基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(1)子ども	(1)子どもの人権を大切にする取組の充実						
取り組み内容	子どものた	:めの相談・	支援体制	の充実				
具体的施策	身近で多様な	:相談窓口の)充実					
事業内容	・こども家庭	・こども家庭相談						
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、専門相談員に よる来所、または電話での相談を実施。令和3年度は、関係機関や 小中学校、街頭におけるチラシ配布を実施。 令和3年度実績 1,154件(令和2年度 1,395件)								
評価	В	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しているが、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。					
a+1Ⅲ	D	課題	宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、令和3年度 と同様にチラシ等で継続的に周知を図っていく必要 がある。					

基本目標	1 子どもの係	建やかな成・	長・発達	への支援の充実	[
施策の方向性	(1)子ども	の人権を大	切にする	る取組の充実		
取り組み内容	子どものた	めの相談・	支援体制	りの充実		
具体的施策	身近で多様な	相談窓口の)充実			
事業内容		・宇治青少年こころの電話 ・心と学びのパートナーの学校への派遣				
担当課	教育支援課			事業対象年齢	青少年・小学生・中学生	
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容	
・心と学びのパート 「心の居場所サポー	・ふれあい教育相談(相談件数 電話2件 Eメール7件) ・心と学びのパートナー派遣事業(同じ趣旨で府が配置している 「心の居場所サポーター」の配置校以外の市内6中学校に心理学専 攻の大学院生等を派遣した。対応延べ人数1,062人) ふれあい教育相談は学校教 育課と教育支援課内での電 話相談とEメールとし、ボラ ンティアによる電話相談は 3月末で終了した。					
評価	評価 青少年や保護者が相談しやすい環境 理由 期待した効果が得られなかったため					
計画	C	課題	ふれあい教育相談をより効果的なものとするため、 児童生徒、保護者への周知に努める必要がある。			

基本目標	1 子どもの(建やかな成	長・発達	への支援の充実	[
施策の方向性	(1)子ども	の人権をフ	大切にする	取組の充実			
取り組み内容	子どものた	:めの相談・	・支援体制	の充実			
具体的施策	問題事象の早	期発見・対	寸応				
事業内容	・宇治市要保	・こども家庭相談 ・宇治市要保護児童対策地域協議会における 関係機関等との情報共有及び連携					
担当課	こども福祉課	ţ		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
庭相談を実施。(・要保護児童対策地 策地域協議会調整	・18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。(実績 1,154件) ・要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年8回開催したほか、児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を年3回実施。						
÷₩ /#5	D	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の検討会議 を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化して いく必要があるため。				
評価	В	課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、 児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要があ る。				

基本目標	1 子どもの	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(1)子ども	の人権をフ	大切にする	取組の充実			
取り組み内容	子どものた	めの相談・	支援体制	の充実			
具体的施策	問題事象の早	期発見・対	寸応				
事業内容		・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
相談件数 44	・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 443件 学校訪問 301回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催						
÷ū /æ	В	評価理由		ことで問題事象	炎対応を行うとともに学校訪 象の早期対応を行うことがで		
評価	D	課題	問題事象	の低年齢化への	の対応の強化を図る必要があ		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(1)子ども	の人権を大	て切にする	の充実		
取り組み内容	子どものた	めの相談・	支援体制	の充実		
具体的施策	職員や教員の	相談対応力	つの向上			
事業内容	・研修による	・研修による資質・専門性の向上				
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。						
≐ ₩	В	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加する ことで、資質向上に努めているため。			
評価	D	課題		6年数の短い若手職員が多く、引き続き多様 機会を設ける必要がある。		

基本目標	1 子どもの値	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(1)子ども	の人権をフ	大切にする	る取組の充実			
取り組み内容	子どものた	めの相談・	支援体制	の充実			
具体的施策	職員や教員の	相談対応力	つの向上				
事業内容	. —	・不登校児童生徒支援事業・ふれあい学習会					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
不登校児童生徒支援 支援員による小中学校の巡回訪問及び家庭訪問を実施。 32ケースを支援 ふれあい学習会を年2回実施							
評価	В	評価理由	加し、個	可の早期把握やケース会議に参 がた支援・助言を行うことがで 対応力向上を目指し、各種研修 た。			
41.14	J	課題	教員が気軽に相談できる体制の充実が必要である				

基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(1)子ども	(1)子どもの人権を大切にする取組の充実						
取り組み内容	子どものた	めの相談・	支援体制	の充実				
具体的施策	被害に遭った	:子どもの心	いのケアの)推進				
事業内容	・保育所等通	・保育所等通所の子どもの心のケア						
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各保育所での相 談に対応。また、虐待の相談には子ども家庭総合支援拠点、児童相 談所と連携。								
評価	В	評価 理由	日常の保育の中で、子ども一人ひとりの心身の状 の把握に努めているため。					
ā∓1Щ	D	課題	地域の実が必要で		D体制によって、柔軟な対応			

基本目標	1 子どもの	建やかな成	長・発達	への支援の充実		
施策の方向性	(1)子ども	の人権をフ	大切にする	8 取組の充実		
取り組み内容	子どものた	めの相談・	・支援体制	の充実		
具体的施策	被害に遭った	:子どもの心	いのケアの)推進		
事業内容	・犯罪被害者	・犯罪被害者等見舞金 ・犯罪被害者等相談窓口の運用 ・関係機関と連携した犯罪被害者等支援の推進				
担当課	総務課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
・犯罪被害者等支援の情報提供 総務課にワンストップ窓口を設置するとともに(公社)京都犯罪被害者支援センターをはじめ子育て支援関係部署等と連携し、犯罪被害者の支援施策の情報提供に努めることで親子や直接被害にあった子どもへの支援体制を整えた。 ・ホンデリングの実施(子どもを含めた犯罪被害者への支援) 古本等の売却収益を支援に充てる当該事業について、回収箱の設置箇所を1箇所から17箇所に増設し、犯罪被害者週間を中心とした11月22日から12月3日の期間で実施した。 ・犯罪被害者专援講演会の開催 (公社)京都犯罪被害者支援センターとの連携により開催した。						
红布	В	18歳未満の子どもを含めて犯罪に遭わない、遭わせないため 評価 組を推進するとともに、被害を受けた際の相談窓口の運用や 理由 (公社)京都犯罪被害者支援センターをはじめ子育て支援服 署等との連携できる体制がとれているため。				
評価	D	課題	犯罪被害者等に対する理解がより一層深まるよう、 関係機関との連携体制の強化や効果的な啓発の実施 手法等について検討が必要である。		の強化や効果的な啓発の実施	

基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(1)子ども	(1)子どもの人権を大切にする取組の充実						
取り組み内容	子どものた	:めの相談・	・支援体制	の充実				
具体的施策	被害に遭った	:子どもの心	いのケアの)推進				
事業内容		・各中学校に配置されているスクールカウンセラーを活用した カウンセリング						
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生・中学生			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
	・スクールカウンセラーが扱った相談 実件数 605件 延べ人数 4,751人							
評価	В	評価理由	心のケアや、カウンセリングが必要な児童生徒へ 対応ができたため。		リングが必要な児童生徒への			
ā↑1W	D	課題	小学生が気軽に相談できる体制の検討が必要であ る。					

基本目標	1 子どもの係	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(1)子ども	の人権を大	大切にする	の充実				
取り組み内容	子どものた	めの相談・	・支援体制	の充実				
具体的施策	いじめ防止対	策の充実						
事業内容	・教育相談期	・いじめアンケートの実施 ・教育相談期間の設定 ・いじめ防止月間を設定し、各学校における啓発等の取り組み						
担当課	教育支援課	教育支援課事業対象年齢			小学生・中学生			
	令和 3 年度 成果・実績							
・各学校においていじめアンケートを実施した。 ・教育相談期間を設け、気軽にいじめ等の相談が出来る環境を整え た。 ・市立全小中学校でのぼりを掲示し啓発等を行った。 ・ を図る。 ・ 懸垂幕、のぼりによる啓発を引き続き実施する。								
評価	В	評価理由	いじめに対する児童生徒や教員の意識の向上が図たため。		走や教員の意識の向上が図れ			
ā↑1Щ	D	課題	いじめ防止に係る具体的な取り組みの充実が必要である。					

基本目標	1 子どもの	建やかな成	長・発達	への支援の充実		
施策の方向性	(1)子ども	の人権をオ	大切にする	の充実		
取り組み内容	子どもの人	権に関する	6普及と2	齐		
具体的施策	市民啓発の推	進				
事業内容	・人権擁護委員や京都府、法務局と連携した各種人権啓発活動					
担当課	人権啓発課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・人権強調月間(8月)の取り組み 平和 ひゅうまん夏フェスタ(296人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を 実施。 ・人権週間(12月4日~10日)の取り組み ひゅうまんフェスタ(173人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。・その他の取り組み 身近に感じる人権講座(231人参加)のほか、情報紙「jinken」の配布、人権の花運動、啓発物品の配布、啓発教材の貸出、市政だよりによる広報・啓発、懸垂幕の掲示を実施。・山城地区広域連携事業 山城人権ネットワーク推進協議会を通じて広域連携・市民連携の啓発活動を実施。						
評価	В	評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり参加者が一部減っている活動もあるが、広く啓発活動を行うことができたことにより、概ね効果的に実施できているため。		るが、広く啓発活動を行うこ	
		課題	引き続き各事業におけるアンケート内容を分析し、 市民のニーズを的確に捉えるとともに、より人権を 発効果の高い事業を検討していく必要がある。			

基本目標	1 子どもの例	建やかな成	長・発達	への支援の充実	}
施策の方向性	(1)子ども	の人権を大	切にする	る取組の充実	
取り組み内容	子どもの人	権に関する	6普及と2		
具体的施策	市民啓発の推	進			
事業内容	・人権啓発視聴覚教材の貸出				
担当課	人権啓発課・	生涯学習認	₹	事業対象年齢	妊婦~18歳未満
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容
令和3年度DVD貸出本	令和3年度DVD貸出本数:126本				令和3年度と同様に引き続き 実施予定。
評価	В	評価理由	人権啓発視聴覚教材の貸出を行うことで、子どもの 健やかな成長を支援できているため。		
ā↑1Щ	D	課題	市民に周知するため、今後も広報を継続していく必要がある。		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(1)子ども	(1)子どもの人権を大切にする取組の充実					
取り組み内容	子どもの人	権に関する	る普及と営	齐			
具体的施策	市民啓発の推	進					
事業内容	・自殺対策セミナーおよびゲートキーパー養成研修の実施 ・自殺対策事業に関する広報、啓発						
担当課	地域福祉課事業対象年齢			妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容		
宇治市ゲートキーパー 日 時:令和4年2月23 場 所:市公式YouTube 講 師:NPO法人ゲート 若年層向け自殺予防啓 日 時:令和4年3月20 場 所:宇治市男女共	自殺対策関連セミナーの開催 宇治市ゲートキーパー入門講座 日 時:令和4年2月23日(水)~令和4年3月23日(水) 場 所:市公式YouTubeチャンネルにて動画の公開 講 師:NPO法人ゲートキーパー支援センター 理事長 竹内 志津香 氏 若年層向け自殺予防啓発事業 日 時:令和4年3月20日(日) 参加人数:49人(会場:24人、オンライン:25人) 場 所:宇治市男女共同参画センター会議室1 講 師:宇治市のばく病院 臨床心理士・公認心理師 伊藤 優 氏						
評価	評価 理由	子どもの自殺を未然に防ぐことができるよう、保護者世代を含む 若年層に対して、セミナーを行い啓発ができた。 新型コロナウイルス感染症の影響で、直接セミナーの開催が出来 ず、YouTubeにて配信も行った。					
		課題		くの参加者を勢いて工夫してに いて工夫してに	耒められるよう、講演内容や いく。		

基本目標	1 子どもの(建やかな成	長・発達・	への支援の充実	1	
施策の方向性	(1)子ども	の人権を大	切にする	の充実		
取り組み内容	子どもの人	権に関する	8普及と2	齐		
具体的施策	関係機関職員	等の研修の	充実と意	意識向上		
事業内容	・職員の研修機会の充実により、子どもの人権を含めた基本的な人権を守 るための理解を促進					
担当課	人事課事業対象年齢			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
新規採用職員研修及び各階層別研修において、人権研修、男女共同 参画研修等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症 拡大防止の観点から、新規採用職員研修を除く当該研修について実 施を見送った。						
☆価	D	評価理由		提採用職員において人権研修を実施したものの、 他の各階層別研修は実施できなかったため。		
AT IW	評価 D —	課題	新型コロナウイルスの感染対策を講じた上で必要 研修を実施していく必要がある。			

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(1)子どもの人権を大切にする取組の充実						
取り組み内容	子どもの人	権に関する	る普及と2				
具体的施策	関係機関職員	等の研修の	D充実と意	試識向上			
事業内容	・人権学習研修講座の実施・各校の人権教育に関する指導助言						
担当課	学校教育課事業対象年齢			幼稚園児・小学生・中学生			
	令和3年度	成果・実績	次年度以降実施内容				
・人権教育研修講座を実施。 ・幼稚園、小・中学校の教職7年目・12年目の教職員全員を対象 とし、45名が受講。 ・各校からの人権教育に関する相談に担当指導主事より指導助言を実施。 ・宇治市教職員に「人権教育に関する教職員の意識調査」を実施。 宇治市人権教育・啓発推進計画に従い、人権問題についての理解を深め、特に「人権教育に関する教職員の意識調査」(府教委)結果を踏まえた指導方法の研修を行い、指導力の向上が図れた。							
評価	D	評価 人権教育研修の実施や人権教育に関する指導的 より、教職員の人権に関する意識を高めるこの 理由 きたため。					
at IIII	D	B 課題		研修講座の内容について、人権問題の多様化や 情勢を踏まえ、検討していく必要がある。			

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(1)子ども	の人権を大	切にする	取組の充実		
取り組み内容	子どもの人	権に関する	6普及と2	発		
具体的施策	関係機関職員	等の研修の	充実と意	識向上		
事業内容		・自殺対策セミナーおよびゲートキーパー養成研修の実施 ・自殺対策事業に関する広報、啓発				
担当課	地域福祉課事業対象年齢			妊婦~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
ゲートキーパー 日 時:令和3年	自殺対策関連セミナーの開催 ゲートキーパー養成研修(行政職員向け) 日 時:令和3年11月19日(月) 内 容:行政職員(管理職)に対し、宇治市人事担当部局の研修で実施					
÷17 /Æ	評価理由	行政職員の管理職に向けて、セミナーを行い啓発 できた。				
評価	В	課題	層の変更	の職員向けの研修であったため、今後は対象 の変更や内容を工夫しながら継続して実施し [*] 必要がある。		

基本目標	1 子どもの(建やかな成	長・発達	への支援の充実			
施策の方向性	(1)子ども	(1)子どもの人権を大切にする取組の充実					
取り組み内容	子どもの人	、権に関する	る普及と2	 各発			
具体的施策	ノーマライゼ	ニ ーションσ	D普及・自	発の推進			
事業内容	・人権擁護委員や京都府、法務局と連携した各種人権啓発活動						
担当課	人権啓発課	人権啓発課事業対象年齢			妊婦~18歳未満		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
・人権強調月間(8月)の取り組み 平和 ひゅうまん夏フェスタ(296人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・人権週間(12月4日~10日)の取り組み ひゅうまんフェスタ(173人参加)のほか、FMうじ、パネル展示等の広報啓発を実施。 ・その他の取り組み 身近に感じる人権講座(231人参加)のほか、情報紙「jinken」の配布、人権の花運動、啓発物品の配布、啓発教材の貸出、市政だよりによる広報・啓発、懸垂幕の掲示を実施。 ・山城地区広域連携事業 山城人権ネットワーク推進協議会を通じて広域連携・市民連携の啓発活動を実施。							
評価	В	評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり参加者が 部減っている活動もあるが、広く啓発活動を行う とができたことにより、概ね効果的に実施できて るため。				
		課題	引き続き各事業におけるアンケート内容を分 市民のニーズを的確に捉えるとともに、より 発効果の高い事業を検討していく必要がある		足えるとともに、より人権啓		

基本目標	1 子どもの係	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実				
施策の方向性	(1)子ども	の人権を大	切にする	取組の充実		
取り組み内容	子どもの人	権に関する	普及と啓	発		
具体的施策	ノーマライゼ	ーションσ)普及・2	P発の推進		
事業内容	・市政だより掲載による啓発 ・障害者週間記念事業補助金					
担当課	障害福祉課 事業対象年齢			0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容	
障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助 事業実行委員会が行う					引き続き、障害者週間記念 事業実行委員会が行う啓発 活動や講座への補助を実 施。	
÷ū /	D	評価 障害児への理解・啓発につなぐことができた 理由				
評価	D	₿₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	より効果 る。	!的な記事の内?	容について検討が必要であ	

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	就学前教育	・保育の充	E 実				
具体的施策	教育・保育内	容の充実					
事業内容	・各保育所等	・各保育所等への指導助言					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
	必要に応じて、保健師、栄養士、障害児保育指導員等による各保育 所等にて指導助言を実施。 ニーズに沿った指導助言を 各保育所等にて実施予定。						
評価	٨	評価理由	専門職の専門的見地において保育内容を含めた指導 助言を実施できているため。				
ā↑1Щ	A	課題	特になし。				

1 子どもの係	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ)環境づくり			
就学前教育	・保育の充	実				
教育・保育内	容の充実					
・幼稚園教育	・幼稚園教育に関する計画の立案					
学校改革推進課 事業対象年齢				幼稚園児		
令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
検討委員会からの提言を踏まえ、今後ともよりよい就学前教育が提 供し続けられるよう、4園体制を見直し、令和2年度から3園体制に 再編を行った。 「関係を行った。 「関係では、「関係では、「関係では、「関係では、「関係では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、」では、「関係では、、」では、「関係では、、」では、「関係では、、」では、「関係では、、」では、「関係では、、」では、「関係では、、」では、「関係では、、」では、「関係では、、」では、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、						
D	評価 理由	提言を踏まえ、効果的な幼稚園体制を図ったため。				
評価 B 日		就学前教育について、効果的・効率的な幼稚園体 等を検討する必要がある。				
	(2)たくま 就学前教育 教育・保育内 ・幼稚園教育 学校改革推進 令和3年度 言を踏まえ、	(2)たくましく、心豊就学前教育・保育の名教育・保育内容の充実・幼稚園教育に関する記学校改革推進課令和3年度成果・実統言を踏まえ、今後ともよる。4園体制を見直し、令を評価では、	(2)たくましく、心豊かに育っ 就学前教育・保育の充実 教育・保育内容の充実 ・幼稚園教育に関する計画の立家 学校改革推進課 令和3年度成果・実績 言を踏まえ、今後ともよりよい就 、4園体制を見直し、令和2年度が 理由 提言を踏 理由 提言を踏	(2)たくましく、心豊かに育つ環境づくり 就学前教育・保育の充実 教育・保育内容の充実 ・幼稚園教育に関する計画の立案 学校改革推進課 事業対象年齢 令和3年度成果・実績 言を踏まえ、今後ともよりよい就学前教育が提、4園体制を見直し、令和2年度から3園体制に		

基本目標	1 子どもの係	建やかな成	長・発達	への支援の充実	?	
施策の方向性	(2)たくま	(2)たくましく、心豊かに育つ環境づくり				
取り組み内容	就学前教育	・保育の充	芝実			
具体的施策	教員・保育士	等の連携や	·情報交換	1		
事業内容	・保育士(保	・保育士(保育教諭)・教員の連携・研修・情報交換				
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容	
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け 入れを行うために、保育士(保育教諭)と教員との交流により、連 携を図ることができた。						
÷₩ / #	D	評価 保育士と教員の連携により、小学校入学時 理由 受入が円滑に行われているため。				
ā↑1Щ	評価 B -		各保育士(保育教諭)が同じ規格で要録を作成でき るよう、今後研修をしていく必要がある。			

基本目標	1 子どもの係	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実				
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	就学前教育	・保育の充	実			
具体的施策	教員・保育士	等の連携や	や情報交換	2		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換					
担当課	学校教育課事業対象年齢			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け 入れを行うために幼児指導要録の作成・送付、保幼小連絡会等、幼 稚園教員と小学校教員との交流により、連携を図ることができた。						
÷π/ 	O	評価 幼小の教員の連携により、小学校入学時の児童 理由 入が円滑に行われているため。				
評価 B -	課題	公立幼稚園と小学校との連携をさらに強化し、その成果を他の就学前施設に引き続き発信していく必要がある。				

基本目標	1 子どもの(建やかな成	長・発達	への支援の充実	€		
施策の方向性	(2)たくましく、心豊かに育つ環境づくり						
取り組み内容	就学前教育	・保育の発	定実				
具体的施策	教員・保育士	等の連携や	ゅ情報交換	4			
事業内容	・保育所(園)・認定こども園・幼稚園・小学校の連携についての指導助言						
担当課	学校教育課 事業対象年齢			幼稚園児・小学生			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・保育所(園)・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座 を実施。 ・保育士、教員47名が受講。 ・昨年度に引き続き、木幡幼稚園と木幡小学校が作成した接続カリ キュラムの改善点等について研修講座で実践を報告・普及に向かっ て取り組みを進めることができた。							
≐ ₩ / ##	D	評価理由	・ 部局を越えて連携することにより、全ての公立保 所から参加があり、ともに学び合うことができたが め。				
a⊤1щ	評価 B 課題			市内全ての就学前施設の参加により、架け橋期のカ リキュラムの作成に向けた取組を促進する。			

基本目標	1 子どもの係	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実				
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	就学前教育	・保育の発	実			
具体的施策	教員・保育士	等の資質向	7上			
事業内容	・保育協会主	・保育協会主催の研修等へ参加				
担当課	保育支援課	保育支援課事業対象年齢			0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
京都府保育協会主催の専門課題研修・人権擁護啓発研修等に保育士等が参加することにより、職員の資質や専門性の向上を図ることができた。						
章亚 (西	D	評価 時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加 理由 ことで、資質向上に努めているため。				
āT IW	評価 B 課			研修参加時の保育所等における保育体制の確保が 要である。		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	就学前教育	・保育の発	実				
具体的施策	教員・保育士	等の資質向	7上				
事業内容	・教職員研修	・教職員研修講座					
担当課	学校教育課		幼稚園児・小学生・中学生				
	令和3年度	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、予定していた11講座を実施した。 ・職務や教職経験年数別研修講座 3講座 受講者数82名 ・専門研究研修講座 8講座 受講者数252名					令和3年度と同様に引き続き 実施予定。		
≐ ₩ / #	D	評価理由	して教職員の参加を促し、多 り、指導力の資質向上を図る				
評価 B	D	課題		∄流に応じた研修 ○でではないではである。 「の研修の精選。	多内容の検討及び働き方改革		

基本目標	1 子どもの係	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	就学前教育	・保育のタ	実				
具体的施策	適切な指導監	督、評価等	手の実施				
事業内容	・公立幼稚園	・公立幼稚園への指導助言					
担当課	学校教育課 事業対象年齢				幼稚園児		
	令和3年度	成果・実績		次年度以降実施内容			
・公立幼稚園3園について、指導主事・学校教育指導主事・学校教育課主幹(教諭)による計画訪問や随時訪問を実施。 ・公立幼稚園長会において学校教育課主幹(教諭)による指導助言を 実施。 各園に対して、適切な指導助言を行う事ができた。				令和3年度と同様に引き続き 実施予定。			
<u>-</u> = 17.7.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T.T	٨	評価理由	各クラスの課題に焦点をあてた職員参加の協議や幼 小中の学びと育ちの連続性を踏まえた指導助言を実 施できたため。				
評価	A				学校の指導主事と連携した指		

基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	就学前教育	・保育の充	芝実				
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定こ	ども園と	小学校等とのF	円滑な接続の推進		
事業内容	・保育士(保	・保育士(保育教諭)・教員の連携・研修・情報交換					
担当課	保育支援課事業対象年齢			0歳~就学前			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け 入れを行うために、保育士(保育教諭)と教員との交流により、連 携を図ることができた。							
≐ ₩ / ##	D	評価理由		保育士と教員の連携により、小学校入学時の児童の 受入が円滑に行われているため。			
評価	B				が同じ規格で作成できるよ く必要がある。		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	就学前教育	・保育の名	実			
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定で	こども園と	:小学校等との	円滑な接続の推進	
事業内容	・教員の連携	・教員の連携・研修・情報交換				
担当課	学校教育課 事業対象年齢			幼稚園児		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
小学校入学を控えた園児の状況などについて、小学校で円滑な受け 入れを行うために幼児指導要録の作成・送付、保幼小連絡会等、幼 稚園教員と小学校教員との交流により、連携を図ることができた。						
÷₩ / #	В	評価理由		・小の教員の連携により、小学校入学時の児童の 入が円滑に行われているため。		
評価 	D	課題			の連携をさらに強化し、その こ引き続き発信していく必要	

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実							
施策の方向性	(2)たくましく、心豊かに育つ環境づくり							
取り組み内容	学校教育の	充実						
具体的施策	家庭・地域と	の連携推進	<u> </u>					
事業内容		・教育だより発行 ・各校における情報発信への指導助言						
担当課	学校教育課	学校教育課 事業対象年齢 幼稚園児・小学生・中学会						
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
・教育だよりを発行。(発行回数3回 発行部数18,000部/回) ・学校のホームページ更新を指導。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策が講じられる中での子ども 達の活動を紹介。 一貫教育の取り組み、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼 稚園・小・中学校の特色ある取り組みなどの情報を発信することが できた。					令和3年度と同様に引き続き 実施予定。			
	D	評価 保護者等へ本市の教育行政情報や学校での取組の 理由 子などを周知することができたため。						
評価 B 		課題	タイムリーな情報提供に努める。		こ努める。			

基本目標	1 子どもの例	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	とかに育っ	環境づくり			
取り組み内容	学校教育の	充実					
具体的施策	小中一貫教育	の推進					
事業内容	・小中一貫教	・小中一貫教育の推進					
担当課	学校教育課		小学生・中学生				
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
新型コロナウイルス感染症防止対策のため、教育活動に制限はあったが、市内全10中学校ブロックのラーニングコーディネーターを要とした推進体制を基盤に、小中学校の教職員の協働による取組やICTを活用した取組を通して、めざす子ども像や学力観などを共有し、子ども達の心身の状態を把握しながら、系統的・継続的な指導を進めることができた。また、タブレット端末等のICTを活用した取組や交流も行うことができた。					令和3年度と同様に引き続き 実施予定。		
±π./π. Λ		評価理由	市内10の中学校ブロックにラーニングコーディネターを配置して、小中一貫教育の円滑な実施がてたため。				
評価	А	課題	引き続き	·小中一貫教育(の推進に努める。		

基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	学校教育の	充実					
具体的施策	新しい教育環	境の整備					
事業内容	・学校図書館	・幼稚園・小・中学校の教材及び教具の整備 ・学校図書館の図書整備 ・学校給食の環境整備					
担当課	学校教育課・学校管理課事業対象年齢			幼稚園児・小学生・中学生			
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
学校で使用する一般教材、理科教育振興備品や学校図書の整備、教育環境の充実や学校給食の環境整備を図った。また、小・中学校に整備したタブレット端末の活用推進の取り組みとして、ICT支援員が各校を月2回巡回し、授業でタブレット端末を使用する際の資料作成や操作支援、研修の支援等を行った。またWi-Fi環境が整っていない家庭に貸与するためのモバイルルーターを整備した。							
評価	۸	評価理由	各校における教材整備率や図書標準達成率が年々向上していることに加え、タブレット端末活用推進のための教員への支援や、 Wi-Fi環境のない家庭の通信環境整備ができたため。				
百 十 71叫	А	課題	る。また		こ引き続き努める必要があ しては教員の活用支援に引 る。		

基本目標	1 子どもの(建やかな成	長・発達	への支援の充実	?	
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	学校教育の	充実				
具体的施策	不登校への支	援				
事業内容		・不登校児童生徒自立支援教室 ・不登校児童生徒支援事業				
担当課	教育支援課 事業対象年齢			小学生・中学生		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
・不登校児童生徒自立支援教室 在籍児童生徒数 30人 令和3年度と同様に引き続き 改善状況 学校復帰5人、部分登校7人、好転14人、変化なし4人 実施予定。						
<u>≐</u> 17 (⊞	В	評価理由	事業により、多くの不登校児童生徒の状況が改善し たため。			
		課題	不登校児童生徒にかかる教室と支援事業をより一 的に運営していく必要がある。			

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	学校教育の	充実				
具体的施策	SSW(スク	ールソーシ	ノャルワー	-カー)等による	る支援	
事業内容	・SSW(スクールソーシャルワーカー)等による支援					
担当課	教育支援課 事業対象年齢			小学生・中学生		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
専門的な知識を持つSSWが児童・生徒の問題に対し、保護者や教員 と協力しながら問題の解決を図った。 実施予定。						
評価	В	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。			
<u>ат 1</u> щ	D	課題	今後も継続して連携を図る必要がある。			

基本目標	1 子どもの	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	つ環境づくり			
取り組み内容	学校教育の	充実					
具体的施策	自己評価等を	通じた運営	営改善				
事業内容	・学校関係者	・学校関係者評価の実施					
担当課	学校教育課		事業対象年齢	小学生・中学生			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
各校において自己評価および保護者等の学校関係者等による学校評価を実施し、次年度の学校経営計画に生かすなど、学校運営の改善する。 を図った。							
÷⊽./	^	評価 全校において学校関係者評価を実施し、次 理由 校経営計画に反映ができたため。					
評価 A	課題	コミュニティ・スクールの導入に伴い、より一層の学校関係者 価の実施を通して、引き続き説明責任を果たすとともに、保護 者、地域住民等から理解と参画を得て連携協力による学校づく を推進する。					

基本目標	1 子どもの係	建やかな成	長・発達	への支援の充実	}	
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	とかに育っ	環境づくり		
取り組み内容	学校教育の	充実				
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定こ	ども園と	小学校等とのF	円滑な接続の推進	
事業内容	・保育士(保	・保育士(保育教諭)・教員の連携・研修・情報交換				
担当課	保育支援課事業対象年齢			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け 入れを行うために、保育士(保育教諭)と教員との交流により、連 携を図ることができた。						
≐ ⊕ / ⊞	D	評価理由	保育士と教員の連携により、小学校入学時の児童(受入が円滑に行われているため。			
評価 B	D	課題	各保育士(保育教諭)が同じ規格で要録を作成でき るよう、今後研修をしていく必要がある。			

基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	学校教育の	充実					
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定こ	ども園と	:小学校等との[円滑な接続の推進		
事業内容	・教員の連携	・教員の連携・研修・情報交換					
担当課	学校教育課		幼稚園児				
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
小学校入学を控えた園児の状況などについて、小学校で円滑な受け 入れを行うために幼児指導要録の作成・送付、保幼小連絡会等、幼 稚園教員と小学校教員との交流により、連携を図ることができた。 実施予定。							
± ∵ /	D	評価 理由	幼小の教員の連携により、小学校入学時の児童の受 入が円滑に行われているため。				
評価 B		公立幼稚園と小学校との連携をさらに強化し、その成果を他の就学前施設に引き続き発信していく必要がある。					

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	教育・保育	の施設整備				
具体的施策	施設、設備の	整備・充実	Ē			
事業内容		・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助				
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
公立保育所については、各園の老朽化の状況を踏まえて必要に応じて修繕等を実施。 民間保育所(園)・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交付。						
評価 優先順位を見極めながら、必要に応じた維持 理由 実施できたため。					ら、必要に応じた維持管理を	
評価	В	課題	引き続きる必要が		極めながら、維持管理に努め	

基本目標	1 子どもの	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	教育・保育	の施設整備					
具体的施策	施設、設備の	整備・充実	€				
事業内容	・幼稚園・小 ・学校施設長			管理及び整備			
担当課	学校管理課			事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
め、幼稚園・小・中 令等対応とともに、	子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等対応とともに、小・中学校におけるトイレ改修等を実施。今後も少子化や施設の老朽化等を踏まえた、施設整備に取り組んでいく。						
評価 緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速 理由 できたため。					維持管理は、概ね迅速に対応		
評価	D	B 学校施設改修等については、引き続き状況確認を踏まえ、対応をしていく必要がある。					

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	教育・保育	の施設整備				
具体的施策	安全管理のた	:めの取り糺	且み			
事業内容	・保育所等安	・保育所等安全運営支援員等の配置				
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
	公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営 支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図 ることができた。					
評価 公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童 理由 者の安全確保を図ることができたため。						
評価	В	課題)活動を継続でき)要がある。	きる環境を、引き続きサポー	

基本目標	1 子どもの	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	教育・保育	の施設整備					
具体的施策	安全管理のた	めの取り組]み				
事業内容	・学校運営支	・学校運営支援員の配置					
担当課	教育総務課・	学校教育説	₹	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
12,619人が1日4時間 行った。	また、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対しるため防犯力メラの増設等を						
世世 世				的に沿った活動	-活動が展開できているため。		
評価	А	課題)安全研修の実施 ほである。	施、学校運営支援員の高齢化		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	教育・保育	の施設整備				
具体的施策	安全管理のた	めの取り組	且み			
事業内容		・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備 ・緊急通報システムの設置				
担当課	学校管理課			事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のた め、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行った。 実施予定。						
評価 防犯カメラの管理及び緊急通 理由 等問題なく実施できたため。						
評価	A	課題	特になし	' o		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり		
取り組み内容	教育・保育	の施設整備	# #			
具体的施策	施設の開放と	有効活用及	ひ放課後	後等の居場所づ	くり	
事業内容	・園庭開放等	、子育て世	せ帯へのす	泛援		
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
	入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との 交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設け た。					
評価					みができているため。	
評価	D	課題		者の増加等に向 要がある。	向け、さらなる取り組みを検	

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	教育・保育	の施設整備	Ħ				
具体的施策	施設の開放と	有効活用及	ひ放課後	後等の居場所づ	くり		
事業内容	・学校施設の	・学校施設の地域開放					
担当課	教育総務課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
利用実績は減少した	新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設開放の休止により、 利用実績は減少したが、開放期間中においては、概ね施策の方向性 に沿った取組が実施できた。						
評価 計画の基本目標と施策の方向性に基づいた具作では表が、概ね効果的に実施できているため。							
評価	В	課題	課題 学校施設開放事業の運営方法の検討が必要である。				

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	教育・保育	の施設整備	带				
具体的施策	施設の開放と	有効活用及	ひ放課後	後等の居場所づ	くり		
事業内容	・学校施設の	地域開放					
担当課	生涯学習課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・西宇治中学校・地 視聴覚室20件、 図書室0人 ・西宇治オープンフ 例年は利用団体 ロナウイルス感染症	音楽室9件、 ェスタ: が出場し練習	€桁室43件、 の成果を発	、調理室(誘表してい		令和3年度と同様に引き続き 実施予定。		
評価	В	評価理由	住民団体を中心とした利用があり、また、団体と中学生の交流の機会にも寄与できているため。				
青干1Щ	D	課題	利用団体要である		こあるため、新たな開拓が必		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	とかに育っ	環境づくり		
取り組み内容	教育・保育	の施設整備	ŧ			
具体的施策	施設の開放と	有効活用及	ひ放課後	後等の居場所づ	くり	
事業内容	・放課後子ど	・放課後子ども教室支援事業				
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生	
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容	
数等が減少した。 ・北槇島小学校において概ね月1~2回程度(計11回)開催(参加人 ニティ・スクールを推進					令和3年度と同様に引き続き 実施するとともに、コミュ ニティ・スクールを推進し ていく中で、取組を進めて いく。	
≐ ₩ / #	D	評価理由	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、おおむれ 教室を開催できたため。			
at IW				教室運営の主体となる地域活動団体等への働きかけ が必要である。		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	とかに育っ	環境づくり			
取り組み内容	青少年の健	全育成の推	進				
具体的施策	家庭や地域へ	の啓発					
事業内容	・青少年健全	育成協議会	会・少年補	i導委員会・連行	合育友会への支援		
担当課	教育支援課			事業対象年齢	青少年・小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
様々な行事・イベン	団体の活動に対して必要な支援を行った。各団体及び各地域による 様々な行事・イベントが新型コロナウイルス感染症拡大防止のた め、実施可能な内容で実施された。 令和3年度と同様に新型コロ ナウイルス感染症対策を講 じながら引き続き実施予 定。						
評価	В	評価理由	必要な支援を行うことができたため。				
ā ↑ 1Щ	D	課題	課題 活動に携わる人の固定化が課題である。				

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育つ	環境づくり		
取り組み内容	青少年の健	全育成の推	挂進			
具体的施策	有害環境対策	の推進				
事業内容	・少年補導委	員による府	可一斉立 <i>入</i>	への協力		
担当課	教育支援課			事業対象年齢	青少年・小学生・中学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
「青少年の非行・被害防止全国強調月間」である7月に府青少年の 健全な育成に関する条例に基づき、京都府・宇治市・少年補導委員 による一斉立入調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止となった。						
評価	評価 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため具体的 取り組みはなくなったが、地域でできることは何 理由 ということを検討することができた。					
<u>a</u> ⊤1щ	U	課題	継続した	:働きかけが必要	要である。	

基本目標	1 子どもの	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	しく、心豊	豊かに育っ	環境づくり			
取り組み内容	青少年の健	全育成の推	進進				
具体的施策	社会における	教育					
事業内容	・子ども会連	・青少年によるクリーン宇治運動 ・子ども会連絡協議会に対する支援 ・子どもの読書活動推進事業					
担当課	生涯学習課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ケ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。令和3年11月28日 102人が参加。 ・子ども会連絡協議会 球技大会、新春子ども大会 新型コロナウイルス感染症の影響により中 止。 ・子どもの読書活動推進事業 宇治市子どもの読書活動推進計画(第三次推進計画)での取組の先行事 例として、生涯学習センター1階児童コーナー読み聞かせ会を実施した。							
≐ 亚 (邢	Ω	評価 理由 令和3年度も多くの団体・参加者を得たため。					
āΤ1Щ	評価 B 課題			引き続き多くの方に参加いただけるように呼びかけ ていく必要がある。			

基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(2)たくま	(2)たくましく、心豊かに育つ環境づくり					
取り組み内容	青少年の健	全育成の推	進				
具体的施策	民間団体等や	地域との連	連携				
事業内容	・青少年健全	・青少年健全育成協議会・少年補導委員会・連合育友会への支援					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	青少年・小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	団体の活動に対して必要な支援を行うとともに、青少年健全育成協 議会・連合育友会に対する運営補助を行った。 令和3年度と同様に引き続き 実施予定。						
÷₩ /#	D	評価 理由 必要な支援を行うことができたため。					
ā↑1W	評価 B 課是			活動に携わる人の固定化が課題である。			

基本目標	1 子どもの例	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの)育ちへの支援			
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	ける保健ダ	対策の充実			
具体的施策	就学前対応と	小学校の連	連携				
事業内容	・養護教諭・	・養護教諭・保健師合同会議					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	0歳~概ね15歳		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
り小・中学校の養護	新型コロナウイルス感染症のため会議の開催は中止したが、日頃よ リ小・中学校の養護教諭と保健師が連携し、就学前就学後の課題等 の意見交換を実施した。						
÷⊽./	D	評価 意見交換等をすることで、連携体制確立の必 理由 確認できたため。					
a+1Щ	評価 B -			現状の課題に対処できる連携体制を検討する必要がある。			

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援			
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	する保健ダ	対策の充実			
具体的施策	就学前対応と	小学校の選	重携				
事業内容	・幼稚園就園	・幼稚園就園支援委員会					
担当課	学校教育課			事業対象年齢	公立幼稚園入園希望者		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
支援を必要とする幼 ついて協議を実施す	就園支援委員会を開催し、入園希望者、進級児のうち特別な教育的 支援を必要とする幼児の発達課題及び指導の手立てや配慮事項等に ついて協議を実施することにより、特別な教育的支援を必要とする 幼児とその保護者に丁寧な就園支援を進めた。						
≐ ₩ / #	٨	評価理由	適切な就園支援とともに、就園後に課題が生じた ケースについても必要な支援の検討や助言を実施で きたため。				
a⊤1щ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			引き続き、就園後に課題が生じたケースについても 必要な支援の検討や助言を実施する必要がある。			

基本目標	1 子どもの	建やかな成	長・発達	への支援の充実	[
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの)育ちへの支援			
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	ける保健対	対策の充実			
具体的施策	食育の推進						
事業内容	・宇治市健康	・宇治市健康づくり・食育推進計画の推進					
担当課	健康づくり推	進課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・健康づくり推進プランと食育推進計画を一体化した「宇治市健康づく り・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民 の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を実施。協議会開催回数 1 回 ・地域で健康づくりや食育の活動に取り組む個々の団体同士を結びつけ、 交流を促進させることで地域での活動を活性化させることを目的とした 「宇治市健康づくり・食育アライアンス U-CHA」を発足させ、アライアン スの活動を通じて、市民の健康意識の醸成や健康行動の変容について促進 を図った。							
红布	D	評価理由	市民の優	建康保持・増進る	· を図ることができたため。		
評価 B 課題			関係団体と本市施策との連携を図り、健康づくり・ 食育を推進していく必要がある。				

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援			
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	する保健ダ	対策の充実			
具体的施策	食育の推進						
事業内容		・保育所等給食における取り組み・保護者啓発					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
子ども像を掲げ、 室を実施。	・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者を行う予定を行う予定						
評価	В	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確 にできたため。		れのアプローチの役割を明確		
ат1щ	D	課題	保護者からの食に関する相談への対応や助言、支援 を行う体制等について検討が必要である。				

基本目標	1 子どもの係	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援				
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	ナる保健ダ	対策の充実				
具体的施策	食育の推進							
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談						
担当課	こども福祉課	!		事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
相談会を複数回実施	市内10か所で開設した地域子育て支援拠点において、栄養士による 相談会を複数回実施し、学童期に望ましい食生活などを身につける ための土台づくりとして、栄養や食生活などの知識の啓発を実施。 実施予定。							
÷⊽./	D	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、 食育の推進を図ることができたため。					
ā₹1Щ	評価 B			より効果的な実施に向け、体制の検討が必要であ る。				

# + □ #	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
基本目標	1 子ともの	建やかな风	長・発達	への文抜の允美	<u> </u>		
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援			
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	ける保健対	策の充実			
具体的施策	食育の推進						
事業内容	・中学校昼食	・小学校給食献立における取り組み ・中学校昼食提供事業 ・中学校給食準備事業					
担当課	学校管理課			事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容		
・中学校では弁当の を持参できない場合 るよう、中学校昼食 ・中学校給食の基本 指す中で、建設候補	・小学校給食の献立において、食育献立や行事献立等を実施。 ・中学校では弁当の持参を原則としているが、家庭の事情等で弁当 を持参できない場合に、栄養バランスに配慮した弁当の注文が行え るよう、中学校昼食提供事業を実施。 ・中学校給食の基本構想に基づき、給食センター方式での実施を目 指す中で、建設候補地の用地の調整をすすめるとともに、各中学校 に必要となる配膳室の配置検討を行った。						
評価	В	評価理由	小学校給食では、食育献立や行事献立等を実施できた。中学校昼食提供事業は、持参弁当を補完する役割として、一定のニーズに応えられているため。		業は、持参弁当を補完する役		
ā†1Щ	D	課題	中学校昼食提供事業では、事業の定着に努めてい とともに、利便性の向上を図る。				

基本目標	1 子どもの	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援			
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	する保健対	対策の充実			
具体的施策	性教育の推進						
事業内容	・各校の性に	・各校の性に関する教育の充実に向けての指導助言					
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容		
体育編)に則した	・小学校学習指導要領(体育編)・中学校学習指導要領(保健 体育編)に則した性教育の実施にかかる指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小中学校において性教育を 実施。						
≐ 亚 (邢	٨	評価理由	した授業	を実施するとる	算要領に基づき、教材を活用 ともに、発達段階や個人差に 心ができたため。		
aT IΨ	評価 A F			引き続ききめ細かな対応に努める。			

基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援			
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	ナる保健タ	対策の充実			
具体的施策	喫煙・飲酒対	策					
事業内容		・喫煙防止の啓発 ・飲酒防止の啓発					
担当課	教育支援課		事業対象年齢	青少年・小学生・中学生			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・市立全小中学校において非行防止教室を実施し、喫煙・飲酒・薬物乱用・非行防止等による啓発を行った。 ・各小中学校において学活、保健授業の時間を通じて取り組みを実施りる。 ・専門家を講師に招くなど施している。							
±₩ /#5	В	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。				
評価	D	課題	全ての学 る。	対応おいて、-	一学期中に実施する必要があ		

基本目標	1 子どもの係	建やかな成	長・発達	への支援の充実	}	
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援		
取り組み内容	学童期・思	春期におけ	ナる保健タ	対策の充実		
具体的施策	薬物対策					
事業内容		・薬物乱用防止の啓発 ・非行防止の啓発				
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生・中学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
物乱用・非行防止等	・市立全小中学校において非行防止教室を実施し、喫煙・飲酒・薬 物乱用・非行防止等による啓発を行った。 ・各小中学校において学活、保健授業の時間を通じて取り組みを実 施している。 ・専門家を講師に招くな ど、指導の充実を図る。					
評価	D	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。			
計画	B 課題			全ての学校において、一学期中に実施する必要が る。		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実							
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援				
取り組み内容	有害環境対	·策						
具体的施策	有害図書など	の販売にて	いての自	主規制				
事業内容	・少年補導委	・少年補導委員の活動						
担当課	教育支援課			事業対象年齢	青少年・小学生・中学生			
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容			
象店舗に対し、社会 イルス感染症拡大防 緊急事態宣言やまん	府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、各小学校区単位で対象店舗に対し、社会環境浄化活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置解除後については、地域でできる範囲でのパトロールなど校区での補導活動を行った。							
理由補導				社会環境浄化活動は中止となったが、地域での少年 補導委員会でのパトロールなどを実施できたため。				
評価	C	課題	継続した働きかけが必要である。					

基本目標	1 子どもの例	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの)育ちへの支援				
取り組み内容	有害環境対	·策						
具体的施策	有害広告等の	防止						
事業内容	・少年補導委	・少年補導委員の活動						
担当課	教育支援課			事業対象年齢	青少年・小学生・中学生			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
象店舗に対し、社会 イルス感染症拡大防 緊急事態宣言やまん	府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、各小学校区単位で対象店舗に対し、社会環境浄化活動を予定してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置解除後については、地域でできる範囲でのパトロールなど校区での補導活動を行った。							
評価	C	評価理由	・ 社会環境浄化活動は中止となったが、地域での少年 補導委員会でのパトロールなどを実施できたため。					
ā†1Щ	課題 継続した働きかけが必要である。							

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(3)健やか	(3)健やかなからだとこころの育ちへの支援				
取り組み内容	有害環境対	[·] 策				
具体的施策	インターネッ	ト、SNS等	の閲覧防	止対策の啓発		
事業内容	・地域懇談会等での保護者への啓発 ・各小中学校での非行防止教室、情報モラル教室の開催					
担当課	教育支援課 事業対象年			事業対象年齢	青少年・小学生・中学生	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域懇談会は中止と なった。 ・すべての小中学校で外部講師によるスマホ教室、非行防止教室の 実施もしくは、教員による情報モラル教育を実施した。 ・専門家を講師に招くなど し、指導の充実を図る。						
÷ū /æ	評価 市立全小中学校において教室を実施することがで 理由 たため。					
評価	課題	保護者への啓発を進め、家庭としてできることを 確にしていく必要がある。				

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(3)健やか	(3)健やかなからだとこころの育ちへの支援					
取り組み内容	子育て期の	保護者への	D支援				
具体的施策	健康教室等の	参加促進と	:内容の充				
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室						
担当課	保健推進課		3か月~4歳				
令和3年度 成果・実績					次年度以降実施内容		
健診は月3~4回、健やかセンターにて実施(10か月児健診は宇治久世医師会へ委託)。健診受診者で朝食を欠食する方には、リーフレットを配り手軽にとれる朝食の紹介を行った。また、親が乳児の食生活について知識を深め、自宅で安全に離乳食作りを実践できるよう促した。 【受診者数】 3か月児:1,086人 受診率:98.1% 10か月児:1,095人 受診率:96.0% 1歳8か月児:1,217人 受診率:97.5% 3歳児:1,452人 受診率:98.6% 離乳食教室 開催数:18回 参加者数:88人					新型コロナウイルス感染症 感染防止対策を徹底し、令 和3年度と同様に引き続き実 施予定。		
<u>≐</u>	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。					
評価 B 課			健康づくり推進課と連携し、教室への参加であるため、対象者のニーズに合わせた内容をでいるの必要がある。				

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(3)健やかなからだとこころの育ちへの支援					
取り組み内容	子育て期の	保護者への	D支援			
具体的施策	健康教室等の	参加促進と	:内容の充	芝実		
事業内容	・健康教育 ・骨粗しょう症予防対策 ・健康相談					
担当課	健康づくり推	健康づくり推進課 事業対象年齢			妊婦~18歳未満	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
・健康教育事業は、午前開催、保育付講座を継続。子育て世代を対象とした親子参かとした親子参加型の講座は、令和3年度より年4回の開催を予定していたが、新型コロナウィルス感染症による影響のため、2回開催中止とした。子どもと一緒に体を動かして、運動の気持ちよさを実感できたという声があった。・骨粗しょう症予防事業は、午前開催(1回午後)、保育付講座を実施した。LINE等も活用し、広報活動を行った。						
評価	評価 参加者数の減少と、参加者の平均年齢が上昇しても 理由 り、若い世代の子育て世代の参加者が少ない。					
ат іш	C	課題	子育て世代の参加者が少ない。			

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実				
施策の方向性	(3)健やかなからだとこころの育ちへの支援				
取り組み内容	子育て期の	保護者への)支援		
具体的施策	健康教室等の	参加促進と	内容の充	変	
事業内容	【20歳以上】子宮頸がん検診 【40歳以上】乳がん検診				
担当課	健康づくり推進課事業対象年齢			子育て期の女性	
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容
子育て期の親への健康管理を支援するため、各種がん検診を実施している。特に我が国の子宮頸がんは、出産・育児等を迎えるピークである20-30歳代で増加しており、国制度に基づき20歳の女性に無料クーポンを送付するとともに、20歳代以降の女性の一部に、個別通知による受診勧奨を行うことで、昨年度に比べて受診率が増加した。また、乳がん検診も同様に40歳女性の無料クーポン送付と、40歳以上の女性の一部に個別通知による受診勧奨を実施し、昨年度に比べて受診率は増加した。ただし、全国・府と比べて低い受診率で経過している。					
評価 検診受診率について、一部増加したものもあるが全体的 理由 に低い水準にある。					B増加したものもあるが全体的
評価	U	課題	情報が市民に十分に届けられておらず、結果と 受診率の低迷が続いている。		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(3)健やか	(3)健やかなからだとこころの育ちへの支援					
取り組み内容	子育て期の	保護者への	D支援				
具体的施策	生活習慣改善	のための指	 道				
事業内容		・乳幼児相談 ・各種乳幼児健康診査					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	2か月~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
各種健診の調査票にて保護者の健康状態を把握し、必要に応じ、保健指導を実施した。健診は月3~4回、健やかセンターにて実施(10か月児健診は宇治久世医師会へ委託)。 【受診者数】 乳幼児相談 開催数:29回 相談者数:618人 3か月児:1,086人 受診率:98.1% 10か月児:1,095人 受診率:96.0% 1歳8か月児:1,217人 受診率:97.5% 3歳児:1,452人 受診率:98.6%					新型コロナウイルス感染症 感染防止対策を徹底し、令 和3年度と同様に引き続き実 施予定。		
評価 子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳 健康保持・増進、疾患の早期発見とともに親の生 理由 改善のための指導を行うことができたため。					早期発見とともに親の生活習慣		
評価	В	課題	乳幼児の生活習慣は、親の生活習慣が大きく影響ることから、正しい生活習慣を親自身が実践できよう継続して指導していく必要がある。		舌習慣を親自身が実践できる		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(3)健やか	なからだと	ここころの	育ちへの支援		
取り組み内容	子育て期の	保護者への	D支援			
具体的施策	食育の推進					
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室					
担当課	保健推進課		3か月~4歳			
令和3年度 成果・実績					次年度以降実施内容	
各時期に必要な栄養に関する集団指導及び個別指導を行い、食育の推進を図った。健診は月3~4回、健やかセンターにて実施(10か月児健診は宇治久世医師会へ委託)。 【受診者数】 3か月児:1,086人 受診率:98.1% 10か月児:1,095人 受診率:96.0% 1歳8か月児:1,217人 受診率:97.5% 3歳児:1,452人 受診率:98.6% 離乳食教室 開催数:18回 参加者数:88人					新型コロナウイルス感染症 感染防止対策を徹底し、令 和3年度と同様に引き続き実 施予定。	
評価 子どもの成長発達に合わせて実施すて、乳幼児の健康保持・増進、疾患の育児支援を行うことができたため					・増進、疾患の早期発見、親 ができたため。	
H. IIM	J	課題	離乳食の	隻者がわかりやすいよつな媒体の上天を検討及ひ 礼食の進行や幼児食への移行については個人差が 3ため、今後さらに個別指導の体制整備を図る必 がある		

基本目標	1 子どもの(1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(3)健やか	(3)健やかなからだとこころの育ちへの支援					
取り組み内容	子育て期の	保護者への	D支援				
具体的施策	メンタルケア	の充実					
事業内容	・地域子育て	・こども家庭相談 ・地域子育て支援拠点の開設 ・来庁者子育て支援コーナー					
担当課	こども福祉課	こども福祉課事業対象年齢			妊婦~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
談」、米庁看子育で支援コーデー及び地域子育で支援拠点における とともに、宇治子育で情報 子育て相談を実施。 今和3年度宝績 こども家庭相談 1 154件 誌等への広報媒体への掲載					令和3年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。		
評価 子育てに関する相談窓口の一つとして実施して 理由 が、今後も周知を図る取り組みが必要となるた							
評価	В	課題	宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、令和30と同様にLINEやチラシ等で継続的に周知を図っく必要がある。				

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実				
施策の方向性	(4)ともに育ち合う家庭づくり				
取り組み内容	次代を担う	子どもへの) 啓発活動	か推進	
具体的施策	思春期、青年	期への子育	育て・家庭	延に関する啓発	
事業内容	・中学生・高	・中学生・高校生を対象とした保育体験			
担当課	こども福祉課	こども福祉課事業対象年齢			中学生~高校生
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容
感染症対策を講じながら啓中学・高校生の保育体験を市内保育所等にて実施。令和2年度、令 和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 炭薬症対策を講じながら啓 発の推進が図れるよう、事 業実施場所等を含めて検討し、実施予定。					
評価	評価 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴い 理由 しなかったため				
<u>∓</u> ₩	E	課題	今後も事業実施にあたっては関係団体の負担にならないよう、参加側と受入側の調整を行いながら開催時期等の検討が必要である。		

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(4)ともに	(4)ともに育ち合う家庭づくり				
取り組み内容	次代を担う	子どもへの) 啓発活動	かの推進		
具体的施策	思春期、青年	期への子育	育て・家庭	Eに関する啓発		
事業内容	・中学生の福祉体験事業					
担当課	生涯学習セン	ター		事業対象年齢	中学生	
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容	
中学生の福祉体験事業の受け入れを行い、中学生が乳幼児とふれあう場や、子育てサポーターと交流する場を年1回開催している。令和3年度は、新型コロナウィルス感染症対策を講じたうえで「おやこっこらんど」は実施したが、中学生の福祉体験事業の受け入れは行わなかった。						
評価	評価 新型コロナウイルス感染症の影響により、中学生の福祉 理由 体験事業の受け入れを行わなかったため。					
ā↑1Щ	В	課題	新型コロナウイルス感染症防止策を講じて、事業内 容や運営方法を工夫して事業を実施する。			

基本目標	1 子どもの	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(4)ともに	育ち合う家	庭づくり)			
取り組み内容	次代を担う	子どもへの) 啓発活重	かの推進			
具体的施策	思春期、青年	期に子ども	こにふれま	5う機会の充実			
事業内容	・中学生・高	・中学生・高校生を対象とした保育体験					
担当課	こども福祉課		中学生~高校生				
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
中学・高校生の保育体験を市内保育所等にて実施。令和2年度、令 和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 令和3年度実績 中止 感染症対策を講じながら啓 発の推進が図れるよう、事 業実施場所等を含めて検討 し、実施予定。							
評価	評価 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴 理由 しなかったため						
青半1叫	E	今後も事業実施にあたっては関係団体の負担に 課題 ないよう、参加側と受入側の調整を行いながら 時期等の検討が必要である。					

基本目標	1 子どもの	建やかな成	長・発達・	への支援の充実	!		
施策の方向性	(4)ともに	(4)ともに育ち合う家庭づくり					
取り組み内容	家庭の子育	て・教育力	つの強化				
具体的施策	家庭教育の啓	·発					
事業内容	・地域懇談会	・地域懇談会での啓発などの取り組み					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	地域懇談会は新しい生活様 地域懇談会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 中止したが、それに代わる研修会を7月に実施した。 動にしていけるか協議・検 討する予定である。						
÷₩ / #5	D	評価理由	地域懇談				
a+1Щ	評価 B F			新しい生活様式の中で実施できる効果的な活動を 討する必要がある。			

基本目標	1 子どもの	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(4)ともに	育ち合う家	尿庭づくじ)				
取り組み内容	家庭の子育	て・教育力	つの強化					
具体的施策	家庭での教育	力を高める	5支援					
事業内容		・小学生の親のための講座・思春期講座						
担当課	生涯学習セン	ター	事業対象年齢	小学生~高校生				
	令和3年度	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
欲(学欲)を育てる 参加。 ・思春期講座「学ぶ	・小学生の親のための講座「子供の目、輝いていますか?~学ぶ意 欲(学欲)を育てるために~」をテーマに講座を開催。1回。23人 参加。 ・思春期講座「学ぶ意欲をはぐくむ基本的な生活習慣の定着」を テーマに講座を開催。1回。17人参加。							
≐ ₩ / #	D	評価 小学生の子を持つ親に家庭学習の支援につながる内容 また思春期の子を持つ親に学ぶ意欲をはぐくむ基本的の定着について学ぶよい機会となったため。						
ā↑1Щ	評価 B -	課題	受講者が少ない講座があったため、広報面の工夫が 必要である。					

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(4)ともに	育ち合う家	尿庭づくじ)		
取り組み内容	家庭の子育	て・教育力	つの強化			
具体的施策	家庭での教育	力を高める	5支援			
事業内容	・家庭科における学習					
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生・中学生	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
庭編)に則した授業 ・年間指導計画に基 家族に関する教育を ・「新しい生活様式	・小学校学習指導要領(家庭編)・中学校学習指導要領(技術・家庭編)に則した授業の実施について指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小・中学校において家庭生活と家族に関する教育を実施。 ・「新しい生活様式」に基づき、感染防止対策を講じた授業の実施について指導助言を実施。					
<u>≐</u> ₩ / ##	٨	評価理由	コロナ禍で制限はあったが、市内の全小・中学校で 学習指導要領に則した授業を実施することができた ため。			
評価	А	課題	次年度についても「新しい生活様式」に基づき、新 型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた授 業の実施について指導助言が必要。			

基本目標	1 子どもの係	建やかな成	長・発達	への支援の充実	{	
施策の方向性	(4)ともに	育ち合う家	尿庭づくじ)		
取り組み内容	家庭の子育	て・教育力	つの強化			
具体的施策	子育て講座な	どの開催				
事業内容	・地域子育て支援拠点における子育て講座					
担当課	こども福祉課		事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容	
各地域子育て支援拠に役立つ製作や遊びう!」を月1回実施す 座を随時実施。 令和3年度は、新型コ見合わせた。	方等を紹介す 「るとともに、	る子育て請 その他、:	≸座「親子 各拠点独Ⅰ	であそぼ 自の子育て講	感染症対策を行いつつ、引 き続き実施予定。	
<u>≐</u> 17./m.	D	評価理由	し、子育	地域子育て支援拠点のひろばで子育て講座を開催 し、子育てに役立つ情報や育児力の増進を図るこ ができたため。		
評価 B	D	課題 参加人数のさらなる増加に向けて、広報・周知への取り組みが必要である。				

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実					
施策の方向性	(4)ともに	育ち合う家	尿庭づくじ)		
取り組み内容	家庭の子育	て・教育力	つの強化			
具体的施策	親同士の交流	活動への参	参加促進と	環境づくり		
事業内容	・宇治子育て	・宇治子育て情報誌による情報提供				
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
庭全戸訪問事業等で てサークルやひろば	宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架または乳児家 庭全戸訪問事業等で直接配布し、親同士の交流活動の場となる子育 てサークルやひろば等の子育て情報を提供。 令和3年度発行実績 13,000部(令和2年度 13,000部)					
評価	В	評価 情報誌について、民間事業所や市民活動などの を掲載し周知を図っているが、見やすさ、わた すさに向けた見直しを進めたため。				
高平1W	D	課題	未就学児のいる家庭等に必要な情報を届けるため、 さらなる誌面の充実に努める。			

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(4)ともに	育ち合う家	尿庭づくり)			
取り組み内容	DV(ドメ	スティック	フバイオレ	ンス)の根絶	と対応		
具体的施策	DVの根絶						
事業内容		・女性のための相談 ・男性のための電話相談					
担当課	男女共同参画	i課	事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
実施。 ・女性のための相談	相談を通じて、庁内関係課が連携し被害者及び同伴者の自立支援を 実施。 ・女性のための相談 277件 ・男性のための電話相談 37件						
÷\(\tau\).	評価 概ね効果的に実施でき 理由 おおおおおおおおおおおおいましま。				ているため。		
評価	課題	利用者拡大のために広報に努める。					

基本目標	1 子どもの(建やかな成	長・発達	への支援の充実	<u> </u>		
施策の方向性	(4)ともに	(4)ともに育ち合う家庭づくり					
取り組み内容	DV(ドメ	スティック	フバイオレ	ンス)の根絶の	と対応		
具体的施策	相談窓口の充	実					
事業内容	・男性のためので ・宇治市DV対	・女性のための相談 ・女性のための相談担当者 ・男性のための電話相談 ネットワーク会議開催による連携 ・宇治市 D V 対策ネットワーク ・相談カードの設置 会議開催による連携					
担当課	男女共同参画	i課	事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
令和3年度 成果・実績 次					次年度以降実施内容		
の共有等に努めた。ま ザーを増やし、平日午 談体制の充実を図った ・女性のための相談 ・宇治市 D V 対策ネッ	女性に対する暴力の根絶に向け、広報・啓発、庁内関係課との連携、情報の共有等に努めた。また、令和3年4月からは相談担当の女性問題アドバイザーを増やし、平日午前に予約のいらない電話相談を開始する等更なる相談体制の充実を図った。 ・女性のための相談 277件・男性のための電話相談 37件・宇治市DV対策ネットワーク会議 1回(書面開催)・女性のための相談担当者ネットワーク会議 1回						
評価	D	評価理由	概ね効果的に実施できているため。				
ат іщ	D	課題に報・			公報・啓発に努め、さらに関係課との連携を図る。		

基本目標	1 子どもの係	建やかな成	長・発達	への支援の充実	[
施策の方向性	(4)ともに	育ち合う家	尿庭づくり)		
取り組み内容	DV(ドメ	スティック	フバイオレ	ンス)の根絶	と対応	
具体的施策	DVについて	の市民への	D啓発			
事業内容	・相談カード	・女性に対する暴力をなくす運動の取り組み ・相談カードの設置 ・デートDV啓発防止しおりの配布				
担当課	男女共同参画	課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容	
活動のシンボルマー ンキャンペーン」を ・新型コロナウイル 促すための動画を、	・子どもへの虐待と女性に対する暴力の根絶に向けて、それぞれの 活動のシンボルマークを合わせた「オレンジリボン・パープルリボ ンキャンペーン」を11月に実施し、広報、啓発等に努めた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛中の気づきを 促すための動画を、市HP(ちはや茶んねる)で配信している。 ・相談カードを96箇所に設置した。					
埋田 埋田				といい。 といい。 といいまんできる。	ているため。	
評価	В	課題 広報・啓発に努める必要がある。				

基本目標	1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実						
施策の方向性	(4)ともに	育ち合う家	尿庭づくり)			
取り組み内容	DV(ドメ	スティック	アバイオし	ノス)の根絶の	と対応		
具体的施策	DVについて	の教育の充	芝実				
事業内容	・中学生向け	・中学生向け啓発冊子の配布					
担当課	男女共同参画	課		事業対象年齢	中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
担任教職員等に2,00	男女共同参画ハンドブック<中学生編>を、市立中学校3年生全員と担任教職員等に2,000部配付。デートDVや性暴力、性の多様化などの内容を増やすなど、改訂版を作成した。						
評価	В	ているため。					
ā↑1Щ	D	課題	授業等で	業等でのさらなる活用促進に努める必要がある。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)妊娠期	lからの切∤	1目ないま	を 援の推進		
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援				
具体的施策	母子健康手帳	、父子手帕	長の交付・	活用		
事業内容	・妊婦面談事業					
担当課	保健推進課		妊婦、配偶者			
	次年度以降実施内容					
平成30年6月から妊婚師による面談を実施育児参加の促進のた母子健康手帳交付妊婦面談件数:1,	し、支援体制 め、希望者に 件数:1,054件	の強化を図 は父子手帳 ‡ (R3.4月	□った。そ 長を渡して ~R4.3月)	の他、父親のいる。	令和3年度と同様に引き続き 実施予定。	
÷⊽./	D	こついての説明を行い、地区 ることができたため。				
評価 B	D	課題	など、活		の経過等の記載をしていない い妊産婦がいるため、引き続 て啓発を行う。	

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)妊娠期]からの切∤	1目ない支	援の推進		
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援				
具体的施策	パパママ教室	の充実				
事業内容	・妊娠・産後支援事業					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦、配偶者	
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
染症感染防止対策のため、一時事業を中止。						
評価	В	評価理由	施したか	、父母ともに なこの健康づく	存症のため内容を変更して実 子育てをするという意識の醸 くりを促進することは継続し	
ат іщ	D	課題			構座内容について、引き続き 構座内容へ変更する必要があ	

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1)妊娠期	lからの切∤	1目ないま	え 援の推進			
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援					
具体的施策	交流機会の拡	充					
事業内容	・妊娠・産後支援事業						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦、配偶者		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
流を促すことを目的 染症感染防止対策の ストレッチでボデ							
红布	D	評価理由	新型コロナウイルス感染症のため、交流時間を縮小し実施したが、そのような中でも妊産婦が出会う機会を けることができたため。		, , , , , , , , , , , , , , ,		
青干1川	評価 B -		より多くの妊産婦が参加できるよう、講座回数や 催日、定員等について検討する必要がある。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進						
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援					
具体的施策	父親をはじめ	とした市民	そへの啓発	き 事業の推進			
事業内容	・妊娠・産後支援事業						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦、配偶者		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。新型コロナウイルス感感染拡大防止のため、対認を促すことを目的とした教室形態で実施。新型コロナウイルス感感染拡大防止のため、対認を収定して表現を関係して表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表							
評価	新型コロナワイルス感染症のため、教室への付き 評価 い人数を限定したが、YouTubeで教室内容を発信 理由 るなど、夫や祖父母等の家族が育児参加しやすい う、媒体の工夫を行ったため。						
	まります。						

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進								
取り組み内容	妊産婦等へ	妊産婦等への支援							
具体的施策	個別訪問等に	個別訪問等による支援							
事業内容	・乳児家庭全 ・訪問指導	・乳児家庭全戸訪問事業 ・訪問指導							
担当課	保健推進課	保健推進課 事業対象年齢 妊婦~就学前							
令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容									
い、支援が必要な家 乳児家庭全戸訪問	親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を実施。 乳児家庭全戸訪問 訪問件数:225件 〇新生児訪問 訪問件数:647件								
÷□ /Æ	評価 子育ての孤立化を防ぐとともに、適切な行政サースの提供につなげることができたため。								
評価	B 新型コロナウイルス感染症のため訪問を拒否される 課題 方へのアプローチや、関係機関との連携、その他訪問事業との整理を検討する必要がある。								

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進						
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援					
具体的施策	個別訪問等に	よる支援					
事業内容	・ファミリー・サポート・センターにおける家事等支援						
担当課	こども福祉課	こども福祉課 事業対象年齢			妊婦~1歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
り、地域における育	ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施することによ り、地域における育児の相互援助活動を推進した。 令和3年度実績 利用件数 1,486件(令和2年度 1,456件) る周知・広報を図る。						
評価 理由 今後も周知を図る取り組みが必要であるため。							
評価	B 産前の妊婦の利用促進など、周知・広報をさる必要がある。						

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進							
取り組み内容	妊産婦等への支援							
具体的施策	個別訪問等に	よる支援						
事業内容	産後ケア事業							
担当課	保健推進課		事業対象年齢	妊産婦~生後1年				
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容								
妊娠期段階での産後 産・育児ができるよ 利用実人数 86人 宿泊型 訪問型(助産師) 訪問型(介護福祉 日帰り型	う支援を行い 利用実 利用実 士) 利用実		安の軽減 、(延べ 5 、(延べ 4 、(延べ 1	を図った。 4日) 3日) 25日)	令和3年度と同様に引き続き 実施予定。			
÷u/	を促すことができ、子育てに 図ることができたため。							
評価	А	課題	連携など、支援が必要な方へ る必要がある。					

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進						
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援					
具体的施策	ハイリスク妊	婦等へのす	支援の充実	Ę			
事業内容	・妊娠・産後	・妊娠・産後支援事業(妊婦訪問指導)					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦、配偶者		
令和3年度 成果・実績 次年度以降							
実施。 ハイリスク妊婦数: ○支援延べ件数:94 内訳 訪問:55件 電話:811作	ハイリスク妊婦数:381人 ○支援延べ件数:949件 内訳 訪問:55件 電話:811件 面談:20件						
理由 施し、不安の軽減に努					る妊娠期等への保健指導を実 かることができたため。		
評価	В	課題		は保健指導の媒体等を工夫し、対象者が取り けい保健指導に努める必要がある。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向	けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進							
取り組み内容	妊産婦等へ	妊産婦等への支援						
具体的施策	ハイリスク妊	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応						
事業内容	・妊娠・産後支援事業(妊婦訪問指導)							
担当課	保健推進課	保健推進課事業対象年齢				配偶者		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容								
医療機関とは文書や電話等による連携を行い、支援が必要な妊産婦には産後ケア等の事業に円滑につなぐことができた。 ハイリスク妊婦訪問 訪問件数:55件								
京価 支援が必要な妊婦については、必要時度連携を行っているが、連携強化の体制に 理由 引き続き検討する必要があるため。						化の体制については、		
評価	D	課題		、医療機関との連携の がある。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進							
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援						
具体的施策	ハイリスク妊	婦への医療	聚機関とσ	連携による対応	<u>र</u> ें			
事業内容	・医療機関と	・医療機関との連携						
担当課	こども福祉課		妊婦					
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
妊婦)、虐待を受け	特定妊婦(出産前において支援を行うことが特に必要と認められる 妊婦)、虐待を受けている児童やその保護者の病状などの情報につ いて、医療機関との連携を図った。 実施予定。							
≐ ₩ / ##	評価 医療機関との連携を実施しているが、連携強化I けた情報共有のあり方を引き続き検討する必要であため。 課題 児童虐待の早期発見や家庭支援に向けて、医療をとのさらなる連携を図る必要がある。							
aT1III								

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)妊娠期	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進						
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援						
具体的施策	妊婦への食育	の推進						
事業内容	・妊娠・産後	・妊娠・産後支援事業						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦、配偶者			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
妊婦やその夫を対象に、栄養の話をテーマ設定し講座・相談を実施。新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、事業を一時中止。 プレママひろば 参加者数:36人								
評価	D	評価理由	- 染症のため内容を変更して実 の推進などを進めることがで					
青平1四	D	B						

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進							
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援						
具体的施策	妊婦及び家庭	や地域へσ) 喫煙対策					
事業内容	・妊娠・産後	・妊娠・産後支援事業						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦、	配偶者等		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
母子健康手帳交付時に喫煙している妊婦向けにリーフレットを配布 し啓発した。また、妊婦やその夫を対象に教室内で受動喫煙に関す るパンフレットを配布し啓発した。 ストレッチでボディケア 参加者数:36人 赤ちゃんのお世話体験 参加者数:126人 パパ出番ですよ 参加者数:175人 プレママの食事 参加者数:26人 ハイリスク妊婦訪問 訪問件数:55件						年度と同様に引き続き 予定。		
評価	対室のテキスト及びリーフ・パンフレットの 評価 個別相談などにより、家庭でのタバコの害に 理由 の啓発を行うことができたため。							
ā ⊤ IЩ	В	課題より効果的な実施手法を検討する必要がある。						

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進						
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援					
具体的施策	不妊治療等へ	の支援					
事業内容	・不妊治療等助成事業						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	不妊治療を受けている夫婦		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
不妊治療の保険診療 た。 助成件数 349件							
評価 対象者の経済的負担や少子化対策を図るこ 理由 たため。					少子化対策を図ることができ		
評価	A	A 京都府や医療機関と連携し、助成を継続していく必要がある。					

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進				
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進								
取り組み内容	妊産婦等へ	妊産婦等への支援							
具体的施策	産後の母親等	産後の母親等への支援							
事業内容	・産後ケア事業 ・妊娠・産後支援事業 ・訪問指導								
担当課	保健推進課事業対象年齡			妊産婦~生後1年					
	令和3年度	次年度以降実施内容							
妊娠期段階での産後 産・育児ができるよ 利用実人数 86人 宿泊型 訪問型(助産師) 訪問型(介護福祉 日帰り型	令和3年度と同様に引き続き 実施予定。								
理由対する負担感の軽減					を促すことができ、子育てに 図ることができたため。				
評価	A 産婦健康診査事業とのの利用をさらに促進す				連携など、支援が必要な方へ る必要がある。				

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進					
取り組み内容	妊産婦等へ	の支援				
具体的施策	産後の母親等	への支援				
事業内容	・産婦健康診査					
担当課	保健推進課		産後8週未満の産婦			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
の健康の維持・増進	産婦の健康状況を早期に把握することにより、産後においても母子の健康の維持・増進に努めることができた。 延べ受診件数 1,602件 ないできない。 できないできない。 延べ受診件数 1,602件					
評価 産婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減及 理由 初期の母子への支援を図ることができた。						
評価	В	重携を図っていく必要があ				

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切∤	に目ないま	を 援の推進		
取り組み内容	乳幼児健診	:及びフォロ] 一体制の)推進		
具体的施策	乳幼児健診の	充実				
事業内容	・各種乳幼児	・各種乳幼児健康診査				
担当課	保健推進課			事業対象年齢	3か月~4歳	
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容	
乳幼児期の健康保持 ターにて実施(10か 【受診者数】 3か月児:1,086/ 10か月児:1,095/ 1歳8か月児:1,217/ 3歳児:1,452/	月児健診は宇 、 受診率:9 、 受診率:9 、 受診率:9	治久世医師 8.1% 6.0% 7.5%			新型コロナウイルス感染症 感染防止対策を徹底し、10 か月児健康診査以外は集団 で実施予定。	
÷\(\tau\).	D	評価理由	10071 2591 2010 1 2 3 1 2 1 1 3 1 2 1 3 1 2 1 3 1 3 1 3			
評価	В	課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加、新型コロナウイル ス感染症の影響により、育児不安となる親の相談件数が増えてお り、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る必要があ る。			

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切れ	目ないま	援の推進				
取り組み内容	乳幼児健診	:及びフォロ] 一体制σ					
具体的施策	健診後のフォ	ローの充実	Ę					
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談 ・親子あそびの教室 ・幼児期後期フォロー教室 ・離乳食教室							
担当課	保健推進課			事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、事業を中止した期間があったが、専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談及び教室を行うことで、子の健やかな成長を促した。 乳幼児相談 開催数:29回 相談者数:618人 発達相談 実人員:725人相談件数:1,125件 親子あそびの教室 開催数:全6回を1クール、全9回を1クール、全10回を2クール、全5回を1クール、全11回を1クール 処遇人数:61人 幼児期後期フォロー教室 開催数:全4回を3クール、全3回を1クール、全7回を2 クール、全6回を1クール 処遇人数:29人 離乳食教室 開催数:18回 参加者数:88人								
÷17/	D	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。					
評価	В	課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加、新型コロナウイル ス感染症の影響により、育児不安となる親の相談件数が増えてお り、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る必要があ る。					

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切れ	1目ないま	援の推進				
取り組み内容	乳幼児健診	及びフォロ] 一体制 σ)推進				
具体的施策	予防接種の推	進						
事業内容	・各種予防接	・各種予防接種事業の周知・啓発						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	2か月~概ね16歳			
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
実施し、適切な疾病 だより、ホームペー	予防接種法に基づく予防接種は、健やかセンターと協力医療機関で 実施し、適切な疾病予防に努めた。また、各種乳幼児健診時、市政 だより、ホームページ、宇治子育て情報誌などで幅広く広報するこ とで、接種率の向上を図った。							
÷₩ /#5		評価理由	市民への周知を行うことにより、市民の健康保持を 図ることができたため。					
高 十 71Щ	評価 A 疾病の予防のためには、さらなる接種率の める必要がある。							

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切∤	1目ないま	を 援の推進			
取り組み内容	乳幼児健診	及びフォロ] 一体制σ)推進			
具体的施策	発育・発達を	支援する教	数室の充実	 [
事業内容		・親子あそびの教室 ・幼児期後期フォロー教室					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	1歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容		
親子で具体的な遊びを体 関わりに自信を持つきった しては、専門職が指導を 親子あそびの教室 開 ル、全5回を1クール、全 幼児期後期フォロー教	新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、事業を中止した期間があったが、 親子で具体的な遊びを体験することで、子どもの発達を促した。また、子どもとの 関わりに自信を持つきっかけづくりを行った。発達障害やその疑いのある幼児に対 しては、専門職が指導を行い、障害から生じる二次障害を予防した。 親子あそびの教室 開催数:全6回を1クール、全9回を1クール、全10回を2クー ル、全5回を1クール、全11回を1クール 処遇人数:61人 幼児期後期フォロー教室 開催数:全4回を3クール、全3回を1クール、全7回を2 クール、全6回を1クール 処遇人数:29人						
红布	D	評価理由	適切な親子関係を築いたり、幼児の発達段階に応 た、子どもの健やかな成長・発達支援に努めるこ ができたため。				
a∓1Щ	評価 B H			発達支援が必要な子どもは増加傾向であり、利用 ニーズの把握・分析に努め、より効果的な教室の過 営方法を検討する必要がある。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切れ	1目ないま	援の推進			
取り組み内容	乳幼児健診	及びフォロ] - 体制σ)推進			
具体的施策	乳幼児への食	育の推進					
事業内容		・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	3か月~4歳		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
図った。健診は月3~4 久世医師会へ委託)。 【受診者数】 3か月児:1,086人 10か月児:1,095人 1歳8か月児:1,217人	【受診者数】 3か月児:1,086人 受診率:98.1% 10か月児:1,095人 受診率:96.0% 1歳8か月児:1,217人 受診率:97.5% 3歳児:1,452人 受診率:98.6%						
評価	D	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、新の育児支援を行うことができたため。		・増進、疾患の早期発見、親		
高 节 1Щ	В	課題	保護者がわかりやすいような媒体の工夫を検討及び離乳食のか や幼児食への移行については個人差があるため、今後さらに 指導の体制整備を図る必要がある。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切∤	1目ないま	を 援の推進			
取り組み内容	乳幼児健診	及びフォロ] 一体制σ	推進			
具体的施策	乳幼児への食	育の推進					
事業内容	11 1 3 1 1 1 3 mg	・保育所等給食における取り組み ・保護者啓発					
担当課	保育支援課		0歳~就学前				
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す 子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教 室を実施。 ・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者 啓発を実施。							
÷u/	В	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明 にできたため。		 れのアプローチの役割を明確		
評価	D	課題	保護者からの食に関する相談への対応や助言、支援 を行う体制等について検討が必要である。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切れ	1目ないま	援の推進				
取り組み内容	乳幼児健診	及びフォロ	コー体制 の)推進				
具体的施策	乳幼児への食	育の推進						
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談						
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
	市内10か所で開設している地域子育て支援拠点において、栄養士に よる相談会を複数回実施し、乳幼児期における適切な栄養や食生活 などの啓発を実施。							
評価	В	評価理由		相談会の定期的な実施により、参加人数を確保 l 食育の推進を図ることができたため。				
ā∓1Щ	D	課題	より効果る。	早的な実施に向け、体制の検討が必要であ				

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切れ	に目ない支	を 援の推進				
取り組み内容	乳幼児健診	及びフォロ] — 体制σ	推進				
具体的施策	個別相談の充	実						
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談	・乳幼児相談 ・発達相談						
担当課	保健推進課		事業対象年齢	0歳~就学前				
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容			
	た。 数:29回 札	合わせた相 目談者数:6 目談件数:	618人	ことで、子の	令和3年度と同様に引き続き 実施予定。			
÷⊽./	O	評価理由	保健師、発達相談員や栄養士等の専門職が育児に 安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減 子育て支援を図ることができたため。		淡を受け、育児負担の軽減や			
a∓1Щ	評価 B			地域子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める必要がある。				

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切れ	1目ない支	援の推進				
取り組み内容	乳幼児健診	及びフォロ] - 体制σ)推進				
具体的施策	個別相談の充	実						
事業内容	・来庁者子育	・こども家庭相談 ・来庁者子育て支援コーナー ・地域子育て支援拠点の開設						
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 令和3年度実績 こども家庭相談 1,154件 地域子育て支援拠点10か所 2,678件 来庁者子育て支援コーナー 917件 つの発達を実施予定。								
±ū /æ	D	評価理由	来庁者子育て支援コーナーにおいて子育て家庭の相談ニーズに応えることができたため。					
評価	В	課題	相談後のフォローのあり方や相談を必要とされて る方に適切に利用してもらえるよう周知・啓発の 討が必要である。					

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)妊娠期	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進				
取り組み内容	乳幼児健診	及びフォロ] 一体制の)推進		
具体的施策	個別訪問の充	実				
事業内容	・訪問指導	・訪問指導				
担当課	保健推進課	保健推進課 事業対象年齢 0歳~就学前			0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
	各家庭に保健師等が訪問し、地域や家庭環境を把握し家族との人間 関係を築きながら、必要な個別指導を実施。 実施予定。					
<u>≑</u> ₩ /#	D	評価理由	家庭訪問を行うことで、対象者の家庭環境が把握き、個々の対象がもつ課題に適切に対応できたため。			
ā ↑ 1Щ	評価 B -			関係機関等との連携を図り実施していく必要がある。		

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切れ	1目ない支	援の推進				
取り組み内容	医療機関等	との連携の)強化					
具体的施策	定期的な会議	、情報交換	ぬなどによ	る連携				
事業内容		・乳幼児健康診査連絡会議 ・予防接種検討会議						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	0歳~概ね16歳			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
を開催し、乳幼児健	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、オンライン併用で会議 を開催し、乳幼児健診・予防接種に従事する医師と情報共有するこ とで、医療機関等との連携を図った。 新型コロナウイルス感染症 感染防止対策を徹底し、会 議を開催予定。							
評価	В	評価理由		法改正等に対応し、医師との情報交換・共有するこ とができたため。				
<u>аттіш</u>	D	課題	今後も継続して実施し、連携を図る必要がある。					

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切れ	に目ないま	を 援の推進				
取り組み内容	医療機関等	との連携の)強化					
具体的施策	保健所との連	携						
事業内容	・母子保健会	・母子保健会議						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦~就学前			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
	新型コロナウイルス感染症のため会議の開催は中止したが、フォ ローケースへの対応や事業実施を効果的に行うため、資料配付等に より連携を図った。 新型コロナウイルス感染症 感染防止対策を徹底し、会 議を開催予定。							
章亚 (西	В	評価理由		、連携をとるこ	芯や、不妊治療助成等の事業 ことで効果的に実施すること			
ā†1Щ	評価 B			送続して実施し、	連携を図る必要がある。			

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進						
取り組み内容	医療機関等	との連携 <i>0</i>	D強化				
具体的施策	救急医療体制	の充実					
事業内容	・休日急病診療所						
担当課	健康づくり推	進課		事業対象年齢	0歳~18歳未満		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
(一社)宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬 剤師会並びに(公社)京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内 科・小児科・歯科の応急医療を実施。 内科小児科 受診者数:1,249人 診療日数:70日 歯科 受診者数: 426人 診療日数:72日							
÷ū /æ	D	評価理由		休日、年末年始における急病の診療に適切に対応 し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができ たため。			
評価	В	課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。		関と協力・連携する必要があ		

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	が切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進						
取り組み内容	医療機関等	との連携の)強化				
具体的施策	夜間診療の充	実					
事業内容	・関係機関との連携						
担当課	健康づくり推	進課	0歳~18歳未満				
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
山城北医療圏内において、第2次救急医療体制の整備に要する経費を補助し、休日(昼・夜)における初期医療を受けた救急患者搬送の円滑化及び医療の確保を図るとともに、専用病床を2床確保ならびに、休日における第2次救急医療体制を確立し、10病院へ補助を実施。							
評価	В	評価理由	他自治体との広域的な連携により、第2次救急医療体制を確保し、救急患者の適切な治療を図ることができたため。				
ā ⊤ 1∭	D	課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要が る。				

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進						
取り組み内容	医療機関等	との連携の	D強化				
具体的施策	休日診療の運	営					
事業内容	・休日急病診療所						
担当課	健康づくり推	進課		事業対象年齢	0歳~18歳未満		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
(一社)宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬 剤師会並びに(公社)京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内 科・小児科・歯科の応急医療を実施。 内科小児科 受診者数:1,249人 診療日数:70日 歯科 受診者数: 426人 診療日数:72日							
÷⊽./	D	評価理由	休日、年末年始における急病の診療に適切に対応 し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができ たため。				
評価	В	課題	今後も京都府や医療機関と協力・連携する必要がある。		男と協力・連携する必要があ 		

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1)妊娠期	からの切∤	に目ないま	を 援の推進			
取り組み内容	子育て世代	包括支援も	Ζンターσ)充実			
具体的施策	子育て支援職	員の養成や	P配置				
事業内容	・子育てパー	・子育てパートナー職員の養成					
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
子育てに関連する部署との連携を強化するため、研修を実施。令和 3年度は、感染症拡大防止のため、対面開催以外にZOOMでも参加で きる体制を整えた。 ・							
<u>≐</u>	В	評価 理由 感染症対策を行いながら、研修を実施できた。			ら、研修を実施できたため。		
評価	課題	各課との連携を図っていく上で、より効果的な研 方法の検討が必要である。					

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進							
取り組み内容	子育て世代	包括支援t	2ンターσ)充実				
具体的施策	子育て支援職	員の養成や	P配置					
事業内容	・部内研修の実施							
担当課	地域福祉課			事業対象年齢	0歳~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
福祉こども部及び健康長寿部に新たに配属された職員等が、健康・ 福祉分野に関連する行政施策等について学習し、今後の業務に役立 てるため実施するもの。								
・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取り研修を・会場での密を避けるため、Zoomでのリモート受講環境理由・全庁掲示板での資料配布を行い、欠席者の履修用とし受講者の復習用としても活用できた。								
評価	А	課題	子育て支援	爰に関する基礎的な	らない福祉両部の職員も多い中で、 知識を得られる場として大事な研修 実施していく必要がある。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	が切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(1)妊娠期	(1)妊娠期からの切れ目ない支援の推進					
取り組み内容	子育て世代	包括支援t	ヹンターの	D充実			
具体的施策	関係機関との	連携					
事業内容	・子育て世代	・子育て世代包括支援センターの強化・充実					
担当課	こども福祉課・倪	保育支援課・倪	R健推進課	事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
関係課が連携し、妊産婦や乳幼児の状況把握や相談の受付、必要な 支援の紹介等を実施した。 マ和3年度と同様に引き続き 実施予定。							
≐亚 (布	D	評価理由	関係課が連携し、フォローが必要な妊産婦や子ど の把握、支援ができたため。				
ā₹1Щ	評価 B -			引き続き関係課との連携を図り、必要な方に必要 支援ができるよう努める必要がある。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2)子育て	(2)子育ての相談や適切な情報提供のための支援					
取り組み内容	子育て支援	サービスヤ	市民活動	かの広報の充実			
具体的施策	子育て支援サ	·-ビスの情	青報提供				
事業内容	・宇治子育で情報誌による情報提供 ・多様な媒体を活用した子育で関連情報の提供						
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~就学前		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
・宇治子育て情報誌を13,000部作成し、市内の公共施設等 に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報 を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各 拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式の チラシをホームページにて発信。							
評価	Δ	評価理由	情報誌について、内容充実のための見直しを図る。 ともに、多様な媒体を活用した情報提供に向けた り組みを進めたため。				
a⊤1щ	A	課題	のみでは	なく、市ホーム	な情報提供に向けて、情報誌 ムページ等を活用した多様な 組みが必要である。		

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2)子育ての相談や適切な情報提供のための支援						
取り組み内容	子育て支援	サービスヤ	b市民活動	かの広報の充実			
具体的施策	情報メディア	活用のため	かの学習機	と しゅう とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ			
事業内容	・生涯学習情	・生涯学習情報UJIの発行					
担当課	生涯学習セン	ター		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供 し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習 情報UJIを年4回、各2,500部発行。							
評価	В	評価理由	市内で開催される事業の情報を提供することができた。				
6T1W	D	課題	学習機会の1つとして関連講座を開催していく。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)子育て	(2)子育ての相談や適切な情報提供のための支援					
取り組み内容	子育て支援	サービスや	b市民活動	かの広報の充実			
具体的施策	民間事業所や	市民活動な	よどの情報	段収集と広報へ (の支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供						
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~就学前		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・宇治子育て情報誌を13,000部作成し、市内の公共施設等 に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報 を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各 拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式の チラシをホームページにて発信。							
評価	۸	評価理由	を掲載し	情報誌について、民間事業所や市民活動などの情報を掲載し周知を図っているが、見やすさ、わかりなすさに向けた見直しが図れたため。			
at IIII	A	課題	民間事業所や市民活動などの情報提供に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)子育で	の相談や通	適切な情報	最提供のための3	支援		
取り組み内容	身近な相談	窓口の充実	€				
具体的施策	地域子育て支	援拠点等に	こおける椎	談窓口の充実			
事業内容	・地域子育て	・こども家庭相談 ・地域子育て支援拠点における子育て相談 ・来庁者子育て支援コーナー					
担当課	こども福祉課	ļ		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容		
専門相談員による「こども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 令和3年度実績 こども家庭相談 1,154件 地域子育て支援拠点10か所 2,678件 来庁者子育て支援コーナー 917件							
÷⊽./æ	D	評価 子育てに関する相談窓口の一つとして実施して 理由 が、今後も周知を図る取り組みが必要となるだ					
≅¥1Щ	評価 B ┣			市民カレンダーや宇治子育て情報誌、市政だよりほか、令和3年度と同様にLINEやチラシ等で継続的に周知を図っていく必要がある。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2)子育ての相談や適切な情報提供のための支援						
取り組み内容	身近な相談	窓口の充実	E				
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定こ	ども園等	での子育て相語	淡の充実		
事業内容	・保育所等での子育て相談						
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各保育所での相 談に対応。また、虐待の相談には地域子育て支援基幹センター、児 童相談所と連携。							
÷ū /æ	В	評価 理由	 家庭支援加配が中心となって、それぞれの相談案 に対応しているため。		なって、それぞれの相談案件		
評価		課題	地域の実情や保育所等の体制によって柔軟な対応 必要である。				

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(2)子育て	(2)子育ての相談や適切な情報提供のための支援					
取り組み内容	身近な相談	窓口の充実	Ē				
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定こ	ども園等	デでの子育て相 詞	談の充実		
事業内容	・各園の教育	・各園の教育相談についての指導助言					
担当課	学校教育課			事業対象年齢	幼稚園児		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
各園における教育相談に対し、就園支援委員会や随時訪問・指導主事訪問等において、幼児教育の専門家等による、指導助言を行うことができた。							
≐亚/ ⊞	٨	評価理由			呆護者の日々の子育てに関す じることができたため。		
яТ ІЩ	評価 A			、気軽に相談で	できる環境の維持に努める。		

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(2)子育て	の相談や通	通切な情報	提供のためのう	支援			
取り組み内容	身近な相談	窓口の充実	1					
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定こ	ども園等	での子育て相語	淡の充実			
事業内容	・窓口での就	・窓口での就園・就学に関する相談						
担当課	学校教育課			事業対象年齢	0歳~中学生			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
	窓口で就園・就学相談業務を行うと同時に、窓口に保護者向けのチ ラシ等を幅広く配架。また、幼稚園のホームページや市民向けの広 報に努めた。							
評価	٨	評価理由		口や電話による就園・就学相談について、 に対応できたため。				
ат іщ	А	課題	引き続き	き続き、気軽に相談できる環境の維持に努める。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)子育で	の相談や通	適切な情報	最提供のための3	支援		
取り組み内容	身近な相談	窓口の充実	€				
具体的施策	多様な方法に	よる相談事	事業の実施	<u> </u>			
事業内容	・多様な媒体	・多様な媒体を活用した子育て相談への対応					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
所や電話やメールで 階市民交流ロビーの	こども福祉課の専門相談員による「こども家庭相談」において、来 所や電話やメールでの子育て相談に対応している。また、市役所1 階市民交流ロビーの「来庁者子育て支援コーナー」にて、保育士や 専門相談員による子育て支援全般に関する相談を実施した。						
÷π./π.	D	評価理由	子育てに関する相談窓口については、今後も周知 図る取り組みが必要となるため。				
a平1Щ	評価 B -			市民ニーズに応じて、きめ細かい対応が必要になる とともに、窓口のさらなる広報・啓発が必要であ る。			

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(2)子育て	の相談や通	適切な情報	最提供のための3	支援		
取り組み内容	身近な相談	窓口の充実	E				
具体的施策	多様な方法に	よる相談事	事業の実施	<u> </u>			
事業内容	・市民向け講	・出前講座の実施 ・市民向け講座の開催 ・市政だよりや市HP等での情報発信					
担当課	市民協働推進	課		事業対象年齢	0歳以上		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	出前講座(子育て世代向け) 3回 市政だより「こんなときどうする?」記事 12回						
÷₩ / #	D	評価 理由	連携の輪	連携の輪を広げながら実施できている。			
評価	В	課題		成年年齢引下げにより、若者の消費者トラブルの増加が予想される。効率的・効果的な啓発活動の展開が必要。			

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)子育で	の相談や通	適切な情報	段提供のための3	支援			
取り組み内容	身近な相談	窓口の充実	Ę					
具体的施策	利用者支援事	業の実施						
事業内容	・来庁者子育	・来庁者子育て支援コーナー						
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
預かりに加えて、子 業として、子育て支 支援コーナー」を開	市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時 預かりに加えて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事 業として、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て 支援コーナー」を開設。 令和3年度実績 917件(相談)(令和2年度 1,070件)							
評価	В	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確 第に基づき、市内1か所の利用者支援事業として 施したため。						
a∓1Щ	D	課題	今後、より効果的な事業実施方法についての検討が 必要である。					

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	るまちつ	づくりの推進				
取り組み内容	交通環境の	改善						
具体的施策	道路における	歩道設置と	:安全確保	₹				
事業内容	・六地蔵駅前	・宇治五ケ庄線道路改良事業 ・六地蔵駅前広場整備事業 ・莵道志津川線道路改良事業						
担当課	道路建設課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
党道志津川線谷下り工区では、踏切及び踏切西側の道路拡幅工事を実施した。六地蔵駅前広場については詳細設計を実施し、宇治五ケ庄線の瓦塚工区では用地測量等を実施するなど、児童等の安全確保に向け事業推進に取り組んだ。								
評価	В	評価理由	令和3年	度は、概ね予算				
ā∓1Щ	D	課題	早期の事業完了を目指しているが、補助配分等事業 進捗への影響が懸念される。					

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	づくりの推進			
取り組み内容	交通環境の	改善					
具体的施策	人にやさしい	道路整備					
事業内容	・道路のバリ	・道路のバリアフリー化等					
担当課	道路建設課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
交通バリアフリー基本構想 歩行者が安全に歩行できるよう、木幡中村地区の市管理道路におい て、道路拡幅や休憩施設の設置を行った。 交通バリアフリー基本構想 等に基づき、歩行者が安心 して利用できる道路整備に 取り組む。							
評価	В	評価理由	・ 令和3年度は、概ね予定どおり進捗が図れたため。				
ā † 1∭	D	課題	引き続き 整備を検		1安心して外出できるための		

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	づくりの推進				
取り組み内容	交通環境の	改善						
具体的施策	「交通バリア	'フリー」σ	D推進					
事業内容		・交通バリアフリー推進事業 (鉄道駅や周辺道路のバリアフリー化の推進)						
担当課	交通政策課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容			
引き続き、駅及び周辺のバ JR黄檗駅のバリアフリー化工事に向け調整を行うなど、バリアフ リー基本構想に基づき事業を推進した。 もに、基本構想の評価・見 直しについて検討を行う。								
評価	В	評価理由	基本構想に基づき、JR黄檗駅のバリアフリー化工事の実施に向け調整を進めたため。					
高 十 1Щ	D	課題	事業着手など具体的に取り組みが進んでいない課題 について、引き続き関係機関と連携を図りながら取 り組んでいく必要がある。					

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	るまちつ	がくりの推進				
取り組み内容	交通環境の	改善						
具体的施策	「心のバリア	゚フリー」の)推進					
事業内容	・広報・啓発	・広報・啓発活動の推進						
担当課	交通政策課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
めようとコミュニケ リー」の取組につい もに、市関連イベン なお、例年市職員を	様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合う「心のバリアフリー」の取組について、関係機関や当事者と情報の共有を図るとともに、市関連イベントでの啓発を行うなど啓発活動を行った。なお、例年市職員を対象に実施している体験研修については、新型コロナウイルスの影響により中止とした。							
評価	В	評価理由	市民向けの啓発活動を実施したが、新型コロナウルスの影響により市職員向け体験研修が実施できかったため。					
亩 〒1Щ	D	課題		さらなる情報発信や情報提供の手法を当事者の方 一緒に考えていく必要がある。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	るまちつ	づくりの推進			
取り組み内容	交通環境の	改善					
具体的施策	「心のバリア	゚フリー」の)推進				
事業内容	・広報・啓発	・広報・啓発活動の推進					
担当課	障害福祉課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
市政だよりへの障害者理解に関する記事を掲載。 ヘルプカードの配布。 障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助 を実施。 ・市民ギャラリー等での展示・販売活動…年6回							
章亚 (西	D	評価理由	概ね実施できたため。				
評価 B		課題	より効果的な啓発方法について検討が必要である。				

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	づくりの推進				
取り組み内容	交通環境の	改善						
具体的施策	「心のバリア	゚フリー」の	D推進					
事業内容	・広報・啓発	・広報・啓発活動の推進						
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
福祉課窓口や来庁 チラシを配布・配 ・地域子育て支援基 マタニティマーク	・京都おもいやり駐車場利用証制度(府制度)について、こども 福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで広報するとともに、 チラシを配布・配架をした。 ・地域子育て支援基幹センター窓口やげんきひろばにおいて、 マタニティマークを配布した。 ・宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。							
評価	В	字価 こども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーデ 報するとともに宇治子育て情報誌にも掲載 広報・周知等を実施できているため。						
a十1叫	D	課題		定の広報・啓発活動を実施しているが、より効 な取り組み等について検討が必要である。				

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	づくりの推進			
取り組み内容	交通環境の	改善					
具体的施策	「心のバリア	゚フリー」の	D推進				
事業内容	・マタニティ	・マタニティマークの配布					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
あることを示しやす	母子健康手帳の交付時にマタニティマークを配布し、周囲に妊婦で あることを示しやすくした。 母子健康手帳交付件数:1,054件						
評価	٨	評価理由	妊婦が交通機関等を利用する際に身につけることで、周囲が妊婦への配慮を示しやすくすることが きたため。				
at IIII	A	課題	さらなる啓発に努め、妊婦に優しい環境づくりを推 進する必要がある。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性 	(3)安心し	て外出でき	るまちっ	つくりの推進			
取り組み内容	交通安全対	策の推進					
具体的施策	交通安全対策	事業の推進	Ē				
事業内容	・交通安全施	・交通安全施設等の設置・整備					
担当課	道路建設課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į.		次年度以降実施内容		
通学路交通安全プログラムに基づき、五ケ庄広岡谷地内の安全対策 事業及び市内全域を対象として、防護柵等の交通安全施設を設置し 歩行者等の安全を確保した。							
評価 具体的な実行計画に基づき、安全対 ため。					ごき、安全対策を実施できた		
評価	В	課題	補助配分	きに伴う事業)	進捗への影響が懸念される。		

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	交通安全対	策の推進					
具体的施策	迷惑駐車・放	(置自転車対	寸策				
事業内容	・放置自転車	・行政・警察・消防による迷惑駐車追放三色パトロールの実施 ・放置自転車防止啓発 ・放置自転車の撤去					
担当課	交通政策課		妊婦~18歳未満				
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容		
・年4回宇治市内で迷惑駐車追放三色パトロールを実施し、合計 126台の迷惑駐車車両に対して警告・指導を実施。 ・随時、宇治市内で放置自転車への啓発を実施。 ・年60回放置自転車の撤去を行った。令和3年度の撤去台数は 110台で、令和2年度に比べ12台増加。							
±ū /æ	D	神伝からの要望を基に迷惑駐車車両への警告・指導、放置自転車の撤去・防止啓発を進めることが 理由 きたため。					
高 十 71叫	評価 B -			迷惑駐車対策は、三色パトロール等の実施を継続しているものの法的 取り締まれない場合もあるため、より効果的な手法について研究する 要がある。また、放置自転車対策は、効果を上げているものの短時間 置等への対応については研究する必要がある。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進				
取り組み内容	交通安全対	策の推進				
具体的施策	交通安全教室	の充実				
事業内容	・警察と連携	・警察と連携した交通安全教室の開催				
担当課	交通政策課			事業対象年齢	0歳~高校生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
保育園・幼稚園、小・中学校等で交通安全教室を合計73回実施。 警察と連携した交通安全教 室の開催						
≐ ₩ / #	D	評価理由	施してお		察官による交通安全教室を実 こ対する理解を深めることに 出来たため。	
ā ⊤ 1∭	評価 B -	課題	車の交通ル		ており、特に児童生徒を含めた自転 らに深めることや、保護者への交通 る。	

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	交通安全対	策の推進					
具体的施策	運転マナーに	ついての智	啓発・指導	į			
事業内容	・広報・啓発	・広報・啓発活動の推進					
担当課	交通政策課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
	4小学校の通学路で、学校・PTAと合同で啓発活動を実施。安全 運転の意識の向上に努めた。 ・通学路で、保護者・ PTAと合同で啓発活動 を実施。 ・幹線道路での運転者への 啓発活動						
評価	В	評価 行政だけでなく、警察・学校関係者が一緒にな 取り組むことで高い啓発効果を得られており、 理由 事故件数も減少しているため。					
aT IЩ	課題	運転者に対しての啓発手法については、より効果的 な内容を今後も検討していく必要がある。					

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進				
取り組み内容	交通安全対	策の推進				
具体的施策	チャイルドシ	ートの着月	用推進			
事業内容	・広報・啓発	・広報・啓発活動の推進				
担当課	交通政策課			事業対象年齢	0歳~小学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
シートベルト・チャイルドシート着用推進のための啓発活動を実 施。 ・街頭啓発 ・交通安全教室内での啓発						
≐ ₩ / #	В	評価理由	警察主体の啓発や取締り、保護者の意識向上等もあり、概ね周知されてきているため。			
評価 B b	課題	引き続き良好な現状を維持するため啓発活動を行っていきたい。走行中の車両に対する啓発だけでなく、全体への啓発手法を検討する必要がある。				

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	交通安全対	策の推進					
具体的施策	自転車の安全	:な利用の推	進				
事業内容		・自転車シミュレーターを利用した啓発 ・広報・啓発活動の推進					
担当課	交通政策課		妊婦~18歳未満				
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容		
F Mうじによる自転車安全利用の広報活動や、商業施設での自転車の交通ルールに関するチラシの配布、自転車シミュレーターを利用した啓発活動を実施。 ・自転車シミュレーターを様々な場所で利用した啓発。 ・商業施設等での街頭啓発。							
評価	В	評価 F Mうじによる広報活動や、自転車シミュレーを利用した啓発活動等を実施することで、自動を利用の周知を図ることができたため。					
a⊤1Щ	課題	あらゆる年齢層を対象とした啓発手法について、 後も検討する必要がある。					

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	公共的空間	における説	段備の充実	E		
具体的施策	ユニバーサル	·デザインσ	D施設整備	前の推進		
事業内容	・ユニバーサルデザインの普及に向けた啓発					
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内					
・京都おもいやり駐車場利用証制度(府制度)について、こども福祉課窓口や来庁者子育て支援コーナーで広報するとともに、チラシを配布・配架をしている。 ・京都おもいやり駐車場利用証制度について、宇治子育で情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。						
<u>≐</u>	D	評価理由				
評価	課題	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り 組み等について検討が必要である。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	公共的空間	における説	最備の充実				
具体的施策	ユニバーサル	·デザインσ)施設整備	の推進			
事業内容	・京都府福祉	・京都府福祉のまちづくり条例による施設整備の推進					
担当課	障害福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
市内開発等案件に対する福祉的配慮への確認及び相談受付等を実 施。							
≐亚 (布	В	評価理由	概ね実施	実施できたため。			
評価	D	課題	施策のよ	:り効果的な取り	Ĵ組みの検討が必要である。		

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	づくりの推進				
取り組み内容	公共的空間	における記	殳備の充実	€				
具体的施策	子ども連れの	来庁者に向	句けた取り	組みの充実				
事業内容	・来庁者子育	・来庁者子育て支援コーナー						
担当課	こども福祉課		事業対象年齢	0歳~就学前				
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
預かりに加えて、子子育て支援コーナー 令和3年度実績 予	市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時 預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者 子育て支援コーナー」を運営。 令和3年度実績 預かり 943件(令和2年度実績 1,080件) 相談 917件(令和2年度実績 1,070件)							
≐ ₩ / ₩	٨	平価 来庁者子育て支援コーナーを開設に来庁者の子 の預かりや子育て支援全般に関する相談のニー 応えられているため。						
a+1Щ	評価 A -			今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	びくりの推進			
取り組み内容	防犯対策						
具体的施策	子どもや市民	を犯罪から	5守る地域	防犯強化			
事業内容	・安全・安心まちづくり推進会議 ・防犯に関する啓発、講演会 ・安全・安心まちづくり補助金						
担当課	総務課事業対象年齢			小学生・中学生			
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・防犯推進組織の活動支援 小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援するため、 全22団体に対し補助金を交付した。 ・防犯講演会 12月に「犯罪のないまちづくりのために」を開催した。 ・安全・安心まちづくり推進会議 新型コロナウイルスの影響等により開催を中止。							
評価	В	評価理由	各取組を実施することで防犯意識の高揚を図ることができたが、防犯活動に携わる方々の高齢化による減少や人員の固定化といった状況にあるため。		こ携わる方々の高齢化による		
青平1Щ	D	課題	地域における防犯活動について、活動メンバーの高齢化による 少や固定化等の課題があることから、様々な世代の防犯活動へ 参加や多様な層の横断的かつ縦断的な連携の推進に向けた支援 ついて検討する必要がある。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	づくりの推進			
取り組み内容	防犯対策						
具体的施策	公共施設の安	全管理体制	側の強化				
事業内容	・保育所等安	・保育所等安全運営支援員等の配置					
担当課	保育支援課		事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営 支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図 ることができた。						
÷⊽./æ	В	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保証者の安全確保を図ることができたため。				
評価	課題	支援員の活動を継続できる環境を、引き続きサポートする必要がある。					

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	るまちつ	づくりの推進		
取り組み内容	防犯対策					
具体的施策	公共施設の安	全管理体制	の強化			
事業内容	・学校運営支援員の配置					
担当課	教育総務課・	教育総務課・学校教育課事業対象年齢			幼稚園児・小学生・中学生	
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
12,619人が1日4時間 行った。	また、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対し「内及の同辺の安全対策を強化す					
÷ū /æ	۸	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。		動が展開できているため。	
評価 A	A	課題	個々への 等が課題		施、学校運営支援員の高齢化	

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	防犯対策						
具体的施策	公共施設の安	全管理体制	の強化				
事業内容	・緊急通報シ	・緊急通報システムの設置					
担当課	学校管理課			事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行った。							
評価	А	評価理由		ラの管理及び にく実施できた <i>t</i>	緊急通報システムの維持管理 こめ。		
ат іщ	^	課題	特になし	U.			

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	がくりの推進				
取り組み内容	防犯対策							
具体的施策	公共施設の安	全管理体制	訓の強化					
事業内容	・各校の安全	・各校の安全管理体制についての指導助言						
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生・中学生			
	令和3年度	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
安全管理体制の強化への指導助言を実施することにより、すべての 小中学校で、学校安全管理主任を指名し、校務分掌に位置づけて体 制強化を図った。また、新型コロナウイルス感染症への対応につい て指導助言を実施し、学校での感染拡大防止を図った。								
デ価 全小・中学校で学校安全管理主任を指名し、体図れたため。また、管理職に指導助言し、学校理由 コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図れた					哉に指導助言し、学校での新型			
評価	A	課題	引き続き	き安全管理体制強化の維持に努める。				

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進				
取り組み内容	防犯対策					
具体的施策	職員や教員へ	の防犯訓練	東及び研修	3		
事業内容	・保育所等に	・保育所等における防犯訓練				
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
各園において宇治警	各園において宇治警察署と連携しながら防犯訓練を実施。					
章亚 (邢	D	評価理由	子どもを犯罪から守るため、訓練を通じて職員のP 犯意識が向上したため。			
<u>ат 1</u> щ	評価 B -			引き続き、様々な場合を想定して防犯訓練を実施する。		

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	防犯対策						
具体的施策	職員や教員へ	の防犯訓練	棟及び研修	3			
事業内容	・各幼稚園・	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言					
担当課	学校教育課			事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において、新型コロナ感染防止対策を講じながら防犯訓練・研修を実施した。 マ和3年度と同様に引き続き実施予定。							
評価 全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できた7 理由 め。							
ā†1Щ	評価 A			防犯訓練を引き続き実施し、対策強化に努める。			

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	防犯対策						
具体的施策	「こども110都	番のいえ 」	の充実				
事業内容	・警察署や地	・警察署や地域防犯組織と連携した取り組み					
担当課	総務課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
「こども110番のいえ	「こども110番のいえ」の拡充に向けた検討を行った。						
÷⊽./æ	D	評価理由	市内の主要な公共施設については概ね登録できており、拡充に向けた検討を行ったため。				
Page Page Barrier Bar		課題	「こども110番のいえ」の拡充とともに、子ども/ のさらなる啓発が必要である。				

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(3)安心し	(3)安心して外出できるまちづくりの推進					
取り組み内容	防犯対策						
具体的施策	子どもへの防	犯教育					
事業内容	・各幼稚園・	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言					
担当課	学校教育課事業対象年齢			幼稚園児・小学生・中学生			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
ての幼稚園、小・中	学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において、新型コロナ感染防止対策を講じながら防犯訓練を実施した。 マ和3年度と同様に引き続き実施予定。						
	A	評価 全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたた 理由 め。					
評価	A	課題	防犯訓練	を引き続き実施	もし、対策強化に努める。		

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
 施策の方向性	(3)安心し	て外出でき	きるまちつ	 びくりの推進		
取り組み内容	防犯対策					
 具体的施策	スマートフォ	ン等を通し	 〕た犯罪へ	 の対策		
事業内容	・関係機関と連携した携帯電話に係る指導の実施					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生・中学生	
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容	
・市立小中学校において非行防止教室の中で携帯電話等を通じた犯罪対策に係る指導を実施した。 ・非行防止教室の中で取り上げていない学校についても各校の指導において携帯電話について取り扱った。 ・非常防止教室の中で取り上がでいない学校についても各校の指導において携帯電話について取り扱った。						
<u>≐</u>	D	字価 全学校の非行防止教室において取り上げいものの、指導は全小中学校で実施できめ。				
ат іш	評価 B 			全ての学校において、一学期中に実施する必要だる。		

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(4)子育て	の経済的負	担へのす	援の充実				
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽洞	域の促進					
具体的施策	子育て家庭の	医療費負担	旦の軽減					
事業内容	・子育て支援	・子育て支援医療費支給事業						
担当課	年金医療課			事業対象年齢	満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで			
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容			
険診療における自己	子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保 険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を実施。 受給者数 21,006人							
章亚 (西	評価 順調に運営できているため。							
at IW	評価 B -			助成状況の把握、分析に努める。				

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)子育て	の経済的負	負担へのす	を 援の充実			
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽減	め促進				
具体的施策	子育て家庭の	医療費負担	旦の軽減				
事業内容	・未熟児養育	・未熟児養育医療給付					
担当課	保健推進課・	年金医療認	果	事業対象年齢	1歳未満		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
入院養育にかかる医額及び食事療養費の 養費については標準 給付決定児数: 給付延べ件数: 給付延べ日数:2,	患者負担額に 負担額)の一 40人 114件	ついて、そ	通用範囲内 その自己負	l)の患者負担 担額(食事療	養育に必要な医療給付を引 き続き実施予定。		
÷v./	^	評価 養育支援の必要な家庭を早期かつ的確に把握し 理由 要な医療給付を行うことができたため。					
ā₹1Щ	評価 A 			特になし。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4)子育ての経済的負担への支援の充実						
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽減	域の促進				
具体的施策	施設利用料の	軽減					
事業内容	・きょうと子育て応援パスポートの配布						
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
「来庁者子育て支 ・きょうと子育て応 広報を行うととも 窓口及び「来庁者	・「きょうと子育て応援パスポート」を、こども福祉課窓口及び 「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の周知・ 広報を行うとともに周知・啓発チラシをこども福祉課 窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 ・宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。						
「きょうと子育て応援パスポート」の配布に加 評価 うと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の 理由 広報を実施するとともに宇治子育て情報誌にも ため。					~アプリ「まもっぷ」の周知・		
ат іш	ט	課題		今後もチラシ配布等、「きょうと子育て応援パス ポート」のさらなる広報・周知が必要である。			

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)子育で	の経済的負	負担への支	を 援の充実			
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽減	或の促進				
具体的施策	各種制度活用	に向けた愉	青報提供				
事業内容	・宇治子育て	・宇治子育て情報誌による情報提供					
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭 い情報誌をめざして、誌面全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 をフルカラー化し、内容の充実を図るとともに、未就					より見やすく、わかりやすい情報誌をめざして、誌面をフルカラー化し、内容の充実を図るとともに、未就学児のいる全ての家庭に配布予定。		
評価 情報誌のフルカラー化を図り、より見や ですい紙面づくりに努め、各家庭への情報はある。					め、各家庭への情報提供や内		
評価	А	課題		子育て家庭が活用できる様々な制度の周知に向け て、さらなる誌面の充実が必要である。			

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)子育ての経済的負担への支援の充実						
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽洞	成の促進				
具体的施策	各種制度活用	に向けた情	青報提供				
事業内容	・子育て世帯	・子育て世帯臨時特別給付					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~高校生		
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
円及び追加給付5万円 は申請不要である通 送するとともに、市 (支給実績)	国制度に基づき、高校生までの児童に対し、10万円(先行給付5万円及び追加給付5万円)を給付。支給対象者を市で把握できる場合は申請不要である通知を発送し、申請が必要な場合は勧奨通知を発送するとともに、市政だよりや市ホームページで広報を行った。						
評価 連やかに情報提供及び給付金の支給ができた					合付金の支給ができたため。		
評価	А	課題	特になし	' o			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進			
施策の方向性	(4)子育て	の経済的負	負担へのす	を 援の充実				
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽減	の促進					
具体的施策	各種制度活用	に向けた愉	青報提供					
事業内容	・低所得の子	・低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金						
担当課	こども福祉課		事業対象年齢	0歳~高校生				
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
支給。支給対象者を 送し、申請が必要な	国制度に基づき、低所得の子育て世帯に対し、一人当たり5万円を 支給。支給対象者を市で把握できる場合は申請不要である通知を発 送し、申請が必要な場合は勧奨通知を発送するとともに、市政だよ りや市ホームページで広報を行った。							
÷17 /.T.	٨	評価 連由 速やかに情報提供及び給付金の支給がで						
評価 A 課題 特になし。								

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)子育て	(4)子育ての経済的負担への支援の充実					
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽洞	域の促進				
具体的施策	保育料負担の	軽減					
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業						
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・宇治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に 関する規則第7条の規定に基づき、保育料の減免を実施。 ・京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、18歳 未満の子どもが3人以上、かつ、保育料の階層がC3以下の世帯に ついて、第3子以降の保育料の無償化・副食費の減免を実施。							
評価	٨	評価理由	・ 必要な減免を実施し、子育て家庭の経済的負担の軽 減を図れたため。				
ā∓1Щ	A	課題		国・府の減免制度が複雑なため、保護者に分かりや すく周知する必要がある。			

-									
基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(4)子育て	(4)子育ての経済的負担への支援の充実							
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽洞	ずの促進						
具体的施策	保育料負担の	軽減							
事業内容	・幼児教育・保育の無償化								
担当課	学校教育課 事業対象年齢				幼稚園児				
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容				
月)され、就園する私立 本市から認定を受けた保 する(上限11,300円/月	令和元年10月より、満3~5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化(上限25,700円/月)され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると本市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する(上限11,300円/月 満3歳児は16,300円)。 また、年収約360万円未満相当世帯や小学生3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助。 保育料・入園費分 476,549千円								
評価	٨	評価 保護者負担の軽減を図ることができたた 理由							
ā₹1Щ	А	課題	必要な世帯に支給できるよう、引き続き制度周知等 に努める。		るよう、引き続き制度周知等				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)子育ての経済的負担への支援の充実						
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽減	域の促進				
具体的施策	教育費負担の	軽減					
事業内容	・宇治市奨学資金貸与						
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	高校生		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
勉学意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な者に対する 奨学資金貸与制度であり、例年どおり4月と10月に受付期間を設定 した。 令和3年度貸与額:0円(貸与者数0人)							
<u>≐</u> ₩ / ##	В	評価理由	奨学金貸与制度を継続しても受け、必要な者への支 援を行う体制を維持したため。				
評価 	D	課題			抵迷しており、要因や他の奨学金制 行う必要がある。		

基本目標	2 安心して子	どもを生みれ	育てられる	が切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(4)子育ての経済的負担への支援の充実						
取り組み内容	子育て家庭	の負担軽洞	ばの促進				
具体的施策	教育費負担の	軽減					
事業内容	・小・中学校就学援助 ・小・中学校特別支援教育就学奨励						
担当課	学校教育課・	学校教育課・学校管理課 事業対象年齢 幼稚園児・小学生・中:					
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
助費を支給。新型コ 護者に対しても、減 特別支援学級に在籍	経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給。新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した保護者に対しても、減少した収入に基づいて適切に対応した。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。						
評価	А	評価 理由 必要な施策を適正に執行できたため。					
ā↑1Щ	A	課題	引き続き制度周知に努め、必要な世帯への支援を継続する。				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)子育ての経済的負担への支援の充実						
取り組み内容	公営住宅等	の居住環境	の整備				
具体的施策	特定優良賃貸	住宅等の仮	進				
事業内容	・地域優良賃貸住宅(特定優良賃貸住宅)の利用促進						
担当課	住宅課			事業対象年齢	0歳~小学生		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
市内の特定優良賃貸住宅については、令和元年10月に家賃補助期間(管理期間)が終了している、また、京都府下(京都市除く)に 事業終了のため、実施予定 おいて平成15年度以降は新規認定を終了しているため、成果・実 績はない。							
評価		評価理由	事業終了	のため、成果 ・	・実績なし		
ат Іщ		課題					

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)子育て	の経済的負	負担へのま	え 援の充実				
取り組み内容	公営住宅等	の居住環境	の整備					
具体的施策	公営住宅等の	改良・整備	ŧ					
事業内容	・市営住宅の	・市営住宅の維持管理・施設改良						
担当課	住宅課事業対象年齢				妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
	木幡河原市営住宅1,2号棟エレベーター改修工事 槇島吹前市営住宅5,6号棟外壁等改修工事							
÷⊽ / #5	٨	評価理由	当初の予定どおり事業を実施できたため。					
評価	А	課題	公営住宅の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必 要である。					

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)子育て	の経済的負	担への支	を 援の充実			
取り組み内容	公営住宅等	の居住環境	気を構				
具体的施策	公営住宅等の	改良・整備	ŧ				
事業内容		子育て世帯を支援する住宅施策として、市営住宅を子育てしやすくリノベー ションし、子育て世帯の優先募集を行う。					
担当課	住宅課			事業対象年齢	妊婦・小学校6年生以下の子どものいる世帯		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
7月募集: 1戸募集 (木幡河原市営住宅)							
÷∓./	ь	評価 理由 概ね当初の予定どおり事業を実施できたため。					
評価	В	課題	子育て世帯の住宅困窮者に対する、さらなる制度の 広報・周知が必要である。				

基本目標	2 安心して子	どもを生みる	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(5)いつで	も、どこて	ごものびの	び遊べる場づ	くり	
取り組み内容	公園・緑地	などの環境	き整備			
具体的施策	公園、遊園の	充実				
事業内容	・公園バリアフリー整備事業 ・公園遊具の改修・更新 ・公園遊具の点検・維持管理					
担当課	公園緑地課		妊婦~18歳未満			
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
利用者の安全確保の	ため、公園施	設の点検・	改修を実	产施。	令和3年度と同様に引き続き 実施予定。	
÷□	D	埋田 二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二			実施することができたため。	
評価 B ·	課題	公園施設要である		んでおり、計画的な管理が必		

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	ごものび <i>の</i>	び遊べる場づ	くり			
取り組み内容	公園・緑地	などの環境	整備					
具体的施策	自然に接する	遊び場の充	芝実					
事業内容	・源氏ゆめほ	・源氏ゆめほたる事業						
担当課	公園緑地課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満				
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
新型コロナウィルス感染症対策のため中止となったが、準備段階に おいて環境整備を実施。 令和3年度は中止となったが 次年度以降、再開し、継続 して事業実施する予定。								
÷₩ /#5	O	評価理由	イベントは中止となったが、次年度以降の実施に向 けての環境整備を行うことができたため。					
評価 B	D	課題	入園者数 左右され		あるとともに、天候に大きく			

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進							
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	でものび <i>の</i>	び遊べる場づ	くり			
取り組み内容	公園・緑地	などの環境	き整備					
具体的施策	緑化啓発の推	進						
事業内容	・みどりのボ	・名木百選保全事業 ・みどりのボランティア推進事業 ・まちかどふれあい花だん推進事業						
担当課	公園緑地課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満				
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容								
公園の花壇整備や名木百選の保全を行うことで、子ども達の遊び場でもある公園の環境向上を図るとともに、市内の名木・古木を保全することで緑化意識の向上に努めた。								
÷u/	В	評価理由		民の協力により、幼児や児童 いの場でもある公園の環境整 ため。				
評価	課題	れるなど		の研究課題として取り上げら るものの、広く周知するまで				

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(5)いつで	'も、どこて	でものびの	び遊べる場づく	くり		
取り組み内容	親子で遊べ	る場の確保	R				
具体的施策	身近で親子で	遊べる場所	斤の確保				
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点事業					
担当課	こども福祉課	Į.	事業対象年齢	0歳~就学前			
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
・地域子育て支援拠点は引地域子育て支援拠点は引地域子育て支援拠点は引き続き市民ニーズの把握、らいやすい拠点を目指している。 のでより利用しても、 分析に努め、機能の充実に ついて検討する。							
÷₩ /#5	٨	評価理由		各拠点において交流の場の提供、特色ある取組に。 る子育て支援施策を実施できたため。			
評価	A	課題		ーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能 に努める。			

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進			
施策の方向性	(5)いつで	(5)いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり						
取り組み内容	親子で遊べ	る場の確保	₹					
具体的施策	雨の日に遊べ	る場所の確	全保					
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点事業						
担当課	こども福祉課	こども福祉課事業対象年齢			0歳~就学前			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
	・地域子育て支援拠点は引地域子育て支援拠点は引地域子育て支援拠点は引き続き市民ニーズの把握、らいやすい拠点を目指している。 のでより利用しても、分析に努め、機能の充実について検討する。							
評価	۸	評価理由	・ 地域子育て支援拠点10か所とも雨天利用可能である ため。					
ā ⊤ 1∭	A	課題	市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能の充実に努める。					

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	ごものび <i>の</i>	び遊べる場づ・	くり	
取り組み内容	親子で遊べ	る場の確保	Ŗ			
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定こ	ども園の)有効活用		
事業内容	・園庭開放等	・園庭開放等、子育て世帯への支援				
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との 交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設け た。						
評価 各園で特色ある取り組みができているた 理由					みができているため。	
評価 B 課題			事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検 討する必要がある。			

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	でものびの	び遊べる場づ	くり			
取り組み内容	親子で遊べ	る場の確保						
具体的施策	幼稚園、保育	所、認定 3	こども園の)有効活用				
事業内容	・未就園児対	・未就園児対象の子育て支援事業						
担当課	学校教育課			事業対象年齢	未就園児			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
参加する未就園児活	公立幼稚園において月数回程度、未就園児の保護者を対象に親子で 参加する未就園児活動を実施。但し、6月中旬までは緊急事態宣言 の発令により、実施できなかった。							
評価 新型コロナウイルス感染症対策を講じなが 理由 ご様々な取り組みを行っているため。 評価 A 2013 を提出し、多名的に公立の推薦の話								
評価	課題	参加者を増加し、将米的に公立幼稚園の就園につなげていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、活動内容のさらなる工夫が必要である。						

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(5)いつで	も、どこて	ごものび の	び遊べる場づ	くり			
取り組み内容	親子で遊べ	る場の確保	Ŗ					
具体的施策	民間施設の有	効活用						
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点事業						
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
地域子育て支援拠点10か所のうち、8か所を民間施設において開設している。 開設場所 地域子育て支援センター(南部・東部・北部)、りぼん、ぶんきょうにこにこルーム、ひあ にしおぐら、toridori、ぽけっと 西部地域子育て支援センター、げんきひろばは市施設内にて開設								
理由 民間施設を有効に					爰拠点のうち8か所について できているため。			
Period B ———————————————————————————————————			市民ニーズの把握と分析に努め、拠点機能の充実な どを検討していく必要がある。					

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進	
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	でものびの	び遊べる場づ	〈 IJ	
取り組み内容	親子で遊べ	る場の確保	₹			
具体的施策	民間施設の有	効活用				
事業内容	・商店街の付	・商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗の運営・改修への補助				
担当課	産業振興課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
	商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗を活用した運営・改修 が行われず、補助金交付の実施はなかった。 利用促進のための制度周知 に努め、引き続き実施予 定。					
評価	C	評価理由	制度は継続しているものの、補助金の利用者がおらず、制度利用の増加に向けた検討が必要であるため。			
ā↑1Щ	O	課題	補助金利用者の増加に向けて、制度の周知を強化す る必要がある。			

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	ごものび <i>の</i>	び遊べる場づ・	くり		
取り組み内容	自由に遊べ	る場の確保	₹				
具体的施策	子どもが自由	に遊べる場	易の確保				
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点事業					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	・地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用しても らいやすい拠点を目指している。 らいでより利用しても き続き市民ニーズの把握、 分析に努め、機能の充実に ついて検討する。						
評価	٨	評価理由		各拠点において交流の場の提供、特色ある取組によ る子育て支援施策を実施できたため。			
a⊤ IW	А	課題	市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能の充実に努める。				

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	ごものび の	び遊べる場づ	くり		
取り組み内容	自由に遊べ	る場の確保	₹				
具体的施策	児童施設の整	備					
事業内容	・地域子育て	支援拠点事	業				
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	・地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用しても らいやすい拠点を目指している。 うがに努め、機能の充実に ついて検討する。						
評価	А	評価理由		各拠点において交流の場の提供、特色ある取組によ る子育て支援施策を実施できたため。			
ā ⊤ 1∭	A	課題	市民ニーの充実に		斤に努め、さらなる拠点機能		

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進			
施策の方向性	(5)いつで	き、どこで	ごものびの	び遊べる場づ	くり			
取り組み内容	自由に遊べ	る場の確保	₹					
具体的施策	公共施設への	プレイコー	-ナー等説	置				
事業内容	・来庁者子育	・来庁者子育て支援コーナー						
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
預かりに加えて、子 子育て支援コーナー に遊べる場の確保に 令和3年度実績 予	市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時 預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者 子育て支援コーナー」を開設しており、預かりの際に子どもが自由 に遊べる場の確保に努めている。 令和3年度実績 預かり 943件(令和2年度実績 1,080件) 相談 917件(令和2年度実績 1,070件)							
評価	А	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、一時預かり に自由に遊べる場を確保し、ニーズに応えられて るため。					
		課題	今後も広努める。	も広報・周知を図り、さらなる利用者の増加に る。				

基本目標	2 安心して子	どもを生み	育てられる	切れ目のない支	援に向けた環境づくりの推進		
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	でものびの	び遊べる場づ	くり		
取り組み内容	自由に遊べ	る場の確保	R				
具体的施策	施設の安全管	理					
事業内容		・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等の運営に対する補助					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
て修繕等を実施。	民間保育所(園)・認定こども園19園に対して修繕費補助金を交 実施予定。						
≐ ₩ / ##	D	評価理由	優先順位を見極めながら、必要に応じた維持管理を 実施できたため。		ら、必要に応じた維持管理を		
ā 廿 1Щ	評価 B 課題			引き続き優先順位を見極めながら、維持管理に努め る必要がある。			

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)いつで	も、どこで	ごものび の	び遊べる場づ	くり	
取り組み内容	自由に遊べ	る場の確保	₹			
具体的施策	施設の安全管	理				
事業内容	・幼稚園・小	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備				
担当課	学校管理課			事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生	
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容	
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、幼稚園・小・中学校における老朽化対応修繕、緊急修繕及び法令等に適合させる修繕を実施。						
評価 緊急修繕をはじめ日常維持管理は、概ね迅速に対応できた。 理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					は、概ね迅速に対応できたため。	
н і імч	=〒1脚 D <u>−−−−</u> 計			一部、抜本的な改修が必要なものについては、応急 対応としているものもある。		

基本目標	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進						
	210 - 13			び遊べる場づ			
取り組み内容	自由に遊べ			70 22 10 12 2	, ,		
具体的施策	施設の安全管	- 20	<u>'`</u>				
事業内容		・施設や設備の修繕及び安全管理					
担当課	善法青少年セ	ンター		事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容		
検・伐採、倒竹の撤	施設・設備の安全確保等のため、令和3年度は北側敷地の竹林の点 検・伐採、倒竹の撤去等を行い、適正な管理運営を実施した。その 他にも貯水槽の修繕を行った。						
÷	В	評価理由					
評価	D	課題		後、37年が経〕 - 図っていく必要	過し老朽化が目立つ。計画的 要がある。		

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)いつで	も、どこて	ごものびの	び遊べる場づ	くり		
取り組み内容	自由に遊べ	る場の確保	R				
具体的施策	施設の安全管	理					
事業内容	・施設や設備	の修繕及び	が安全管理	E			
担当課	河原青少年セ	ンター		事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
し君」を指導員と子 か、運動広場の整地	センター前の道路は交通量が多いため、交通安全啓発看板「飛び出し君」を指導員と子ども達が共同で製作、センター前に設置したほか、運動広場の整地作業や園芸広場の手入れなどを子ども達やセンターOB/OGなどと共に実施した。						
評価	В	評価理由	普段、センターを利用する子ども達と共同で作業することにより、安全に関する認識や施設を大切にする気持ちを共有することができた。 施設の清掃や消防設備点検、機械警備の業務委託を始め、施設や設備の修繕等、適切な安全管理に努めた。		認識や施設を大切にする気持ち 食、機械警備の業務委託を始		
	_	課題	いる部分		こよる老朽化が顕著になって 売き、安全管理のため、適切		

基本目標	2 安心して子	2 安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)いつで	も、どこて	ごものびの	び遊べる場づ	くり		
取り組み内容	自由に遊べ	る場の確保	₹				
具体的施策	施設の安全管	理					
事業内容	・施設や設備	・施設や設備の修繕及び安全管理					
担当課	大久保青少年	センター		事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
通して施設運営を行 ・主に小・中学生が 運動場の遊具や施設	令和2年8月に現所在地(大久保幼稚園跡地)へ移転後、初めて年間を通して施設運営を行った。 ・主に小・中学生がのびのび楽しく利用できる憩いの場所として、 運動場の遊具や施設内のスポーツ用具などの安全管理を行った。 ・自由来館者数 3,082人						
評価	В	評価理由	子どものケガ・事故がないよう遊具等の維持・点検 など日常の安全管理に努め、安全安心な施設運営が できたため。				
		課題	施設の更	施設の更なる利用促進を図る必要がある。			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
 施策の方向性	(1)家庭と	(1)家庭と子どもたちを応援する地域づくり					
取り組み内容	子ども・子	育てにおけ	ナる地域^	 の啓発			
具体的施策	身近な地域で	の声かけの)促進				
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動						
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~小学生		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
令和2年10月以降は民間委託により実施。従前は紙の申請による会員登録が必要であったものを、ネット上で登録できるようにするなど、民間のノウハウを活用することでサービスの向上するなど、利用促進に努めている。 令和3年度実績 利用件数 1,486件(令和2年度 1,456件)							
評価	В	評価理由					
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に 対応する取り組みの検討が必要である。				

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進				
施策の方向性	(1)家庭と	子どもたち	5を応援す	る地域づくり		
取り組み内容	子ども・子	育てにおけ	ける地域へ	の啓発		
具体的施策	子育て家庭支	援について	の講習			
事業内容	・子育て支援	・子育て支援者研修会				
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者の研 修会を実施。 実施日 令和3年10月29日						
≐ ∵ /क़	O	評価理由	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、3月に予定していた研修会を中止せざるを得なくなっただめ。			
高 节1叫	評価 B -			参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習 内容の検討が必要である。		

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)家庭と	子どもたち	5を応援す	「る地域づくり			
取り組み内容	民生児童委	員活動の充	実				
具体的施策	民生児童委員	の活動に対	対する支援				
事業内容	・民生児童委	・民生児童委員活動に対する助成					
担当課	地域福祉課			事業対象年齢	おおむね2~3か月		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
・民生児童委員活動に対する助成 府・市より各地区民生児童委員協議会へ「地域福祉活動促進費補助金」を交付。 府:137,200円(2地区)、138,900円(2地区)、142,300円(4地区)、144,000円(1地区)、145,700円(1地区)、149,100円(1地区)、20、150,800円(1地区)、152,500円(1地区)、157,600円(2地区)。市:15,000円(15地区)・市ホームページや市公式LINEでサロン活動日程等を広報。							
評価	٨						
aT1III	А	課題	今後も関係各課と連携し、子育て支援活動充実のた めの研修機会や情報提供の支援を行う必要がある。				

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)家庭と	子どもたち	ちを応援す	る地域づくり			
取り組み内容	民生児童委	員活動の変	実				
具体的施策	民生児童委員	の活動に対	対する支援	<u> </u>			
事業内容	・民生児童委	・民生児童委員主催のひろばの広報及び保育士等の派遣による支援					
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
					支援内容の周知に努めなが ら引き続き実施予定。		
評価	C	評価理由					
a+1Щ	C	課題	ひろばのみではなく、民生児童委員の様々な活動と 連携した子育て支援のさらなる取り組みの検討が必 要である。				

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)家庭と	:子どもたち	5を応援す	「る地域づくり		
取り組み内容	各種団体活	動への支援	曼			
具体的施策	各種団体への	研修などσ	D支援			
事業内容		・女性の会連絡協議会に対する補助 ・子ども会連絡協議会に対する補助				
担当課	生涯学習課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。						
≐ ₩	D	評価理由	活動は順調だが、事業の継続性については課題があ るため。			
評価	В	課題	地域によっては少しずつ若い世代の会員も増えてきてはいるものの、依然として会員の固定化と高齢化が問題になっている。			

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)家庭と	子どもたち	5を応援す	「る地域づくり			
取り組み内容	各種団体活	動への支援	曼				
具体的施策	各種団体への	研修などの	D支援				
事業内容	・青少年健全	・青少年健全育成協議会・連合育友会への支援					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	青少年・小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
社会教育団体へ補助	社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。 令和3年度と同様に引き続き実施予定。						
≐ ₩ / #	D	評価 他地域との交流を深めることにより活動に 理由 響があったため。					
AT IIII	評価 B ···································			研修に参加する人の固定化が課題である。			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)家庭と	:子どもたち	5を応援す	「る地域づくり			
取り組み内容	身近な施設	の有効活用	1				
具体的施策	地域資源の活	用による遊	が場など	ごの確保			
事業内容	・ふれあいセ	・ふれあいセンターの無料開放					
担当課	市民協働推進	課		事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
た。また、子育てに	「ふれあいセンターとしては廃」することとしているが、気道のれあいセンターでは、こども図書コーナーの無料開放を行った。また、子育てにやさしいまちプロジェクトの委託事業において、ワークショップを実施し、広場に芝生やクローバー、花壇を設えられた。 は						
評価	В	評価理由	・ 無料で開放し、子どもの学習やレクリエーション 場として活用されているため。				
aT1III	D	課題	菟道ふれあいセンターについて、中宇治地域の公共 施設の現状や今後のあり方を踏まえた検討が必要で ある。				

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)家庭と	子どもたち	5を応援す	る地域づくり				
取り組み内容	身近な施設	の有効活用	1					
具体的施策	地域資源の活	用による遊	をび場など	で確保				
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点事業						
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
	・地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用しても き続き市民ニーズの把握、 らいやすい拠点を目指している。 分析に努め、機能の充実に ついて検討する。							
≐ ₩ / ₩	٨	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。					
青干1叫	評価 A -			市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能 の充実に努める。				

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)家庭と	子どもたち	5を応援す	る地域づくり		
取り組み内容	身近な施設	の有効活用	1			
具体的施策	地域資源の活	用による遊	が場など	で確保		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言やまん延防止 等重点措置期間は放課後子ども教室を中止した学校もあり、開催回 数等が減少した。 ・北槇島小学校において概ね月1~2回程度(計11回)開催(参加人 数延べ266人) ・笠取第二小学校において計177回開催(参加人数延べ869人) ・平盛小学校において計129回開催(参加人数延べ1,466人)						
≐ ₩ / #	D	評価理由	すでに開催している3校はいずれも学校内での開催 であり、地域資源の活用に至っていないため。			
評価 B	課題	学校施設に余裕教室等がない場合において、近隣の公共施設等での開催を検討する必要がある。				

基本目標	3 地域で子育	育て支援が	できる環	境づくりの推進		
施策の方向性	(1)家庭と	子どもたち	5を応援す	る地域づくり		
取り組み内容	身近な施設	の有効活用	1			
具体的施策	民間施設の有	効活用				
事業内容	・商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗の運営、改修に対する補助					
担当課	産業振興課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
	商店街の付加価値を高める共同利用施設店舗を活用した運営・改修 が行われず、補助金交付の実施はなかった。 利用促進のための制度周知 に努め、引き続き実施予 定。					
≐ ∵ /Æ	(評価理由	制度は継続しているものの、補助金の利用者がおらず、制度利用の増加に向けた検討が必要であるため。			
評価	U	課題	補助金利用者の増加に向けて、制度の周知を強化する必要がある。			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)地域とともに子育てを支援する環境づくり						
取り組み内容	ファミリー	・サポート	・・センタ	7-の充実			
具体的施策	会員拡充促進						
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの広報・啓発 ・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修						
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~小学生		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・母子手帳配付時にチラシを配布するとともに、市政だより、 ホームページおける会員募集広報を実施。 ・主に援助会員向けのフォローアップ研修を実施。 令和3年度実績 援助会員数: 125人(令和2年度 128人) 依頼会員数:1,108人(令和2年度 1,162人) 両方会員数: 13人(令和2年度 15人)							
評価	C	評価理由	広報・啓発は実施したものの、会員拡充を図る必要 があるため。				
ā†1Щ	C	援助会員の増加やファミリー・サポート・セン 課題 の広報・啓発に向けて、さらなる取り組みが必 ある。					

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進							
施策の方向性	(2)地域と	ともに子育	すてを支援	ぽする環境づく!)				
取り組み内容	ファミリー	・サポート	・・センタ	7-の充実					
具体的施策	会員活動への	支援							
事業内容	・ファミリー・サポート・センター会員へのフォローアップ研修								
担当課	こども福祉課事業対象年齢			妊婦~小学生					
	令和3年度	成果・実績	次年度以降実施内容						
主に援助会員向けの 令和3年 6月24日 12月10日 令和3年 3月4日	9名参加 3 10名参加	プ研修を年	₹3回実施。		令和3年度と同様に引き続き 実施予定。				
÷⊽./	D	評価 概ね計画どおりに研修 理由 数の増加に向けた取り			を実施できているが、参加人 組みが必要となるため。				
評価 B -		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講 内容の検討が必要である。						

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進							
施策の方向性	(2)地域と	(2)地域とともに子育てを支援する環境づくり						
取り組み内容	ファミリー	・サポート	・・センタ	7-の充実				
具体的施策	活動内容の多	様化の促進	ŧ					
事業内容	・ファミリー・サポート・センターのアドバイザーによる活動内容の検討							
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~小学生			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施することにより、地域における育児の相互援助活動を推進した。令和3年度実績 利用件数 1,486件(令和2年度 1,456件)								
÷₩ /#5	D	評価 理由	子ども・子育て支援新制度の施行に合わせて、対 年齢を拡大するなどの取り組みを行ったが、引き き利用促進に向けた取り組みが必要であるため。					
Page Page Page Page Page Page Page Page	D	課題			ナて、多様化するニーズ等に 寸が必要である。			

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)地域と	ともに子育	育てを支援	とする環境づく!	ו)			
取り組み内容	市民活動等	による多様	様な子育で	支援事業の推議	進			
具体的施策	子育てサーク	ルやNP()等による	子育て支援事	業の支援			
事業内容		・地域子育て支援センターでのサークル支援事業 ・NPO法人子育て支援事業のチラシ等の配架						
担当課	こども福祉課	ļ .		事業対象年齢	妊婦~就学前			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
・地域子育て支援基幹センターにてサークル育成・支援を実施。 令和3年度実績 おもちゃ等備品貸出 13回 保育士・保健師派遣 2回 サークル登録数 6(令和2年度 7) ・NPO法人子育て支援事業のチラシ等を要望に応じて、こども 福祉課、地域子育て支援基幹センター窓口等に配架								
≐ ₩ / ##	C	評価理由	計画に基づく取り組みを実施しているが、子育て サークル登録数が減少しているため。					
ā∓1Щ	評価 C			子育てサークル登録数が増加しない要因や求められている内容の把握・分析を行いながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組みが必要である。				

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進							
施策の方向性	(2)地域とともに子育てを支援する環境づくり							
取り組み内容	市民活動等	による多様	様な子育で	支援事業の推議	進			
具体的施策	地域での子育	て支援活動	かの充実					
事業内容	・京都文教大学・短期大学における「ぶんきょうにこにこルーム」の開設							
担当課	こども福祉課	Į	事業対象年齢	0歳~就学前				
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
を担い、地域子育て開設。 令和2年度、令和3年約制で密をさけ、保	京都文教大学・短期大学が場所を提供し、地域のNPO法人が運営を担い、地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」を開設。 令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、予約制で密をさけ、保護者にひろばの利用を促した。 令和3年度実績 延べ利用者数 2,611人							
評価	,	評価理由	で様々な	コロナの影響を受けているものの、感染対策した。 で様々な取組の検討・実施をするなど状況に応じた 事業運営ができたため。				
at IIII	В	課題	利用を促進するため、さらなる広報・啓発に努め る。		さらなる広報・啓発に努め			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)地域と	ともに子首	すてを支援 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	ぽする環境づく!	ו)		
取り組み内容	市民活動等	による多様	まな子育で	支援事業の推議	進		
具体的施策	地域での子育	て支援活動	か充実				
事業内容	・宇治市子育	・宇治市子育ておうえん環境整備事業					
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
子育て世代が安心して外出し、周遊できるよう、モデルエリア内である中宇治地区(宇治中学校区)の商店街店舗等に対して補助を行うことで、子育て世代の外出支援を行った。子育てにやさしいまち実現プロジェクトの1事業として実施。							
÷17 / A.S.		評価理由	各店舗等において子育て支援策を講じることで子 て世代に喜んでもらえることができたため。				
評価 B	D			.音ルしもりんを			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(2)地域と	ともに子育	すてを支援	€する環境づく!)	
取り組み内容	地域ぐるみ	の次世代育	育成			
具体的施策	地域福祉及び	子ども・子	ア育て支援	爰についての市[民啓発	
事業内容	・子育て支援	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の公表 ・子育て支援者研修会の実施 ・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動				
担当課	こども福祉課	こども福祉課事業対象年齢			妊婦~18歳未満	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
・「宇治市子ども・子育て会議」の決定を受け、平成28年度以降、 計画の進捗状況を公表。 ・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者研修 会を令和3年10月29日に実施。						
評価	D	評価理由	引き続き各種事業の推進に取り組む必要があるため。			
ā†1Щ	В	課題	地域とともに子育てを支援する取り組みについて も、継続して検討が必要である。			

基本目標	3 地域で子育	育て支援が	できる環	竟づくりの推進		
施策の方向性	(2)地域と	(2)地域とともに子育てを支援する環境づくり				
取り組み内容	地域ぐるみ	の次世代育	育成			
具体的施策	ボランティア	の育成				
事業内容	・子育てひろ	・子育てひろばボランティア養成講座				
担当課	こども福祉課	こども福祉課事業対象年齢			0歳~就学前	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
・子育てやその支援に関心を持ちボランティア活動に意欲を持つ 市民を対象に「子育てひろばボランティア養成講座」を1回実 施。 ・令和3年度ボランティア登録数:20人(令和2年度:21人)						
<u>≐</u> ₩ /##	σ	評価 計画に基づいた事業を実施しているが、講座 要由 数や登録人数の増加に向けた取り組みが必要 ため。				
☆ 〒1Щ	評価 B ·		講座受講者数や登録人数の増加を図り、継続的な活動を行うボランティアの確保が必要である。			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)地域とともに子育てを支援する環境づくり						
取り組み内容	地域ぐるみ	·の次世代育	育成				
具体的施策	地域で子ども	を育てる流	舌動の促進	Ė			
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動 ・民生児童委員主催のひろばの広報及び保育士等の派遣による支援						
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~小学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・地域住民が運営し、市が補助金を出す地域子育てひろばを民生児 童委員の協力も得ながら市内3か所で開設。 ・平成27年度に、ファミリー・サポート・センターの対象年齢を拡 大。令和3年度実績 利用件数 1,486件 ・民生児童委員主催のひろばについて、宇治子育て情報誌やチラシ 等で周知・広報するとともに保育士等の派遣による支援を実施。							
評価	В	評価理由	に子育て	十画に基づいた事業を実施しているが、地域ととも こ子育てを支援する環境づくりに向けたさらなる取 Ĵ組みの検討が必要となるため。			
a⊤1Щ	D	課題	るために	、既存の事業を	支援する環境づくりを促進す をさらに推進するとともに、 対が必要である。		

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(3)子ども	たちのふれ	1あいの機	(会づくり			
取り組み内容	地域活動に	おける交流	の促進				
具体的施策	子どもたちの	地域活動へ	の支援				
事業内容	・青少年によ	・青少年によるクリーン宇治運動					
担当課	生涯学習課		事業対象年齢	小学生~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ケ瀬ダムを中心に、 クリーン宇治運動を実施。 ・令和3年11月28日 102人が参加。 ・令和3年11月28日 102人が参加。							
÷ū /æ	D	評価 団体・参加者を得て、環境美化を通じて地域社会 理由 の貢献に寄与することができたため。					
評価 B			参加団体が固定化しているため、新たな参加者層に 向けた取り組みが課題である。				

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(3)子ども	たちのふれ	いあいの機	会づくり			
取り組み内容	地域活動に	おける交流	の促進				
具体的施策	子ども同士の	交流活動σ)支援				
事業内容	・園庭開放等	・園庭開放等、子育て世帯への支援					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との 交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設け た。							
÷₩ / #	В	評価 理由	各園で特	各園で特色ある取り組みができているため。			
評価	D	課題		事業参加者の増加等に向け、さらなる取り組みを検 対する必要がある。			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(3)子ども	たちのふれ	いあいの機	と づくり			
取り組み内容	地域活動に	おける交流	流の促進				
具体的施策	子ども同士の	交流活動σ	D支援				
事業内容	・未就園児対	・未就園児対象の子育て支援事業					
担当課	学校教育課		事業対象年齢	未就園児			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
公立幼稚園において月数回、未就園児の保護者を対象に親子で参加 する未就園児活動を実施。但し、6月中旬までは緊急事態宣言の発 令により、実施できなかった。 令により、実施できなかった。							
÷ū /æ	O	評価 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各 理由 で様々な取り組みを行っているため。					
I 評価 B	課題	参加者を増加し、将来的に公立幼稚園の就園につなげて いく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対策 を行った上で、活動内容のさらなる工夫が必要である。					

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(3)子ども	たちのふれ	こあいの検	と くり		
取り組み内容	地域活動に	おける交流	の促進			
具体的施策	子どもと大人	の世代間交	Σ流活動σ)促進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言やまん延防止 等重点措置期間は放課後子ども教室を中止した学校もあり、開催回 数等が減少した。 ・北槇島小学校において概ね月1~2回程度(計11回)開催(参加人 数延べ266人) ・笠取第二小学校において計177回開催(参加人数延べ869人) ・平盛小学校において計129回開催(参加人数延べ1,466人)						
红布	В	評価 保護者〇Bや地域の青少年健全育成協議会、読 評価 ランティア等、さまざまな立場の人がサポータ・ 理由 して活動に携わっているため。			まな立場の人がサポーターと	
評価	D	課題	さらなる	る地域人材の発掘、育成が必要である。		

基本目標	3 地域で子育	育て支援が	できる環	境づくりの推進		
施策の方向性	(3)子どもたちのふれあいの機会づくり					
取り組み内容	生涯学習活	動における	る交流の促	進		
具体的施策	生涯学習関連	施設におけ	ける交流事	事業の推進		
事業内容	・夏休み子ども わくわくフェア					
担当課	生涯学習セン	ター		事業対象年齢	小学生	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
夏休みの小学生を対象に、子どもたちが学び、遊び、手作りの楽しさを体験し、出展者・参加者の世代を超えた交流を目的として2日間開催。令和3年度は、出展者は14団体、参加者は約400人。						
÷0./45	٨	評価理由	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、出 展者と子どもが交流を楽しめる事業を2年ぶりに実 施できたため。			
a平1脚	評価 A			新型コロナウイルス感染症防止策を講じて、事業内容や運営方法を工夫して事業を実施する。 また、小学校の行事開催日と重ならないよう、日程にないては毎年確認する。		

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじゅうが学びと遊びの機会づくり					
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進			
具体的施策	自然体験学習	の推進				
事業内容	・各校の環境	・各校の環境教育の実施に関する指導助言				
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生・中学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
・宇治学(総合的な学習の時間)や生活科・理科を通じて環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。・コロナ禍ではあったが、宇治学(総合的な学習の時間)を中心に、対策を講じて、自然体験学習を実施するよう呼びかけた。学校において新型コロナウイルス感染症の影響により、内容等の見直しや変更が生じた。						
÷17 / A.S.		評価理由		************************************		
評価	В	課題	確保する 新型コロ	ことが困難な状況	太大防止に伴い、学習や活動に	

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	ゾと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進				
具体的施策	環境学習の推	進					
事業内容	・各校の環境	・各校の環境教育の実施に関する指導助言					
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・宇治学(総合的な学習の時間)や生活・理科・社会科等を通じて、環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。・コロナ禍ではあったが、宇治学(総合的な学習の時間)を中心に、対策を講じて環境学習を実施するよう呼びかけた。学校において新型コロナウイルス感染症の影響により、内容等の見直しや変更が生じた。							
評価	В	評価理由	環境教育について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。				
- пі іш	נ	課題	確保する 新型コロ	学習内容が求められており、すべてに学習時間を ることが困難な状況である。 コナウイルス感染拡大防止に伴い、学習や活動に R慮や制約が生じている。			

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	ゾと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進				
具体的施策	環境学習の推	進					
事業内容	・講師派遣等	・講師派遣等による各校の取り組み支援					
担当課	環境企画課			事業対象年齢	小学生		
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容		
宇治学における環境校)	宇治学における環境教育実施時の講師を小学校に派遣した。(1 校) 支援実績の増加に努めなが ら引き続き実施予定。						
÷17 / A.S.		評価理由	全小学校における環境教育の実施率を向上させられ ていないため。				
評価	U	課題	が、応募	に至る小学校が	留会の実施を呼びかけているがなかったため、関係機関とがるよう取り組む必要があ		

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	びと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進				
具体的施策	環境学習の推	進					
事業内容		・地球環境への負荷を低減するために、循環型社会の形成に向けての取り組 みとして未来の社会を担う子供たちなどを対象に環境教育を実施。					
担当課	まち美化推進	課		事業対象年齢	幼稚園児・保育園児・小学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
保育園児・幼稚園児には、ものを大切にすることやごみの分別を題材とした紙芝居を作成し、実演を行い、小学校4年生には社会科の授業の一環として、ごみ問題の現状、限りある資源の有効活用、ごみの減量、分別収集の重要性についての環境教育を行った。令和3年度と同様に引き続き実和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べると実施件数はやや減少したものの、保育所・幼稚園等で28園、小学校19校で実施した他、中学校2校でも実施した。							
評価	Δ.	評価理由	市内の希望されたすべての小学校および、多くの(育所・幼稚園等で実施できているため。				
ā↑1Щ	А	課題		コロナウイルス感染症対策に対応した事業実 等について、継続して検討する必要がある。			

基本目標	3 地域で子育	育て支援が	できる環	境づくりの推進			
施策の方向性	(4)まちじゅうが学びと遊びの機会づくり						
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進				
具体的施策	福祉ボランテ	ィア学習の	D推進				
事業内容	・各校の福祉	・各校の福祉体験学習充実に向けての指導助言					
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・生活科や道徳科をはじめ、宇治学(総合的な学習の時間)において、広く福祉への理解を深める学習を行えるよう、京都府教育委員会や関係団体の実施事業などを各校に通知するとともに、実施を呼びかけた。・コロナ禍ではあったが、宇治学(総合的な学習の時間)を中心に対策を講じて、福祉体験学習を実施するよう各校に呼びかけた。学校によっては新型コロナウイルス感染症の影響により、内容等の見直しや変更が生じた。							
±ū /æ	D	評価理由	福祉への理解を深める学習に関わる情報提供を各村にする事ができたため。				
評価	В	課題	福祉体験学習においては、事業所の確保などが困難な場合がある。 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、学習や活動に 様々な配慮や制約が生じている。				

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進				
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	び と遊び σ.)機会づくり		
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進			
具体的施策	職場体験学習	の推進				
事業内容	・仕事・文化	・仕事・文化体験活動推進事業				
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生・中学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
・小学校12校で実 処理の過程の見学・ 施。文化・古典分野 アム訪問・見学など ・中学校6校で実施	・KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業補助金を交付。 ・小学校 1 2 校で実施。仕事分野では、クリーンパーク折居でごみ 処理の過程の見学・体験学習、宇治市植物公園の仕事見学などを実 施。文化・古典分野では、そろばんの魅力体験、源氏物語ミュージ アム訪問・見学などを実施。 ・中学校 6 校で実施。事業所での職場体験ではなく、校内での職業 講話や業務の体験を実施。					
評価 体験は、市立の全小・中学校の約1/3の学校し施できなかったが、講師を招くなど別形態で実理由 た学校もあったため。						
評価	В	課題	新型コロ 検討。	ナウイルス感勢	染症対策の中での活動方法の	

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進				
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	バと遊びσ)機会づくり		
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進			
具体的施策	指導者の発掘	と育成				
事業内容	・人材バンク	・人材バンク事業				
担当課	生涯学習課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
	ホームページやチラシにて、市民への広報を行った。登録講師を対象に研修会(令和4年3月11日 13名が参加)を実施。 引き続き、広報を行い、登録講師数の増加につなげる。					
評価	В	評価 理由		市民への広報ができた。登録講師には、研修会を して、今後の活動の在り方について考えていただ た。		
ā↑1Щ	D	課題		登録講師への研究を検討する。	开修を開催するとともに、効 必要がある。	

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進				
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	びと遊びσ)機会づくり		
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進			
具体的施策	市内の資源を	有効活用し	た安全な	は遊び場・学習(の場の確保	
事業内容	・地域子育て	支援拠点事	業			
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
	・地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用しても らいやすい拠点を目指している。 うがに努め、機能の充実に ついて検討する。					
評価	A	評価理由			ハて交流の場の提供、特色ある取組によ 援施策を実施できたため。	
āT IW	A	課題	市民ニーの充実に		斤に努め、さらなる拠点機能	

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじゅうが学びと遊びの機会づくり					
取り組み内容	体験と交流	の学習機会	会の促進			
具体的施策	市内の資源を	·有効活用し	た安全な	〕遊び場・学習(の場の確保	
事業内容	・放課後子ど	・放課後子ども教室支援事業				
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
数等が減少した。 実施するとともに、コミニ・北槇島小学校において概ね月1~2回程度(計11回)開催(参加人 ニティ・スクールを推進し					令和3年度と同様に引き続き 実施するとともに、コミュ ニティ・スクールを推進し ていく中で、取組を進めて いく。	
評価	В	評価理由		・ すでに開催している3校はいずれも学校内での開催 であり、地域資源の活用に至っていないため。		
ā∓1Щ	D	課題	学校施設に余裕教室等がない場合において、近隣の公共施設等での開催を検討する必要がある。			

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学びと遊び	の機会づくり				
取り組み内容	スポーツ・	レクリエーション	や文化・芸術活	動の促進			
具体的施策	スポーツ・レ	·クリエーション機	会の充実				
事業内容	・各種スポー	・各種スポーツ教室					
担当課	文化スポーツ	'課	事業対象年齢	小学生~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績		次年度以降実施内容			
12回開催。計357人参 新型コロナウイ	・ニュースポーツひろばを黄檗体育館にて9回、西宇治体育館にて 12回開催。計357人参加。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、黄檗体育館6 回、西宇治体育館4回中止。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、黄檗体育館6 施。						
評価	お型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部中止しながらも、種目制限、人数制限等の対策を講理由 じて実施し、市民のスポーツ振興に貢献できたため。 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となることがあったため、今後、感染症拡大防止のための新しい生活様式における事業実施・運用方法の確立が課題となっている。						

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	びと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	-ションヤ	P文化・芸術活動	動の促進		
具体的施策	文化・芸術に	ふれる機会	会の充実				
事業内容	・紫式部市民文	・合唱団活動 ・市民交流ロビーコンサート ・紫式部市民文化賞 ・宇治十帖スタンプラリー					
担当課	文化スポーツ	'課		事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・合唱団活動では、約30人の合唱団員が、詩、曲を通じて音楽芸術の感性を高めた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言中及びまん延防止等重点措置適応期間中は市内の小・中学校の対応にあわせて活動休止。・紫式部市民文化賞では、応募40件中、10歳代から2件の応募があった。・宇治十帖スタンブラリーでは、スマートフォンを使用して参加するデジタルスタンブラリーを実施した。またスマートフォンを使用して参加するデジタルスタンブラリーを実施した。またスマートフォンをお持ちでない方も参加できるように、ポイントを巡りクイズに答えて賞品に応募いただけるウォーキングマッブを用意した。デジタルスタンブラリー及びウォーキングマップの達成者数は合計で5,586人であった。・市民交流ロビーコンサートは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、YouTubeでで、方法・再開時期を調整中。							
理由り、今後も継続実施す					・生徒に認知されてきてお るため。		
評価	A	課題		コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、 業の広報等検討していく必要がある。			

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	ゞと遊び₫)機会づくり			
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	-ションヤ	文化・芸術活動	動の促進		
具体的施策	文化・芸術に	ふれる機会	の充実				
事業内容	の展開・「宇治学」と	・小学生・中学生を対象とした古典の入門や古典に親しむきっかけづくりとなる事業 D展開 ・「宇治学」と連携した事業 ・職場体験学習の受け入れ等					
担当課	博物館管理課(流	専物館管理課(源氏物語ミュージアム) 事業対象年齢 小・中学生					
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・総合的な学習の時間を活用した宇治学との連携による施設見学 計507人 小学生507人(6校) ・職業講話学習 40人(1中学校) ・上記以外に小・中学生を対象とした古典に親しむきっかけづくり となる事業も予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に 伴い中止							
÷π/æ	D	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿い、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施できた				
評価	В	課題			染症対策を講じつつ、参加者 学習プログラムのさらなる開		

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	ゞと遊び0)機会づくり			
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	・ションギ	文化・芸術活動	動の促進		
具体的施策	文化・芸術に	ふれる機会	の充実				
事業内容	展覧会関連事	展覧会関連事業					
担当課	博物館管理課	(歴史資料	幹館)	事業対象年齢	小学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・宇治市歴史資料館 関連事業「勾玉を				語治・2022 」 加者18人	新型コロナウイルス感染症 拡大防止に留意しつつ、引 き続き実施予定		
÷₩ /#5	評価 理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿い、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施できた					
ā∓1Щ	評価			新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、参加者 が安心して参加できる学習機会の提供			

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	ゾと遊びσ)機会づくり				
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	-ションヤ	ウ文化・芸術活動	動の促進			
具体的施策	文化・芸術に	ふれる機会	の充実					
事業内容	・「宇治学」	・「宇治学」と連携した事業						
担当課	博物館管理課	(歴史資料	館)	事業対象年齢	小学生			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
・総合的な学習の時間を活用した宇治学との連携による事業を実施 した 出前授業 : 小学校10校 27クラス 833人 新型コロナウイルス感勢 拡大防止に留意しつつ、 き続き実施予定								
÷₩ /#5	В	評価理由	計画の基本目標と施策の方向性に沿い、新型コロ: ウイルス感染症対策を講じたうえで実施できた					
評価	D	課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ実施でき る博学連携による学習プログラムの提供					

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	びと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	-ションや	文化・芸術活動	動の促進		
具体的施策	文化・芸術に	ふれる機会	の充実				
事業内容	・宇治茶ふれあい事業						
担当課	保育支援課			事業対象年齢	5歳		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
き、宇治茶の作り方 育てにやさしいまち 区をモデルエリアと	保育所等に通う5歳児を対象に茶摘み体験や茶匠を講師として招き、宇治茶の作り方や入れ方について触れる機会を創出した。「子育てにやさしいまち実現プロジェクト」の一事業として、中宇治地区をモデルエリアとして実施。 (公立保育所:2施設、 民間保育園・認定こども園:3施設)						
評価	評価 茶葉からお茶になる様子を知ることができ、宇治という伝統産業を身近に感じる機会を創出できた						
ā†1Щ	А	課題	特になし	'o			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	びω)機会づくり			
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	-ションヤ	ウ文化・芸術活動	動の促進		
具体的施策	伝統行事への	参加					
事業内容	・宇治田楽ま	・宇治田楽まつり					
担当課	文化スポーツ	課		事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
なず、無観客での開	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一般の募集は行わなず、無観客での開催としたが、YouTubeで動画配信をするなど、宇治市の伝統文化の継承に努めた。 実施予定。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止・延期等の可能性あり。						
÷⊽./	D	評価 伝統文化を再興させた宇治田楽まつりは徐々に児 理由 童・生徒に認知されつつあるため。					
ā₹1Щ	評価 B is			新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、事 業の広報等検討していく必要がある。			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	(4)まちじゅうが学びと遊びの機会づくり					
取り組み内容	スポーツ・	レクリエ-	-ションヤ	P文化・芸術活動	動の促進		
具体的施策	指導者の発掘	と育成					
事業内容	・合唱団活動	・合唱団活動					
担当課	文化スポーツ	課		事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
4人の指揮者及び伴奏者により、団員約30人の合唱指導をしていただいた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言中及びまん延防止等重点措置適応期間中は市内の小・中学校の対応にあわせて活動休止。							
評価 昭和54年から続いているものであ							
評価	В	課題	指導者の高年齢化と後進のなり手不足。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、各種イベント等への出演にむけて、練習を再開し、新入団員の確保をする必要がある。				

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	ゾと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	スポーツ・	レクリエ-	-ションヤ	文化・芸術活動	動の促進		
具体的施策	指導者の発掘	と育成					
事業内容	・子ども手づ	くり文化祭	Z.				
担当課	生涯学習課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容		
子ども手づくり文化 止。	子ども手づくり文化祭 新型コロナウイルス感染症の影響により中 詳細な内容については検討止。						
評価	П	評価理由	染症の影響により中止したた				
ā⊤ IЩ		課題	役員の高	5年齢化と後進の	のなり手不足。		

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	ゾと遊びσ)機会づくり		
取り組み内容	スポーツ・	レクリエ-	-ションヤ	P文化・芸術活動	動の促進	
具体的施策	指導者の発掘	と育成				
事業内容	・スポーツ推	・スポーツ推進委員の研修				
担当課	文化スポーツ	'課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
ため必要な研修を実 審判講習会1回	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より研修回数は減に施。					
÷17./.#.	D	評価 部活動を		縮小しながらす	杂症拡大防止の観点から、一 も活動を続け、市民に豊かな 是供することが出来た。	
評価	B 新型コロナウイルス _{細題} ら、定期的に実施で				松症拡大防止対策を講じなかる運用方法を確立し、また、 方法・行事を検討する必要が	

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	びと遊びσ)機会づくり				
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	-ションヤ	p文化・芸術活動	動の促進			
具体的施策	大会やイベン	トの開催						
事業内容		・市民文化芸術祭 ・合唱団活動						
担当課	文化スポーツ	課		事業対象年齢	0歳~18歳未満			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
中止。 少年少女合唱団は、 ント出演が減少した	市民文化芸術祭は、開催手法 市民文化芸術祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から 予定。							
÷⊕ /æ	D	評価理由	市民文化芸術祭は、令和3年度は中止となったが、 例年、どちらの事業も多くの方に喜んでいただいて いるため。					
a∓1∭	評価 課題			新型コロナワイルス感染症拡大防止と、イベント等に出演するために必要な練習時間等をどのように確保していくか、練習・準備等の方法を検討していく 必要がある。				

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	びと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	-ションや	文化・芸術活動	動の促進		
具体的施策	大会やイベン	トの開催					
事業内容	・子ども手づ	・子ども手づくり文化祭					
担当課	生涯学習課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
子ども手づくり文化 止。	子ども手づくり文化祭 新型コロナウイルス感染症の影響により中 詳細な内容については検討 止。						
評価 新型コロナウイルス感染症の影響により中山 理由 め					染症の影響により中止したた		
評価	E	課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、 今後の実施方法等を検討する必要がある。				

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進							
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	ゞと遊び0)機会づくり				
取り組み内容	スポーツ・	レクリエー	-ションギ	ウ文化・芸術活動	動の促進			
具体的施策	大会やイベン	トの開催						
事業内容	・各種スポーツ大会							
担当課	文化スポーツ	文化スポーツ課 事業対象年齢 小学生~18歳未満						
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
第55回市民総合体育 染症拡大防止の観点 第37回市民駅伝競走 第22回市民ファミリ 第45回宇治市障害 第39回市民スポー 第37回(2022年度 「」は新型コロナ	から総合開会 大 132人 132人 132人 132人 132 132 132 132 132 132 132 132 132 132 132	式と一部積 対加 ン大会 52 会 ソン大会	恒目は中山 2人参加		新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策を講じて実 施。			
红 /布	D	評価理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部中 止しながらも、様々な種目を通じ、参加者のスポーツ参加への意欲、競技力向上を図り、市民へのスポーツ振興 に貢献できたため。					
計刊	評価 B 課題		新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、 い生活様式における事業実施・運用方法の確立が 題となっている。					

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	びと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	生涯学習や	図書館事業	美等の充実	<u> </u>			
具体的施策	青少年センタ	ー事業の充	実				
事業内容		・学習・文化活動 ・体育・スポーツ・レクリエーション活動					
担当課	善法青少年セ	ンター		事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
学習・文化活動 書道教室・えいごくらぶ・手作り教室・園芸教室・学習会等 (延べ実施回数 200回 延べ参加人数 2,019人) 体育・スポーツ・レクレーション活動 ダンス教室・スポーツクラブ・お楽しみ会等 (延べ実施回数 21回 延べ参加人数 396人)							
評価	В	評価理由	様々な活動を通して、子とどもたちが自発的に行 できるようになったため。				
a⊤1Щ	D	課題	センター利用者を確保するためにも、魅力ある事 の充実を図る必要がある。				

基本目標	3 地域で子育	育て支援が	できる環	境づくりの推進			
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	ゾと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	生涯学習や	図書館事業	美等の充実	=			
具体的施策	青少年センタ	ー事業の名	実				
事業内容		・学習・文化活動 ・体育・スポーツ・レクリエーション活動					
担当課	河原青少年セ	河原青少年センター 事業対象年齢 小学生・中学生					
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容		
実施回数 80 体育・スポーツ・レ ダンス教室、カ	学習・文化活動 えいごであそぼ、工作教室、お茶教室、体験学習等 実施回数 80回 参加者数1,065人 体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、カメレオンパニック等 実施回数 11回 参加者数405人						
红布	В	評価理由	事業を通		・ ビにより、子どもたちが各種 舌動に取り組む姿勢が見られ 果があった。		
評価	D	課題	事業実施にあたっては、今後も保護者の協力を求 ていくなど、より一層の協力体制を築いていかな ればならない。				

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	びと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	生涯学習や	図書館事業	美等の充実	<u> </u>			
具体的施策	青少年センタ	ー事業の充	実				
事業内容	・各種教室、	・各種教室、催し物、こどもクラブ、地域との交流活動事業					
担当課	大久保青少年	センター		事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
新型コロナウイルス感染症対策の影響で中止した事業もあったが、 青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進 を図るため各種活動を実施した。 ・教室・各種事業 24回、参加者497人 ・こどもクラブ 56回、参加者553人							
評価	В	評価理由	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、可能な限り各種活動を実施できたため。				
at IW	D	課題	青少年全般に関する支援事業や施策をより一層充実 させる必要がある。				

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	びと遊びの)機会づくり			
取り組み内容	生涯学習や	図書館事業	業等の充実	E			
具体的施策	図書館事業の	充実					
事業内容	・団体貸出	・児童・青少年向け図書展示・図書館見学(小学生)					
担当課	中央図書館			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
・児童書購入冊数:1,038冊 ・児童書貸出冊数:104,686冊(学校団体貸出等含む) ・団体貸出 :14団体、3,152冊 ・児童書の展示 :17回 ・児童・保護者向け読書推進事業:8回、134人 ・ふれあい教室連携事業 本の整理体験、おはなし会 36人 ・おはなし会 :20回、251人、おはなしのへや:8回、78人 ・図書館見学:中止 ・職場体験学習:中止					引き続き、図書館に親しみ 読書の楽しさや学ぶ喜びを 知るための取組を行う。ま た、ウイズコロナ時代に対 応できる新たな図書館サー ビスの提供に努める予定。		
評価	В	実や読書環境の整備を図るととも 実や読書環境の整備を図るととも 図書館サービスや感染防止対策を講 により、子どもの読書活動の推進と できたため。 ビスや館外に出回いて実施す 実が求められる。また、読書 養者に対する働きかけが課題					

基本目標	3 地域で子	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進				
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	びωびσ)機会づくり		
取り組み内容	生涯学習や	図書館事業	美等の充実	€		
具体的施策	図書館事業の	充実				
事業内容	・資料提供事業 ・おはなし会 ・児童図書展示 ・図書館見学(幼稚園児・小学生) ・読書推進事業 ・職場体験学習の受け入れ(中学生)					
担当課	東宇治図書館	i		事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容	
・児童書購入冊数:29 ・児童書の展示:15 ・児童向け読書推進事 ・おはならはの会:5 ・おちゃんはなく:5 ・出はないのへや:9原 ・対はなりのでは、1 ・図書館見学:中止	回 業:4回開催 到 85人 0·1·2:4回 55 回 83人 到 48人 園 41人		120冊		引き続き子どもの読書活動 を推進するため、児童書の 展示や感染症対策を講じた おはなし会・各事業を 積和3 年度に策定した第2次図書館 事業計画に基づき、地域の 各施設・団体と連携した取 組も進める。	
評価	В	評価 理由 課題	ナーでの を紹介す 行った。 令和3年度 は、来館	ミニ展示の実施、 るリーフレットの 逐も来館者数、貸 状況であったが、	がけづくりとして、児童書コー 赤ちゃん向けのおすすめ絵本 D更新等、新たな取り組みを 出冊数ともコロナ前の水準には コロナ収束の目途が立たない らず、子どもが本に触れるきっ	

基本目標	3 地域で子育	育て支援が	できる環	境づくりの推進		
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	びと遊び0	D機会づくり		
取り組み内容	生涯学習や	図書館事業	美等の充実			
具体的施策	図書館事業の	充実				
事業内容	・資料提供事業 ・おはなし会 ・児童図書展示 ・図書館見学(小学生) ・読書推進事業 ・職場体験学習の受け入れ(中学生)					
担当課	西宇治図書館	西宇治図書館 事業対象年齢 妊婦~18歳未満				
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
・児童書の展示 : ・児童向け読書推進 ・おはなし会 : ・おはなしのへや: ・出張おはなし会:	・児童向け読書推進事業:5回、304人 ・おはなし会:14回、76人 ・おはなしのへや:9回、95人 ・出張おはなし会:中止 ・図書館見学(代替):1校 質問状への回答			TTT	引き続き児童書及び子ども の読書環境の充実を図ると 伴に、コロナの感染防止が 策を講じながら、図書館に 親しみ、本と出会い、読書 の楽しさを知ることがでも る機会となる事業を実施し ていく予定。	
評価	評価 間に分け 3歳以上に 理由 を行うな				・ 仅のトキトキおはなし会」を一日 。 定例のおはなし会を0~2歳までと とで年齢に応じた絵本の読み聞かせ が図書館に親しむ機会を提供できた	
ā∓1Щ	D	課題	スを考えて ナの時代を	いく必要がある。子 生き抜く上でも今ま	とを念頭に置いて、今後の図書館サービ どもが本に親しみ大人になることはコロ で以上に重要なことだと考える。一層子 しむ機会を作ることが課題である。	

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	ゾと遊びσ)機会づくり		
取り組み内容	青少年セン	ターや図書	書館等の充	E 実		
具体的施策	生涯学習セン	ター事業の	D充実			
事業内容		・夏休み子ども わくわくフェア ・おやこっこらんど				
担当課	生涯学習セン	ター		事業対象年齢	0歳~小学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
しさを体験し、出展 日間開催。令和3年原 ・乳幼児とその保護 し新しい発見をする	・夏休みの小学生を対象に、子どもたちが学び、遊び、手作りの楽しさを体験し、出展者・参加者の世代を超えた交流を目的として2日間開催。令和3年度は、出展者は14団体、参加者は約400人。・乳幼児とその保護者を対象に遊び場や遊びを提供する中で、成長し新しい発見をする場としておやこっこらんどを開催。新型コロナウィルス感染症対策を講じた上で実施。					
÷\(\tau\).	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、 者と子どもが交流を楽しめる事業を2年ぶりに したため。					
評価	A	課題	運営方法また、小	を工夫して事業を	E防止策を講じて、事業内容や E実施する。 日と重ならないよう、日程につ	

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	びと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	子どものま	ちづくり^	の参加の)促進			
具体的施策	子どもが参加	・企画する	5取り組み	♪への支援			
事業内容	・中学生・高	校生を対象	きとした係	R育体験			
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	中学生~高校生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	例年中学・高校生の保育体験を市内保育所等にて実施している。令 和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中 止。 感染症対策を講じながら啓 発の推進が図れるよう、事 業実施場所等を含めて検討 し、実施予定。						
÷ū /#	П	評価 新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴 理由 しなかったため					
評価	<u> </u>	課題	ないよう		っては関係団体の負担になら 入側の調整を行いながら開催 ある。		

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	びと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	子どものま	ちづくりへ	の参加の)促進			
具体的施策	子どもが参加	・企画する	5取り組み	ト への支援			
事業内容	・青少年によ	・青少年によるクリーン宇治運動					
担当課	生涯学習課			事業対象年齢	小学生~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ケ瀬ダムを中心に、 クリーン宇治運動を実施。 ・令和3年11月28日 102人が参加。 ・令和3年11月28日 102人が参加。							
評価 理由 令和3年度も多くの団体・参加者を得る。					・参加者を得たため。		
評価	В	課題		なが固定化してに なり組みが課題で	Nるため、新たな参加者層に である。		

基本目標	3 地域で子育	育て支援が	できる環	境づくりの推進		
施策の方向性	(4)まちじ	(4)まちじゅうが学びと遊びの機会づくり				
取り組み内容	子どものま	ちづくり^	への参加の)促進		
具体的施策	ポスターや標	語等の募集				
事業内容	・児童福祉週	・児童福祉週間の標語の募集と紹介				
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
・児童福祉週間の標語を宇治子育で情報誌にて紹介。						
					テうことができたが、今後も は周知・紹介などの検討が必 	
		課題			検討が必要である。 	

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学ひ	ゾと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	学びや遊び	の情報提供	せの充実				
具体的施策	学びや遊びに	ついての情	青報提供				
事業内容	・生涯学習情	・生涯学習情報UJIの発行					
担当課	生涯学習セン	ター		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
し、新たな学習活動	市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供 し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、情報紙を 年4回、各2,500部発行。 令和3年度と同様に引き続き 実施予定。						
評価 ること 理由 いるだ				市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。			
評価	В	課題	市民の編く必要が		項向にあるので、募集してい		

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	ゾと遊びσ)機会づくり			
取り組み内容	学びや遊び	の情報提供	供の充実				
具体的施策	生涯学習関連	施設におり	ナる事業σ)情報提供			
事業内容		・生涯学習情報UJIの発行 ・うじ市民活動サポート事業					
担当課	生涯学習セン	ター		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容		
・市内で行われる事 し、新たな学習活動 情報UJIを年4回、 ・宇治市内で生涯学 生涯学習センターが 3年度は5団体を採択	のきっかけと 各2,500部発 習活動を行っ 事業開催の会	なることを 行。 ているグル	目的とし レープ・個	て、生涯学習	令和3年度と同様に引き続き 実施予定。		
÷u/	В	評価理由	. IO, CC DIBUNABIUNABIUNDA 70 C I CABI				
評価	D	課題	より多く る。	の市民に見てす	もらえるようにする必要があ		

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(4)まちじ	ゅうが学び	ゾと遊びσ)機会づくり		
取り組み内容	学びや遊び	の情報提供	せの充実			
具体的施策	地域での活動)や団体活動	かの広報へ	の支援		
事業内容		・生涯学習情報UJIの発行・うじ市民活動サポート事業				
担当課	生涯学習セン	ター		事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
し、新たな学習活動 情報UJIを年4回、 ・宇治市内で生涯学 生涯学習センターが	・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供 し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習 情報UJIを年4回、各2,500部発行。 ・宇治市内で生涯学習活動を行っているグループ・個人を対象に、 生涯学習センターが事業開催の会場や広報のサポートを行う。令和 3年度は5団体を採択。					
評価	В	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。			
ā∓1Щ	D	課題	より多く る。	の市民に見ても	もらえるようにする必要があ	

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(5)親同士	が交流でき	る機会に	づくり				
取り組み内容	子育てサー	クルの育成	뷫・支援σ)推進				
具体的施策	子育てサーク	ルの育成						
事業内容	・子育てサー	・子育てサークル支援事業						
担当課	こども福祉課	こども福祉課 事業対象年齢 妊婦~就学前						
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
子育てサークル育成・支援を実施。 令和3年度実績 おもちゃ等備品貸出 3回 保育士・保健師派遣 2回 サークル登録数 6(令和2年度 7) サークル代表者交流会開催 中止								
÷⊕ /æ	S	評価 新型コロナウイルス感染症の影響等により、一部 理由 業の実施ができなかったため。						
評価	C	課題	子育てサークルのニーズ把握・分析を行いながら、 より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組 みが必要である。					

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)親同士が交流できる機会づくり					
取り組み内容	子育てサー	クルの育成	뷫・支援σ)推進		
具体的施策	子育てサーク	ルのネット	マーク化	<u>ر</u>		
事業内容	・子育てサークル支援事業					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~就学前	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
子育てサークルの育成・支援を実施。 令和3年度実績 おもちゃ等備品貸出 3回 保育士・保健師派遣 2回 サークル登録数 6(令和2年度 7) サークル代表者交流会開催 中止						
÷₩ /#	٥	評価 新型コロナウイルス感染症の影響等により、一部 理由 業の実施ができなかったため。				
ā±1Щ		課題	子育てサークルのニーズ把握・分析を行いながら、 より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組 みが必要である。			

3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
(5)親同士	が交流でき	きる機会に	づくり			
親子の交流	の場づくじ	の促進				
地域子育て支	援拠点を中	中心とした	親子の集いなる	どの充実		
・地域子育て	・地域子育て支援拠点事業					
こども福祉課			事業対象年齢	0歳~就学前		
令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用しても らいやすい拠点を目指している。 のが抗に努め、機能の充実に ついて検討する。						
٨	評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組による子育て支援施策を実施できたため。				
A	課題	市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機能の充実に努める。				
	(5)親同士 親子の交流 地域子育て支 ・地域子育て こども福祉課 令和3年度	(5)親同士が交流でき 親子の交流の場づく! 地域子育て支援拠点を中・地域子育て支援拠点! こども福祉課 令和3年度成果・実績	(5)親同士が交流できる機会で親子の交流の場づくりの促進地域子育で支援拠点を中心とした・地域子育で支援拠点事業では、本は、本は、本は、本は、本は、本は、本は、本は、本は、本は、本は、本は、本は	(5)親同士が交流できる機会づくり 親子の交流の場づくりの促進 地域子育て支援拠点を中心とした親子の集いなめ ・地域子育て支援拠点事業 こども福祉課 事業対象年齢 令和3年度 成果・実績		

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)親同士	(5)親同士が交流できる機会づくり					
取り組み内容	親子の交流	の場づくじ	の促進				
具体的施策	仲間づくりの	機会の充実	ミと周知啓	齐			
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点事業					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
	・地域子育て支援拠点10か所を運営している。身近でより利用しても らいやすい拠点を目指している。 ういて検討する。						
÷₩ / #		評価理由	各拠点において交流の場の提供、特色ある取組に る子育て支援施策を実施できたため。				
評価 A	A	市民ニーズの把握と分別の充実に努める。			斤に努め、さらなる拠点機能		

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
 施策の方向性	(5)親同士	(5)親同士が交流できる機会づくり					
取り組み内容	親子の交流	の場づくじ	の促進				
具体的施策	園庭開放など	幼稚園、倪	保育所、認	定こども園に。	よる支援事業		
事業内容	・園庭開放等	・園庭開放等、子育て世帯への支援					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
	入所していない児童と保護者等に保育所等を開放し、入所児童との 交流を行うとともに、育児についての相談や助言を行う機会を設け 宇施予定						
評価	В	評価理由	各園で特色ある取り組みができているため。		みができているため。		
БŤIЩ	D	課題		者の増加等に向 要がある。	句け、さらなる取り組みを検		

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進				
	(5)親同士が交流できる機会づくり				
取り組み内容	親子の交流	の場づくじ	の促進		
具体的施策	園庭開放など	幼稚園、保	保育所、認	忍定こども園に。	よる支援事業
事業内容	・公立幼稚園での園庭開放の検討				
担当課	学校教育課			事業対象年齢	0歳~就学前
	令和3年度	成果・実績	į.		次年度以降実施内容
未就園児活動におい	未就園児活動において、園庭開放を実施した。				未就園児活動以外の実施に ついては、引き続き検討し ていく予定。
評価	В	評価理由	未就園児活動の定着に伴い、園庭開放についても定着してきたため。		
at IIII	課題	一般的な園庭開放の実施に向けては、安全面や管理 体制などについて、課題があり検討が必要である。			

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)親同士	が交流でき	きる機会に	づくり			
取り組み内容	市民活動の	ネットワー	- ク化の低	建進			
具体的施策	市民活動のネ	ットワーク	7化と組織	戦の設立			
事業内容	・サークル代	・サークル代表者交流会					
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
例年サークル代表者交流会を年1回開催し、おもちゃ等備品貸出や 保育士・保健師派遣等の子育てサークルへの支援についての広報・ 周知を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 中止。							
評価	1	評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が 施できなかったため		染症の影響により、事業が実		
ā†1Щ	E	課題	子育てサークルのニーズ把握・分析を行いながら、 より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組 みが必要である。				

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)親同士が交流できる機会づくり					
取り組み内容	市民活動の	ネットワー	- ク化の促	進		
具体的施策	身近な地域で	の活動拠点	の確保			
事業内容	・ゆめりあう	・ゆめりあうじ施設一般開放				
担当課	観光振興課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
男女共同参画、子育て支援、観光など市民交流のための複合施設と して多くの利用を図るため、施設の適正管理に努めた。						
評価	D	は的に実施できる	ているため。			
āT1W	B 施設利用に支障のないよう、維持管理に努 がある。				よう、維持管理に努める必要	

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)親同士	が交流でき	きる機会に	づくり			
取り組み内容	地域子育て	支援拠点0	D整備				
具体的施策	地域子育て支	援拠点の割	2備				
事業内容	・新たな地域	・新たな地域子育て支援拠点の開設検討					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
令和2年度に地域子育て支援拠点10か所開設を完了。民間のノウハウを活用するとともに、直営施設においても身近でより利用しても検討を行う。 らいやすい拠点を目指し、拠点運営を行っている。							
÷ū /	А	評価理由	目標としが完了し		てきた全中学校区に1か所ずつの拠点整備 こため。		
評価	課題	市民ニーズの把握と分析に努め、さらなる拠点機 の充実に努める。					

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)親同士	(5)親同士が交流できる機会づくり					
取り組み内容	地域子育て	支援拠点の)整備				
具体的施策	地域子育て支	援拠点の機	と しょう とう	E			
事業内容	・地域子育て支援拠点事業実務担当者会議						
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
宇治市地域子育て支援拠点事業実務担当者会議を隔月1回実施し、 各地域子育て支援拠点での情報共有、意見交換等を実施。 令和3年度実績 開催日 隔月第2火曜日 研修的要素を加えるなど 容を工夫しながら開催予 定。							
÷₩ /#5	D	評価 理由	計画に基づき会議を開催するとともに、すべての拠 点の担当者が参加して開催できたため。				
評価 B	D				意見交換等をさらに活発化す 用者のニーズの把握等に引き		

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)親同士	(5)親同士が交流できる機会づくり					
取り組み内容	地域子育て	支援拠点σ)整備				
具体的施策	子育て支援総	合コーディ	ネータ-	-の配置			
事業内容	・来庁者子育	・来庁者子育て支援コーナーへの配置					
担当課	こども福祉課事業対象年齢				妊婦~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
育て支援新制度にお コーディネーターに 「来庁者子育て支援	平成27年度より、市役所1階市民交流ロビーにおいて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援総合コーディネーターによる子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 令和3年度相談実績 917件 (令和2年度:1,070件)						
≐ ∵ /क	٨	評価理由	市役所来庁者の支援及び子育て相談等に対応し、利 用者支援につなぐことができたため。				
a∓1Щ	評価 A 			今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。			

基本目標	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進						
施策の方向性	(5)親同士が交流できる機会づくり						
取り組み内容	地域子育て	支援拠点の	D整備				
具体的施策	地域子育て支	援拠点と関	引係機関と	の連携			
事業内容	・地域子育て	・地域子育て支援拠点事業実務担当者会議					
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	0歳~就学前		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
宇治市地域子育て支援拠点事業実務担当者会議を隔月1回実施し、 各地域子育て支援拠点での情報共有、意見交換等を実施。 令和3年度実績 開催日 隔月第2火曜日 研修的要素を加えるなど内容を充実させながら開催予定。							
÷₩ /#5	D	評価理由					
評価 B	D				のみではなく、拠点の利用者 他機関との連携をさらに図っ る。		

基本目標	3 地域で子育	3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進					
施策の方向性	(5)親同士	が交流でき	きる機会で	づくり			
取り組み内容	地域子育て	支援拠点0	0整備				
具体的施策	子育て支援者	への支援					
事業内容	・子育て支援	・子育て支援者研修会					
担当課	こども福祉課 事業対象年齢				0歳~就学前		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者の研 修会を実施。 実施日 令和3年10月29日 令和3年10月29日							
÷∓./≖.	В	評価理由	計画に基づいた事業を実施し、子育て支援者及び [±] 域子育てひろばへの支援を進めているため。				
評価	課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、 き続き市内の子育て支援関係団体等を対象に実施 る子育て支援者研修会の充実を行う必要がある。					

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備					
取り組み内容	多様な保育	サービスの)提供				
具体的施策	低年齡児保育	の充実					
事業内容		・民間保育所等施設整備 ・小規模保育事業等の拡充					
担当課	保育支援課		事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
年4月から家庭的保育 より、乳児を対象と	乳児を対象とした家庭的保育事業を6か所定員30人で実施。平成30 年4月から家庭的保育事業からの移行及び既存施設の定員見直しに より、乳児を対象とした小規模保育事業を2か所定員12名分拡充 し、計6か所定員87人で実施している。						
評価	^	評価理由	説可保育所・認定こども園の入所保留者に対して、 保育サービスの提供を行うことができた。				
a⊤1Щ	А	課題	認可保育所・認定こども園の入所保留者に対する丁 寧な情報提供に努め、利用の促進を図る必要があ る。				

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての配	与立のため	めの基盤整備			
取り組み内容	多様な保育	サービスの	D提供				
具体的施策	延長保育事業	の充実					
事業内容	・延長保育促	・延長保育促進基盤整備事業					
担当課	保育支援課		事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内						
対する補助を実施。 一日当たりの利用時	11時間を超えて、開所している民間保育所等に対して人件費などに 対する補助を実施。また子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、 一日当たりの利用時間が8時間までの保育短時間認定の子どもが8時 間以上の保育を利用する場合の人数に応じて補助を実施。						
<u>≐</u>	D	評価 国の補助メニューを活用し、延長保育のコ わせた補助を行い、保育ニーズの多様化に たため。					
ā†1Щ	評価 B -			夜間保育についての検討が必要である。			

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	可立のため	の基盤整備			
取り組み内容	多様な保育	サービスの)提供				
具体的施策	休日保育事業	の実施					
事業内容	・休日保育事	・休日保育事業実施に向けての調査・研究					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
引き続き休日保育の た。	引き続き休日保育の実施を検討している民間事業者と協議を行っ た。 他市の事例などを参考に課 題整理に向け、検討を行 う。						
評価	ח	評価 理由	協議を継め。	迷続しているが、実施には至っていないた			
ā↑1W	ט	課題	実施に向けての課題整理が必要である。				

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	立のため	の基盤整備			
取り組み内容	多様な保育	サービスの)提供				
具体的施策	障害児保育事	業の充実					
事業内容	・障害児特別	・障害児特別保育事業					
担当課	保育支援課		事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施						
公立保育所には加配職員を配置し、民間保育所(園)・認定こども 園では加配職員分の人件費の補助を実施。 結果として、公立保育所で63人、民間保育所(園)・認定こども園 で75人、合計138人の児童を受け入れ、保育を実施。							
		評価理由	各園で障害児を受け入れ、保育実施ができたため。				
評価	В	连田		1害児を受け入れ	に、休月夫心かじさたため。		

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	可立のため	の基盤整備			
取り組み内容	多様な保育	サービスの)提供				
具体的施策	一時預かり事	業の充実					
事業内容	・一時預かり事業						
担当課	保育支援課	保育支援課事業対象年齢			0歳~就学前		
	令和3年度	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
令和3年度は合計15	令和3年度は合計15園で実施した。				令和3年度と同様に引き続き 実施予定。		
÷₩ /#5	В	_ 埋田			園で実施できたため。		
評価	D	課題	利用人員については減少傾向にあり、今後の動向を 見極める必要がある。				

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての配	可立のため	の基盤整備			
取り組み内容	多様な保育	サービスσ)提供				
具体的施策	病児・病後児	保育事業の)推進				
事業内容	・乳幼児健康	・乳幼児健康支援一時預かり事業					
担当課	こども福祉課		0歳~小学生				
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
リ家庭での保育が困施。 令和3年度実績 到	病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等によ り家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う事業を実						
評価	C	評価理由	計画に基づき事業を実施できており、計画の数値標を達成しているものの、令和元年度末で宇治療が撤退するなど実施事業者が減少している。		の、令和元年度末で宇治病院		
青十1四	C	課題	らなる利		ズの高い事業であるため、さ 向けて広報等を実施するとと が必要。		

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備					
取り組み内容	多様な保育	サービスの)提供				
具体的施策	病児・病後児	,保育事業σ)推進				
事業内容	・病児保育事業						
担当課	保育支援課		0歳~就学前				
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
令和3年度は合計10	園で実施した	•			令和3年度と同様に引き続き 実施予定。		
評価	В	評価理由	民間保育所等19園中10園で実施できたため。		園で実施できたため。		
ā↑1Щ	D	課題	看護師等の確保が困難となっており、事業実施の ハードルが高い。				

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての配	可立のため	の基盤整備			
取り組み内容	多様な保育	サービスの	D提供				
具体的施策	子育て短期支	援事業(シ	ノョートフ	ステイ)の充実			
事業内容	・こどもショートステイ事業						
担当課	こども福祉課		0歳~小学生				
	次年度以降実施内容						
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上または環境上の 理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難に なった場合に、宿泊を伴う保育を実施。 桃山学園(伏見区)、京都大和の家(精華町)、平安養育院(東山 区)、和敬学園(上京区)、メリーアティックボンド(伏見区)の 5施設で実施。 令和3年度実績 延べ利用人数 51人/日							
÷17/	В	評価理由	計画に基	計画に基づき事業を実施しているため。			
評価	D	課題	セーフティネットとしての機能と役割がある事業であり、年度によって利用の増減があるが、必要な子育で庭が利用しやすいよう、制度のさらなる広報・周知が要である。		曽減があるが、必要な子育て家		

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進							
施策の方向性	(1)仕事と	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備						
取り組み内容	多様な保育	サービスσ	D提供					
具体的施策	ファミリー・	サポート・	・センター	- 事業の充実				
事業内容	・ファミリー・サポート・センター							
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~小学生			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
令和2度に民間委託により実施。従前は紙の申請による会員登録が必要であったものを、ネット上で登録できるようにするなど、民間のノウハウを活用することでサービスの向上するなど、利用促進に 今和3年度と同様に引き続き 実施予定。 令和3年度実績 利用件数 1,486件(令和2年度 1,456件)								
=====================================	В	評価理由	を拡大す	・子育て支援新制度の施行に合わせて、対象年齢 するなどの取り組みを行ったが、計画の数値目標 ておらず、引き続き利用促進に向けた取り組みが あるため。				
評価	ט	課題		が利用促進に向け 取り組みの検討	ナて、多様化するニーズ等に 対が必要。			

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての配	可立のため	の基盤整備			
取り組み内容	多様な保育	サービスの	D提供				
具体的施策	幼稚園預かり	保育事業の	D実施				
事業内容	・預かり保育	・預かり保育の試行実施					
担当課	学校教育課・学校改革推進課事業対象年齢			幼稚園児			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
市立幼稚園3園(神明幼稚園、東宇治幼稚園、木幡幼稚園)において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間:月・火・木・金 14:00~17:00 水 11:45~17:00 令和3年度と同様利用料 :1時間200円(上限1,000円/日) 利用人数(のべ):神明幼稚園 556人 東宇治幼稚園 1,199人 木幡幼稚園 591人							
÷u/	٨	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育て 支援することができたため。				
評価	А	課題	利用状況や手法等を確認する中で、今後の事業 リ方を検討する必要がある。				

基本目標	4 仕事と子	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)仕事と	:子育ての西	可立のため	の基盤整備			
取り組み内容	多様な保育	サービスσ)提供				
具体的施策	幼稚園預かり	保育事業の)実施				
事業内容	・3年保育の記	・3年保育の試行実施					
担当課	学校改革推進	課		事業対象年齢	幼稚園児		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
試行実施の状況を見なが 平成31年4月から東宇治幼稚園で3年保育を試行実施した。 ら、他の公立幼稚園への 充を検討。							
÷₩ /#5	6		就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育でで 支援することができたため。				
評価	В	課題		他の公立幼稚園での実施に向け、試行状況ならびに 園の体制等の検討が必要である。			

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	立のため	の基盤整備				
取り組み内容	柔軟な保育	施設の運営	É					
具体的施策	保育要件の弾	力化の検討	ţ					
事業内容	・多様な保育	・多様な保育を必要とする要件への対応						
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前			
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容			
行規則の中で、新た より、求職活動や育	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援法施 行規則の中で、新たに保育を必要とする要件に位置付けられる以前 より、求職活動や育休中であることを要件に保育の実施を行ってき た。現在、施行規則で定める要件以外に、別居親族の看護・介護な どを認めている。							
評価	В	評価理由	保護者の多様な保育を必要とする要件に対応できたため。					
6千1叫	D	課題	保育を必要とする要件の確認が困難な場合がある。					

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備					
取り組み内容	柔軟な保育	施設の運営	雪				
具体的施策	効率的な保育	施設運営σ)推進				
事業内容	・民間活力の活用に向けての調査・研究						
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
例年、国・京都府の補助金等を活用し、民間保育所等において、定 員増を伴う施設整備に補助を実施しており、令和2年度及び令和3 年度の2か年度で国庫補助を活用し、民間認定こども園にて、老朽 化対策並びに定員増を伴う施設整備に対して補助を実施した。							
÷⊽ /	D	評価 理由 定員増に向けた取り組みを実施しているため。					
a+1щ	評価 B —			引き続き、年齢や地域ごとの保育ニーズの動向を注 視する。			

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての配	与立のため	の基盤整備			
取り組み内容	柔軟な保育	施設の運営	当				
具体的施策	多様な形態に	よる保育旅	施設の運営	常の検討			
事業内容	・保育所の認定こども園への移行等に関する意向調査及び調整						
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
京都府からの依頼を受けて、保育所の認定こども園への移行に関する意向調査を実施した。令和4年度に向けて認定こども園へ移行をお設と協議を行い、府へ進達する施設はなかった。							
÷17 /#	^	評価 過年度までにおいて、認定こども園への移行に る意向調査の実施や、移行に向けた協議の実施 きたため。					
高平1W	評価 A 課題			市内全体では1号認定児の量の見込みを確保方策が上回っている状況だが、個別の認定こども園では定員を超える1号認定児のニーズが生じているケースがあるため、ニーズの動向を注視する。			

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備						
取り組み内容	柔軟な保育	施設の運営	当				
具体的施策	多様な形態に	よる保育旅	施設の運営	的検討			
事業内容	・幼稚園の認定こども園への移行等に関する意向調査及び調整						
担当課	学校改革推進	課		事業対象年齢	幼稚園児		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
京都府からの依頼に基づき、市内私立幼稚園9園への意向調査を実施。調査等を行った結果、現時点においては認定こども園には移行せず幼稚園での運営を継続することとなった。							
評価	Δ.	評価理由		国の基本目標と施策の方向性に基づいた具体的施 が、十分に効果的に実施できているため。			
ат Іш	A	課題		推園が認定こども園へ移行する意向がある場 系各所との協議が必要である。			

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	可立のため	の基盤整備			
取り組み内容	柔軟な保育	施設の運営	É				
具体的施策	施設の整備						
事業内容		・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
国庫補助を活用し、令和2年度及び令和3年度の2か年度においては実施のて、民間認定こども園にて、老朽化対策並びに定員増を伴う施設整備に対して補助を実施した。							
≐ ∵ /क	В	評価理由	定員増に向けた取り組みを実施しているため。		みを実施しているため。		
評価	D	課題	引き続き、年齢や地域ごとの保育ニーズの動向を注 視する。				

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	可立のため	の基盤整備			
取り組み内容	柔軟な保育	施設の運営	套				
具体的施策	保育施設評価	の実施					
事業内容	・評価手法の	・評価手法の検討					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
第三者機関による評価の実施を促し、公立保育所1園にて実施。また民間保育所等の1施設について、公定価格の第三者評価受審加算による負担金の支出を実施。 民間保育所等については令和3年度と同様に引き続き実施予定。							
評価 定期的な第三者評価の受審を促進するこの 理由 保育の質の確保が図れているため。							
AT IM	評価 B			未受審の公立保育所について、受審の検討を行う。			

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての配	同立のため	めの基盤整備			
取り組み内容	総合的な放	課後児童対	対策				
具体的施策	育成学級の充	実					
事業内容	・育成学級運営費						
担当課	こども福祉課	!		事業対象年齢	小学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	令和3年度は、指導員の体制の充実を図り、1,981名の児童の入級を 受け入れ、待機児童の減少に努めた。 育成学級入級児童数の増加 に伴う施設整備、指導員体 制について検討。						
±u/m	В	評価理由	概ね効果的に実施できているため。		ているため。		
評価	課題	小学校児童数は減少しているが、育成学級入級率は 増加傾向にあり、地域性や学校敷地等の施設整備へ の課題もある。					

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備					
取り組み内容	総合的な放	課後児童対	対策				
具体的施策	指導員の資質	向上					
事業内容	・育成学級指導員を対象とした研修						
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	小学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
個々の児童の個性や状況に応じた適切な指導ができるように、学級 運営の課題や状況に合わせた研修テーマを設定し、必要な研修を実 施。 研修計画に基づく各種研修 を実施し、指導員の資質向 上に努める。							
評価	В	評価理由	概ね計画	īどおりに研修 <i>カ</i>	が実施できたため。		
аҰ1Ш		課題	研修テーマや内容が固定化しつつあることから、 テーマの選定等について検討が必要である。				

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	可立のため	めの基盤整備			
取り組み内容	総合的な放	課後児童対	対策				
具体的施策	学校現場と育	成学級との)連携				
事業内容	・学校現場と	・学校現場と育成学級との意見や情報交換による連携					
担当課	こども福祉課	Į.	事業対象年齢	小学生			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	保護者や子どもが安心して 障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサポートにおいて、特 別支援学級等との意見交換や情報共有により連携を図った。 に、引き続き学校現場との 連携を図る。						
≐ ₩ / ##	D	評価理由	特別支援学級在籍児童等のサポートにおいて、学校 との連携を図ったため。				
評価 B 課			障害等の程度や状況がそれぞれ異なることから、引き続き適したサポートの検討実施が必要。				

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備					
取り組み内容	総合的な放	課後児童タ	対策				
具体的施策	学校現場と育	成学級との)連携				
事業内容	・育成学級運営に関する協議・調整						
担当課	学校管理課			事業対象年齢	小学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
小学校における大規模工事や各種設備点検等の情報共有に努めるとともに、育成学級の入級児童数等の情報を共有することで、日常の安全確保・円滑な事業運営について調整を実施。また、小学校児童数の推計等の情報共有を図り、必要な施設整備や改修について協議・調整を実施。							
÷₩ /#	D	評価 理由 概ね円滑に協議・調整が図れたため。					
P P P P P P P P P P P P P P P P P P P	D	入級児童数の増加に伴う育成学級施設の整備 課題 ては、学校運営を前提に今後も協議調整が必 る。					

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての配	立のため	の基盤整備			
取り組み内容	総合的な放	課後児童タ	対策				
具体的施策	就学前教育・	保育施設等	手との連携	± 5			
事業内容	・育成学級と	・育成学級と就学前教育(保育)施設等の情報共有等による連携					
担当課	こども福祉課	ļ		事業対象年齢	小学生		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
就学前教育(保育)施設等に在籍していた配慮を要する児童が新一年生として育成学級へ入級する場合など、入級後も障害等の程度や 状況に応じた適正なサポートが行えるように、情報共有等による連携を図った。							
≐ ∵ /क़	O	評価理由	入級対象が小学生であることから、就学前教育(育)施設との直接的な連携が十分に図られていたため。				
高 节1Щ	評価 B -			小学校に在籍中の配慮を要する児童のうち、育成学 級に入級する児童に限った情報共有を行い、引き続 き連携を図る必要がある。			

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備					
取り組み内容	総合的な放	課後児童対	寸策				
具体的施策	就学前教育・	保育施設等	手との連携	Ē			
事業内容	・保育所等と育成学級の情報共有等による連携						
担当課	保育支援課			事業対象年齢	小学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
保育所・認定こども園から小学校へは保育士(保育教諭)と教師間 の面談と、教育・保育要録の引き渡しなどの接続・連携を図ってお り、保護者同意のもと、小学校と育成学級との連携を実施。							
<u>≐</u> 17.775		評価理由	条件はあるものの、一定連携できているため。		定連携できているため。		
評価	В	課題	個人情報 困難。	その取り扱いもな	あるため、完全な情報共有は		

基本目標	4 仕事と子育	育てを両立	できる環	境づくりの推進		
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	可立のため	の基盤整備		
取り組み内容	総合的な放	課後児童対	対策			
具体的施策	就学前教育・	保育施設等	デとの連携	E 3		
事業内容	・公立幼稚園	・公立幼稚園と育成学級の情報共有等による連携				
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
公立幼稚園では小中学校との情報共有のため、「移行支援シート」 を作成し、就学先や関係する支援機関と情報共有している。育成学 級にも必要があれば情報が提供できるよう努めている。						
≐ ₩ / ##	D	評価理由	提供依頼があった際には、移行支援シート等によ 情報の提供に努めているため。			
計画	評価 B -			移行支援シートを効果的に活用するために、関係 関との連携をさらに検討する必要がある。		

基本目標	4 仕事と子	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての配	向立のため	の基盤整備				
取り組み内容	総合的な放	課後児童対	寸策					
具体的施策	多様な形態に	よるサーヒ	ごス提供の)検討				
事業内容	・多様な形態	・多様な形態による放課後児童健全育成事業のあり方検討						
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	小学生			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
	平成28年度に創設した宇治市放課後児童健全育成事業費補助金の交付を継続して行い、社会福祉法人の参画による事業の多様化を図った。 多様な形態による放課後児童健全育成事業のあり方について引き続き検討する。							
≐ ₩ / #	評価理由	放課後児童健全育成事業にかかる補助金を創設 社会福祉法人の参画による事業の多様化を図っ め。						
評価 B		課題	市の学童	保育のあり方を	を含めた検討が必要である。			

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)仕事と	子育ての西	可立のため	めの基盤整備			
取り組み内容	総合的な放	課後児童タ	対策				
具体的施策	新・放課後子	ども総合こ	プランの指	挂進			
事業内容	・育成学級運	・育成学級運営					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	小学生		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
少しているが、育成	市内20小学校で育成学級を開設・運営している。小学校児童数は減 少しているが、育成学級児童数は増加しており、指導員体制の充実 により入級児童数の増加を図り、2,039名の児童の入級を受け入れ た。 場所づくりに努める。						
÷⊽./æ	В	評価理由	吸を開設・運営したため。				
評価	課題	教育・福祉担当課と一層の連携を図りながら、放課 後児童対策の推進に向けた具体的な協議が必要であ る。					

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備					
取り組み内容	総合的な放	課後児童対	寸策			
具体的施策	新・放課後子	ども総合こ	プランの推	進		
事業内容	・放課後子ども教室支援事業					
担当課	教育支援課			事業対象年齢	小学生	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言やまん延防止 等重点措置期間は放課後子ども教室を中止した学校もあり、開催回 数等が減少した。 ・北槇島小学校において概ね月1~2回程度(計11回)開催(参加人 数延べ266人) ・笠取第二小学校において計177回開催(参加人数延べ869人) ・平盛小学校において計129回開催(参加人数延べ1,466人)						
評価	В	評価理由	活動を充実、継続していくための人材が不足しているため。			
at Im	D	課題	さらなる地域人材の発掘、育成が必要である。			

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(2)仕事と	生活の調和	ロの実現の	ための働き方(の見直し		
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの実	環現への取り組み	みの推進		
具体的施策	雇用者・企業	への啓発と	:情報提供	ŧ			
事業内容	・仕事と生活	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発					
担当課	産業振興課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
労政ニュース第159号において、ワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、啓発に努めた。 ワーク・ライフ・バランスに関す等についての関連記事を登政ニュースに掲載する。							
÷⊽./Æ	В	評価 理由	当初予定きたため	初予定していた掲載予定回数を達成することがで たため。			
評価	課題	より効果的な啓発手段について検討が必要である。					

基本目標	4 仕事と子育	育てを両立	できる環	境づくりの推進			
施策の方向性	(2)仕事と	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し					
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの第	€現への取り組む	みの推進		
具体的施策	雇用者・企業	への啓発と	:情報提供	ţ			
事業内容		・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の広報・啓発、 学習機会の提供					
担当課	男女共同参画	課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
労政ニュース等に事業所に向けたワーク・ライフ・バランスに関する記事を掲載し、宇治商工会議所を通じて、イベントやセミナーについての情報提供を実施。 令和3年度と同様に引き続き実施予定。							
評価	В	評価 概ね効果的に実施できているため。 理由					
a⊤ IW	課題	啓発手段について検討が必要である。					

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(2)仕事と	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し					
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの実	環現への取り組む	みの推進		
具体的施策	働き方の見直	しに向けた	に取り組み	٠			
事業内容	・仕事と生活	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発					
担当課	産業振興課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
今和3年度に引き続きワー 労政ニュース第159号において、ワーク・ライフ・バランスに関す る記事を掲載し、啓発に努めた。 ついての関連記事を労政 ニュースに掲載する。							
評価	В	評価理由	当初予定していた掲載予定回数を達成することがで きたため。				
6T1W	課題	より効果的な啓発手段について検討が必要である。					

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)仕事と	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し					
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの実	₹現への取り組a	みの推進		
具体的施策	ワーク・ライ	フ・バラン	ノスの啓発	<u>ķ</u>			
事業内容	・仕事と生活	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発					
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
	内閣府作成の啓発資料やセミナーの案内のパンフレットを窓口配布 をするとともに、宇治子育て情報誌に掲載し啓発を行った。 宇治子育て情報誌に掲載し啓発を行った。 宇治子育で情報誌に掲載し啓発を行った。 宇治子育で情報誌での啓発 等効果的な取り組みについ て実施予定。						
≐ ₩ / #	D	評価理由		ワーク・ライフ・バランスの啓発について窓口や宇 治子育て情報誌を通じて実施することができたた め。			
評価 B	D	課題	今後も継がある。	今後も継続的に啓発が実施できるよう検討する必要 「ある。			

基本目標	4 仕事と子育	育てを両立	できる環	境づくりの推進				
施策の方向性	(2)仕事と	生活の調和	の実現の)ための働き方(の見直し			
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの第	€現への取り組む	みの推進			
具体的施策	ワーク・ライ	フ・バラン	ノスの啓乳	<u>\$</u>				
事業内容		・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の広報・啓発、 学習機会の提供						
担当課	男女共同参画	課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
	先進的な取組等を実施している市内企業を情報誌「リズム」に掲載 するとともに、宇治子育て情報誌での啓発等を行った。							
÷⊽./	В	評価 理由 概ね効果的に実施できているため。			ているため。			
評価	課題	今後も継続的に啓発が実施できるような手段を検 する必要がある。						

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)仕事と	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し					
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの第	€現への取り組む	みの推進		
具体的施策	育児休業制度	等の普及・	啓発				
事業内容	・育児・介護	・育児・介護休業制度の普及・啓発					
担当課	男女共同参画	i課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
労政ニュース等に育児・介護休業制度等の普及・啓発記事を掲載し た。また、商工会議所の会報に情報チラシを同封した。 マ和3年度と同様に引き続き 実施予定。							
<u>≐</u> ₩ / ##	D	評価理由	概ね効果的に実施できているため。				
āТIЩ	評価 B			啓発手段について検討が必要である。			

基本目標	4 仕事と子育	育てを両立	できる環	境づくりの推進			
施策の方向性	(2)仕事と	生活の調和	の実現の)ための働き方(の見直し		
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの舅	€現への取り組む	みの推進		
具体的施策	一般事業主行	·動計画の第	E施促進				
事業内容	・一般事業主	・一般事業主行動計画の実施促進					
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
動計画を策定し、く しょう!!!」をこども 施。 また、2019年度版よ	厚生労働省・都道府県労働局作成啓発パンフレット「一般事業主行動計画を策定し、くるみん認定・プラチナくるみん認定を目指しましょう!!!」をこども福祉課窓口にて配布を行い、広報・啓発を実施するとともに宇治子育て情報誌に掲載。また、2019年度版より宇治子育て情報誌に「くるみん認定・プラチナくるみん認定」の記事を掲載し、周知を行った。						
≐ □ <i>(</i>	В	評価理由		・ たな取り組みとして宇治子育て情報誌への記事を 載し、周知を行ったため。			
評価	課題	宇治子育て情報誌を活用した広報・啓発も含めて、 より効果的な取り組みについて検討が必要である。					

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し						
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの実	€現への取り組む	みの推進		
具体的施策	特定事業主行	動計画の進	生 行管理				
事業内容	・宇治市次世	・宇治市次世代育成支援特定事業主行動計画の進行管理及びその周知					
担当課	人事課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
男性職員のための育児参加ハンドブックを活用し、育児休業制度等 について広く周知を行い、育児休業を取得しやすい環境づくり等に 努めた。							
÷ū /æ	D	評価理由	一部1四 成に向けて 制度周知		・ ・ ・ ・ 意識改革に努めているた		
評価	D	男性職員の育児休			导率については、目標を達成 するためには、引き続いての		

基本目標	4 仕事と子育	育てを両立	できる環	境づくりの推進		
施策の方向性	(2)仕事と	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し				
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの実	関への取り組み	みの推進	
具体的施策	商工会議所、	ハローワー	-ク等とσ)連携		
事業内容	・関係機関等	・関係機関等への周知・啓発				
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育で情報誌に掲載し、広報・周知を実施。						
評価	評価理由			曷載やハローワーク宇治との 等を実施しているため。		
百丁	В	課題	の連携な	どを活用した瓜	掲載方法や様々な関係機関等 広報・啓発も含めて、より効 て検討が必要である。	

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し						
取り組み内容	ワーク・ラ	イフ・バラ	ランスの実	€現への取り組む	みの推進		
具体的施策	商工会議所、	ハローワー	-ク等との)連携			
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の 関係窓口への配布						
担当課	産業振興課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
毎日、ハローワークからの求人情報をロビー掲示板に掲示した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。							
評価	В	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきや すく、効果的な周知ができたため。				
ā∓1Щ	D	課題		内の量に対して配架スペースが極端に少ない 配架方法について検討する必要がある。			

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進					
施策の方向性	(2)仕事と	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し					
取り組み内容	子育て家庭	への就労支	を援の促進	Ē			
具体的施策	事業所内保育	施設整備の	D促進				
事業内容	・事業所内保	・事業所内保育施設等の整備促進					
担当課	保育支援課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
	事業所内保育事業の類似事業である企業主導型保育事業について、 事業者からの相談を受け、市の現状についての説明等を行った。 企業主導型保育事業の動向 について、引き続き注視する予定。						
÷⊽./Æ	D	評価理由	事業者からの相談に対して、適切な情報提供ができたため。				
青平1Щ	評価 B -			企業主導型保育事業においては、多様な事業者が運営主体となり得るため、保育の質の確保が課題である。			

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し						
取り組み内容	子育て家庭	への就労支	を 援の促進	Ē			
具体的施策	就業・再就職	に向けたす	支援				
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー						
担当課	男女共同参画	課		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 84人 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 40人							
÷₩ /#	6	評価理由	概ね効果的に実施できているため。				
評価	В	課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要 がある。				

基本目標	4 仕事と子育	育てを両立	できる環	境づくりの推進		
施策の方向性	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し					
取り組み内容	子育て家庭	への就労支	え援の促進	<u></u>		
具体的施策	技能取得など	への支援				
事業内容	・城南地域職	・城南地域職業訓練協会に対する補助				
担当課	産業振興課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報 提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を 交付した。 令和3年度と同様に引き続き 実施予定。						
評価	А	評価理由	年度当初たため。]の計画どおり、	補助を実施することができ	
ат іш	Α.	課題	各種講座	፩の受講者を増∜	やすため、周知を徹底する。	

基本目標	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進							
施策の方向性	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し							
取り組み内容	固定的な性	:別役割分担	⊒意識の解	消の推進				
具体的施策	男女共同参画	の啓発						
事業内容	・市政だよりに ・男女共同参画	・情報誌「リズム」の発行 ・各種セミナー ・市政だよりによる広報・啓発 ・中学生向け啓発冊子の配布 ・男女共同参画週間UJIのつどい ・「労政ニュース」 ・UJIあさぎりフェスティバル						
担当課	男女共同参画	課	妊婦~18歳未満					
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容			
男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努めた。 ・情報誌「リズム」 各2,000部(年4回発行) ・市政だよりへの掲載 ・各種セミナーの開催 ・UJIあさぎりフェスティバル 1,000人 ・男女共同参画週間UJIのつどい講演会 81人(オンライン含む) ・中学生向け啓発冊子の配布 2,000部 ・労政ニュース 2回掲載								
評価	В	評価理由	概ね効果的に実施できているため。					
ат Іщ	D	課題	効果的な広報・啓発に努める必要がある。		努める必要がある。 			

基本目標	4 仕事と子育	4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進						
施策の方向性	(2)仕事と	(2)仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し						
取り組み内容	固定的な性	別役割分担	旦意識の解	解消の推進				
具体的施策	家庭における	相互協力と	:役割の智	势発				
事業内容	・中学生向け	・情報誌「リズム」の発行 ・中学生向け啓発冊子の配布 ・中学生の職場体験						
担当課	男女共同参画	課	事業対象年齢	妊婦~18歳未満				
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容								
に向けた効果的な広・情報誌「リズム」 ・中学生向け冊子の	男女共同参画に関する用語の理解や固定的性別役割分担意識の解消に向けた効果的な広報・啓発に努めた。 ・情報誌「リズム」 各2,000部(年4回発行) ・中学生向け冊子の配布 2,000部 ・中学生の職場体験 中止							
評価 理由 概ね効果的に実施できているため。					ているため。			
評価	В	課題	効果的な	なな報・啓発に勢	努める必要がある。			

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(1)児童虐待への対応の充実						
取り組み内容	虐待防止の	ための体制	削の強化				
具体的施策	虐待防止のた	めの相談等	§				
事業内容	・こども家庭相談 ・来庁者子育て支援コーナー ・地域子育て支援拠点における子育て相談						
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
専門相談員による「こども家庭相談」、来庁者子育て支援コーナー 及び地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。 令和3年度実績 こども家庭相談 1,154件 地域子育て支援拠点10か所 2,678件 来庁者子育て支援コーナー 917件							
≐ ₩ / #	D						
ā∓1Щ	評価 B ·····			相談後のフォローのあり方や周知・啓発の方法に いてさらに検討が必要である。			

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(1)児童虐待への対応の充実							
取り組み内容	虐待防止の	ための体制	訓の強化					
具体的施策	虐待防止のた	めの相談領	· 手					
事業内容	・宇治市虐待	・宇治市虐待児童等見守り強化事業						
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
まっているため、食 関係機関に支援をつ 強化した。 ・訪問家庭数 68家	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、児童虐待のリスクが高 まっているため、食事の提供や声かけなど継続した見守りを行い、 関係機関に支援をつなぐなど、子どもの安心・安全のための対策を 令和3年度と同様に引き続き							
評価 見守りが必要な家庭や今まで接触しづらかった 等について、本事業を実施することで児童の現 理由 必要な支援へのつなぎを行うことができたため					実施することで児童の現認、			
H. IIM	Λ	課題	特になし	' •				

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(1)児童虐	(1)児童虐待への対応の充実					
取り組み内容	虐待防止の	ための体制	削の強化				
具体的施策	虐待防止のた	めのネット	-ワーク σ	強化			
事業内容		・宇治市要保護児童対策地域協議会における 関係機関等との情報共有及び連携					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
地域協議会調整会議	要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策 地域協議会調整会議を年8回開催したほか、児童相談所と市関係課 の実務者による連携会議を年3回実施。 令和3年度と同様に引き続き 実施予定。						
評価 討会議を実施したが、情報 理由 化していく必要があるため					D実務者による支援内容の検 青報共有及び連携をさらに強 とめ。		
評価	В	課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、 養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童 虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。				

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進							
施策の方向性	(1)児童虐	待への対応	の充実					
取り組み内容	虐待防止の	ための体制	削の強化					
具体的施策	児童相談所等	との連携強	強化					
事業内容		・宇治市要保護児童対策地域協議会における 関係機関等との情報共有及び連携						
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
地域協議会調整会議	要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策 地域協議会調整会議を年8回開催したほか、児童相談所と市関係課 の実務者による連携会議を年3回実施。 令和3年度と同様に引き続き 実施予定。							
評価 児童相談所と市関係課の実務者による支援所 評価 討会議を実施したが、情報共有及び連携を 理由 化していく必要があるため。					青報共有及び連携をさらに強			
評価	B 関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、課題 養育などへの支援が必要な家庭への対応による児証 虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。							

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(1)児童虐待への対応の充実						
取り組み内容	虐待防止の	ための体制	の強化				
具体的施策	妊娠期からの	相談体制の)充実				
事業内容	・妊婦面談事業 ・妊娠・産後支援事業						
担当課	保健推進課			事業対象年齢	妊婦		
令和3年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言 を実施。 妊婦面談件数:1,148件 ハイリスク妊婦訪問 訪問件数:55件							
評価 妊婦面談にて地区担当保健師を紹介し、妊娠期からの 談体制を実施したこと、ハイリスク妊婦に対しては、 理由 間により妊娠期等の保健指導を実施したため。							
評価	課題	対象者の継続的な把握に努める必要がある。					

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(1)児童虐	(1)児童虐待への対応の充実					
取り組み内容	虐待防止の	ための体制	訓の強化				
具体的施策	妊娠期からの	相談体制0	D充実				
事業内容	・来庁者子育	・来庁者子育て支援コーナー					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
市役所1階市民交流ロビーにおいて、子育て支援全般に関する相談 を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設している。 令和3年度実績 917件(相談)(令和2年度:1,070件)							
評価 市役所来庁者の支援及び子育て相談等 理由 用者支援につなぐことができたため。							
評価	А	課題		での実施など	業実施について、地域子育て そのあり方について検討が必		

基本目標	5 配慮を必要	要とする家	庭へのき	め細かな取組の	推進	
施策の方向性	(1)児童虐	待への対応	の充実			
取り組み内容	虐待防止の	ための体制	削の強化			
具体的施策	里親制度の普	·及				
事業内容	・市政だより・ホームページ・チラシ等での周知・啓発					
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	0歳~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
里親制度に関するポスター、チラシをこども福祉課、地域子育で支援基幹センター、来庁者子育で支援コーナーに配架するとともに、宇治子育で情報誌に掲載して周知・啓発を実施。また、令和3年度は府主催の出張里親相談会を市役所1階市民交流口ビーにて毎月1回実施。						
評価	В	評価理由	府主催の出張里親相談会を実施するとともに、ポスター、チラシの配架や宇治子育て情報誌にて周知・ 啓発を実施したため。			
ат Іщ	ם	課題	府内における里親数は全国的に少ない状況であり、 市政だよりや市ホームページなどを活用し、さらな る周知・啓発が必要である。			

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(1)児童虐	待への対応	の充実				
取り組み内容	虐待防止の	ための体制	の強化				
具体的施策	子ども家庭総	合支援拠点	の設置				
事業内容	・子ども家庭	・子ども家庭総合支援拠点の設置					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
を強化し、より身近	「子ども家庭総合支援拠点」を令和3年度より設置した。人員体制を強化し、より身近な相談窓口として、またよりきめ細やかな対応ができるよう、庁内外の関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の対応に努めた。						
評価	В	評価理由	「子ども家庭総合支援拠点」について、設置が完了 したため。				
ā 十 1Щ	D	課題	設置後の運営や体制の強化について、引き続き検討 が必要である。				

基本目標	5 配慮を必要	要とする家	庭へのき	め細かな取組の	推進	
施策の方向性	(1)児童虐	待への対応	心の充実			
取り組み内容	虐待防止の	ための啓発	その強化			
具体的施策	早期発見のた	めの市民だ	▶地域団体	への啓発		
事業内容	・児童虐待防	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施				
担当課	こども福祉課	Į.		事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
・市民も参加できる児童虐待防止セミナーを開催。 令和3年11月2日 16人参加(会場7人・オンライン9人) ・11月の児童虐待防止推進月間において、市長も参加した街頭啓発 や啓発展示等を実施。						
±ū /æ		評価理由	虐待の対	概ね計画どおりに実施できているが、増加する児 虐待の対応件数をふまえ、継続した取り組みが必 となるため。		
評価	В	課題	え、引き		曽加傾向であることをふま 関と連携した啓発等に取り組	

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(1)児童虐	待への対応	の充実				
取り組み内容	虐待防止の	ための啓乳	その強化				
具体的施策	関係機関への	対応方法の	D周知				
事業内容	・児童虐待防	・「児童虐待初期対応ハンドプック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施					
担当課	こども福祉課	こども福祉課事業対象年齢			妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	 責		次年度以降実施内容		
・市民も参加できる児童虐待防止セミナーを開催。 令和3年11月2日 16人参加(会場7人・オンライン9人) ・12月の児童虐待防止推進月間において、市長も参加した街頭啓発 や啓発展示等を実施。							
<u>=</u> □./	В	評価理由	概ね計画どおりに実施できているが、増加する児 虐待の対応件数をふまえ、継続した取り組みが必 となるため。				
評価	D	課題	え、引き		曽加傾向であることをふま 関と連携した啓発等に取り組		

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(2)ひとり	親家庭への)支援の充	E 実			
取り組み内容	ひとり親家	庭の相談等	手の充実				
具体的施策	ひとり親家庭	の自立に向	可けた相談	後等の充実			
事業内容	・ひとり親家	・ひとり親家庭自立支援事業					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
や生活等に関する相 の提出時期である8月	母子・父子自立支援員を週3日配置し、ひとり親家庭が抱える就労や生活等に関する相談に応じた。28年度から児童扶養手当の現況届の提出時期である8月は週4.5日配置し、相談しやすい体制とした。母子・父子自立支援員による相談件数:265件						
評価 母子・父子自立支援員が相談や制度 理由 ひとり親家庭の自立に向けた支援が							
評価	В	課題		う要としている <i>。</i> 必要がある。	人に的確に周知するため広報		

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(2)ひとり	親家庭への支援の変	実				
取り組み内容	ひとり親家	庭の相談等の充実					
具体的施策	ひとり親家庭	の仲間づくり支援					
事業内容	・ひとり親家	・ひとり親家庭福祉対策事業					
担当課	こども福祉課	Į.	事業対象年齢	0歳~18歳未満			
	令和3年度	成果・実績		次年度以降実施内容			
母子寡婦団体が実施する事業の情報提供や活動助成を通じて、会員相互の援助意識を向上させ、また会員の福祉の増進と組織の充実強 化を図ることができた。 いきいきふれあい事業参加者数:66人							
	B 事業を通じて、新規会員を確保することができ、組 評価 織の充実強化がなされたため。また、参加した既存 理由 会員の福祉の増進と、相互援助意識の向上にも効果 があったため。 担い手の高齢化が課題。事業の実施にあたり、安定 した運営ができるよう引き続き情報提供や活動支援 に取り組む。						

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(2)ひとり	親家庭への)支援の充	E 実			
取り組み内容	ひとり親家	庭への経済	的支援σ)充実			
具体的施策	ひとり親家庭	の医療費負	負担の軽洞	ţ			
事業内容	・福祉医療費	・福祉医療費支給事業					
担当課	年金医療課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	į		次年度以降実施内容		
ひとり親家庭の児童及びその親等に対し、健康の保持と福祉の向上 を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負 担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ひとり親家庭児 2,247人 ひとり親家庭児の親 1,475人 (実施予定。							
評価	۸	評価 理由 順調に運営できているため。					
a⊤1Щ	А	課題	特になし	· '°			

	_						
基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(2)ひとり	親家庭への	の支援の充	医実			
取り組み内容	ひとり親家	庭への経済	š的支援σ)充実			
具体的施策	ひとり親家庭	の自立に向	可けた経済	育的支援 第			
事業内容	・ひとり親家	・児童扶養手当支給事業 ・ひとり親家庭福祉対策事業 ・ひとり親家庭自立支援給付事業					
担当課	こども福祉課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
ひとり親家庭の経済 支給、生活資金。 接給付金を支給。自 を拡大して実施した 児童扶養手当受給給 高等職業訓練促進給 (訓練促進給付金14 自立支援教育訓練給	付、就職に有 立 支援給付 者 数:1,69 付金:17,569 件、修了支援	利な資格の については 5人 ,000円 給付金6件)取得を支 は、支給期)	援する自立支	令和3年度と同様に引き続き 実施予定。		
評価	А	評価理由	ひとり親家庭の就業の促進、生活の安定と自立を支援 たため。自立支援給付事業については、利用者のうち 和3年度に資格取得したものは、全員がその資格を活っ て就職予定。		業については、利用者のうち令		
a⊤ IЩ	Υ.	課題		3年度の制度改正により、さらに充実した制度 ったため、今後一層の制度周知を図りたい。			

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(2)ひとり	親家庭への	支援の充	芝実			
取り組み内容	ひとり親家	庭への経済	的支援の)充実			
具体的施策	ひとり親家庭	向けの制度	要等の周知	・啓発			
事業内容	・ひとり親家	・ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発					
担当課	こども福祉課	Į		事業対象年齢	妊婦~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
国や京都府、本市におけるひとり親家庭向けの各種制度等につい て、周知・啓発に努めた。 令和3年度と同様に引き続き 実施予定。							
評価	В	評価 理由	概ね効果的に実施できているため。				
ā†1Щ	D	課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報 に努める必要がある。				

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進				
施策の方向性	(2)ひとり	親家庭への	つ支援の発	医実		
取り組み内容	ひとり親家	庭への経済	的支援 <i>0</i>)充実		
具体的施策	ひとり親家庭	向けの制度	き等の周知	・啓発		
事業内容	(自立相談支	・生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援・住居確保給付金支給・就労準備支援・一時生活支援・子ど もの学習支援事業)				
担当課	地域福祉課			事業対象年齢	妊婦~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績			次年度以降実施内容	
相談延べ人数1,172人、連携先:庁内関係各課21件、社会福祉協議 会473件、地域包括支援センター2件、ハローワーク0件、その他4件 合計500件						
÷□ /Æ	В	評価 理由	おおむね適正かつ効果的に実施できたため。		りに実施できたため。	
評価	D	課題		動きかけや、	果的な実施のために、支援対 学校との連携をより深めてい	

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害の	(3)障害のある児童等への施策の充実				
取り組み内容	障害のある	児童等への	り支援の促	進		
具体的施策	障害児通所支	援等の提供	 			
事業内容	・障害児通所給付					
担当課	障害福祉課			事業対象年齢	0歳~18歳未満	
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容	
・児童発達支援:2, ・医療型児童発達支 ・放課後等デイサー ・保育所等訪問支援	障害児通所給付費の実績(延べ人数) ・児童発達支援:2,737人 ・医療型児童発達支援:38人 ・放課後等デイサービス:7,694人 ・保育所等訪問支援:126人 居宅訪問型児童発達:29人 ・障害児相談支援:1,855人					
評価	В	評価理由		新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、 ね順調に利用実績が伸びているため。		
a⊤1Щ	D	課題	障害児相談支援のさらなる充実。		なる充実。	

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	学への施 第	の充実			
取り組み内容	障害のある	児童等への)支援の促	進			
具体的施策	早期療育ネッ	トワークの)推進				
事業内容	・早期療育ネ	・早期療育ネットワーク会議					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
催した。資料配付等 が必要と思われる子 行うため、保健・福	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためZoomによる会議を1回開催した。資料配付等により、心身に障害のある子どもや、発達支援が必要と思われる子どもに対して、発達に応じた適正な療育指導を 行うため、保健・福祉・教育・医療の関係者と情報連携を図った。 開催数:1回(Zoom)						
評価	В	評価理由			とのネットワーク形成によ 隽を図ることができたため。		
ā 十 1Щ	D	課題	し、府・		内確な状況把握や今後の見通 連携、支援体制等についての ある。		

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	手への施第	の充実			
取り組み内容	障害のある	児童等への)支援の促	進			
具体的施策	療育事業の充	実					
事業内容	・心身障害児	・心身障害児通園事業					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	0歳~就学前		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
障害児通園(児童デ	障害児通園(児童デイサービス)事業について補助金を交付した。 令和3年度と同様に引き続き 実施予定。						
÷₩ /#5	D	評価理由	発達障害支援のため、事業者が運営する通園施設へ 補助金交付を適切に実施したため。				
ā∓1Щ	評価 B			発達支援が必要な子は増加傾向であり、各施設の∜ 況等を考慮しながら決定していく必要がある。			

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	手への施第	での充実			
取り組み内容	障害のある	児童等への	つ支援の促	建			
具体的施策	療育事業の充	実					
事業内容	・心身障害児	・心身障害児福祉事業補助金					
担当課	障害福祉課 事業対象年齢				0歳~18歳未満		
令和3年度 成果・実績					次年度以降実施内容		
心身障害児と父母が を行い、心身障害児 を学ぶ機会を提供。 施設見学は新型コロ リ	が集団の中で	、社会のル	ノールや人	間関係の構築	令和3年度と同様に引き続き 実施予定。		
÷u/	評価理由	学校外における集団での遊びや学習を支援できたため。					
評価 B		課題	発達段階の違う子ども達の、それぞれの支援方法の 検討が必要である。				

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害の	(3)障害のある児童等への施策の充実					
取り組み内容	障害のある	児童等への	つ支援の促	進			
具体的施策	障害児医療の	継続					
事業内容	・障害者歯科	・障害者歯科治療事業					
担当課	健康づくり推	進課		事業対象年齢	概ね3歳~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
(公社)京都府歯科	歯科サービスセンターにおいて、京都府宇治久世歯科医師会及び (公社)京都府歯科衛生士会の協力を得て、歯科治療等を実施。 診療日数:51日 受診者数:330人						
評価 適切に事業実施し、障害者の健康保持・増進 理由 ことができたため。					害者の健康保持・増進を図る		
ā↑1W	評価 B			市民ニーズを把握し、対応していく必要がある。			

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	等への施第	での充実			
取り組み内容	障害のある	児童等への)支援の促	建			
具体的施策	障害児医療の	継続					
事業内容	・自立支援医	・自立支援医療(育成医療)					
担当課	障害福祉課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
	身体に障害のある18歳未満の児童に対して、生活の能力を得るため 令和3年度と同様に引き続き に必要な医療費の一部を支給。 実施予定。						
÷v/	٨	評価理由			づき適正に医療費を支給し、 去及び軽減することができた		
評価	А	課題	特になし	' o			

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(3)障害の	(3)障害のある児童等への施策の充実					
取り組み内容	障害のある	児童等への	支援の促	進			
具体的施策	障害児医療の	継続					
事業内容	・福祉医療費支給事業						
担当課	年金医療課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容					
一定の障害のある重度心身障害者と療育手帳B所持者(所得・年齢制限あり)に対して、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 重度障害者 1,758人療育手帳Bのみ 233人 (福祉医療費支給事業の対象者(障害)75歳未満)							
評価	В	評価 理由 順調に運営できているため。					
ā⊤ IЩ	課題	助成状況の把握、分析に努める。					

基本目標	5 配慮を必要	要とする家	庭へのき	め細かな取組の	推進		
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	うれい こうない こうない こうしゅう こうしゅう しゅう かいしょう しょう しょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	での充実			
取り組み内容	障害のある	児童等への	支援の促	建			
具体的施策	補装具費給付	事業の充実	₹				
事業内容		・障害者補装具費支給事業 ・障害者等日常生活用具給付等事業					
担当課	障害福祉課	障害福祉課事業対象年齢			0歳~18歳未満		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
児童 390件	(障害者補装具費支給事業)				日常生活用具については今年度同様に実施、補装具については障害のある児童を対象とした給付の充実に努める。		
≐ ₩ / ₩	評価理由	概ね実施	できたため。	できたため。			
評価	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□			き続き給付品目と基準額の検討を行い、補装具の 対・修理の充実を図る必要がある。			

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(3)障害の	(3)障害のある児童等への施策の充実					
取り組み内容	障害のある	児童等への	つ支援の促	進			
具体的施策	特別支援教育	の推進					
事業内容	・いきいき学	・いきいき学級支援員の配置					
担当課	学校教育課			事業対象年齢	小学生・中学生		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
8校にいきいき学級3	京都府特別支援教育充実事業対象校以外の市立小学校16校、中学校 8校にいきいき学級支援員を配置し、通常の学級で特別な教育的支 援が必要な児童・生徒への支援を行った。						
評価	В	評価理由	己置により、障害のある児童 ができたため。				
aT1III	課題	障害のある児童等への支援及び教育的ニーズが増加 傾向にあるため、支援員の拡充が求められている。					

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	手への施第	での充実			
取り組み内容	障害のある	児童等への	つ支援の促	建			
具体的施策	施設、設備面	での対応					
事業内容	・民間保育所	・公立保育所施設の維持管理及び整備 ・民間保育所等施設の整備に対する補助 ・障害児特別保育事業					
担当課	保育支援課	保育支援課 事業対象年齢 0歳~就学前					
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
いたバリアフリーの 認定こども園に対し	公立保育所の施設整備の際に、京都府福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの設計に配慮するとともに、民間保育所(園)・ 令和3年度と同様に引き続き認定こども園に対しては障害児の保育の実施に必要な経費として活用可能な障害児保育事業補助金を交付。						
÷\(\tau\) (75	評価理由	障害者保育事業補助金は加配職員の人件費の財源と なっており、障害児保育にかかる設備整備には至ら なかったため。					
評価	C	課題	必要性を 業への充	必要となる児童の受け入れに際して、施設整備の を的確に判断するとともに、国への障害児保育事 充当財源の拡充を要望するなど、財源の確保に努 要がある。			

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(3)障害の	(3)障害のある児童等への施策の充実						
取り組み内容	障害のある	児童等への	つ支援の仮	建				
具体的施策	施設、設備面	での対応						
事業内容	・幼稚園・小	・幼稚園・小・中学校施設の維持管理及び整備						
担当課	学校管理課			事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
京都府福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの設計に配慮 するとともに、トイレ改修等の際に、多目的トイレ等の整備や、配 慮が必要な児童にあわせて階段昇降機の設置をするなどの整備を実 施。								
÷⊽./	D	評価理由	校につい	ては、車イスト	カスペースが確保できない学 こも対応した可能な限り広い 構しているため。			
a+1щ	評価 B	課題	今後も、 必要。	状況に応じた、	バリアフリー化等の検討が			

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	うれい こうない こうない こうない こうない こうない こうない こうしゅう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	その充実 かんこう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ				
取り組み内容	障害のある	児童等への	支援の促	建				
具体的施策	成長に応じた	総合的な支	援					
事業内容	・障害児通所	・障害児通所給付						
担当課	障害福祉課			事業対象年齢	0歳~18歳未満			
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
保健推進課からの療 件数:75件	保健推進課からの療育勧奨によって児童発達支援の利用を開始。 件数:75件 令和3年度と同様に引き続き 実施予定。							
÷₩ / #	В	評価 概ね円滑に療育につながっているため。						
評価	D	課題	支援を必要とする児童が増加傾向にあるため、受け 入れ体制の充実に努める必要がある。					
	i i							

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	手への施策	の充実			
取り組み内容	障害のある	児童等への)支援の仮	進			
具体的施策	成長に応じた	:総合的な支	Z援				
事業内容	・特別支援教育推進委員会 専門家チームによる巡回相談 ・就学指導委員会における学校、療育機関、庁内各課との連携						
担当課	学校教育課			事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生		
	令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容						
・特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の構築 を図るとともに、精神科医や臨床心理士等で構成する専門家チーム による巡回相談を行い、学校に対し、教育的支援への助言を行っ た。 ・発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の切れ目ない支 援をめざし、教育相談活動を継続して行い、個別の教育支援計画・ 個別の教育指導計画の作成と活用を進めた。							
評価 巡回相談の実施や個別書類の統一様式の 評価 より、障害のある児童等への継続した支 理由 ることができたため。							
評価	В	課題		る児童等への気 められている。	支援について、さらに細かな		

基本目標	5 配慮を必要	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害の	ある児童等	学への施 第	での充実			
取り組み内容	障害のある	児童等への)支援の促	建			
具体的施策	成長に応じた	総合的なま	え援				
事業内容	・早期療育ネ	・早期療育ネットワーク会議					
担当課	保健推進課			事業対象年齢	0歳~18歳未満		
	令和3年度	成果・実績	責		次年度以降実施内容		
催した。資料配付等 が必要と思われる子 行うため、保健・福	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためZoomによる会議を1回開催した。資料配付等により、心身に障害のある子どもや、発達支援が必要と思われる子どもに対して、発達に応じた適正な療育指導を行うため、保健・福祉・教育・医療の関係者と情報連携を図った。開催数:1回(Zoom)						
≐ ₩ / ##	D	評価理由		療育に関わる関係機関とのネットワーク形成によ り、情報共有と業務連携を図ることができたため。			
青干1Щ	評価 B			発達支援が必要な子の的確な状況把握や今後の見通し、府・関係機関との連携、支援体制等についての 継続した検討が必要である。			

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害のある児童等への施策の充実					
取り組み内容	障害のある児童等への支援の促進					
具体的施策	相談支援の充	実				
事業内容	・障害児通所給付					
担当課	障害福祉課 事業対象年齢			0歳~18歳未満		
令和3年度 成果・実績					次年度以降実施内容	
・障害児相談支援の普及率:99.9%(前年99.9%) (障害児相談支援支給決定者数/全障害児通所給付費支給 決定者数)					令和3年度と同様に引き続き 実施予定。	
評価	В	評価理由	セルフプランの導入で普及率は大きく改善したが、 現在も障害児相談支援の普及率が100%ではないた め。			
		課題	及率は伸		列用者の障害児相談支援の普 セルフプランの占める割合を る必要がある。	

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害のある児童等への施策の充実					
取り組み内容	障害のある	児童等の保	保育・放設	限後対策等の推議	進	
具体的施策	障害のある児童等の保育内容の充実					
事業内容	・障害児保育指導員の設置 ・障害児特別保育事業					
担当課	保育支援課事業対象			事業対象年齢	0歳~就学前	
	令和 3 年度 成果・実績					
保育支援課に障害児保育指導員を設置して、各保育所・認定こども 園に障害児保育に係る指導・助言を実施。 併せて、公立保育所には加配職員を配置し、民間保育所(園)・認 定こども園では加配職員分の人件費の補助を実施。 結果として、公立保育所で63人、民間保育所(園)・認定こども園 で75人、合計138人の児童を受け入れ、保育を実施。						
÷ū /æ	В	評価理由	各園で障害児を受け入れ、保育実施ができたため。		 れ、保育実施ができたため。	
評価	Б	課題	対応が必要な児童は増加傾向にあり、引き続き受け 入れ体制の強化に努める必要がある。			

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進						
施策の方向性	(3)障害のある児童等への施策の充実						
取り組み内容	障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進						
具体的施策	交流活動の促進						
事業内容	・育成学級運営						
担当課	こども福祉課 事業対象年齢				小学生		
令和 3 年度 成果・実績 次年度以降実施内容							
引き続き障害のある児童を 育成学級において障害のある児童を含めた配慮を要する児童のサ ポートに努め、子ども同士の交流を図った。 引き続き障害のある児童を 含めた配慮を要する児童の サポートに努め、子ども同 士の交流を図る。							
評価	В	評価 理由			吸に在籍する入級児童について、可能な 記童と交流を深めているため。		
a∓1щ		課題	障害の程度や状況を考慮しながら、多くの児童が交 流できる機会の提供を図る必要がある。				

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害のある児童等への施策の充実					
取り組み内容	障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進					
具体的施策	交流活動の促進					
事業内容	・放課後子ども教室支援事業					
担当課	教育支援課事業対象年齢			事業対象年齢	小学生	
令和 3 年度 成果・実績					次年度以降実施内容	
新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言やまん延防止 等重点措置期間は放課後子ども教室を中止した学校もあり、開催回 数等が減少した。 ・北槇島小学校において概ね月1~2回程度(計11回)開催(参加人 数延べ266人) ・笠取第二小学校において計177回開催(参加人数延べ869人) ・平盛小学校において計129回開催(参加人数延べ1,466人)						
<u>÷</u> π./π.	В	評価理由	・ 障害のある児童に対して配慮ある対応をしている <i>†</i> め。			
評価		課題	今後人数が増えたときの対応が課題である。			

基本目標	5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進					
施策の方向性	(3)障害のある児童等への施策の充実					
取り組み内容	障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進					
具体的施策	障害のある児童等の放課後対策の充実					
事業内容	・育成学級運営					
担当課	こども福祉課 事業対象年齢				小学生	
令和3年度 成果・実績					次年度以降実施内容	
障害のある児童を含めた配慮を要する児童について、保護者や小学校と 校との連携を図り、サポートに努めた。 引き続き保護者や小学校と の連携を図りながら、サポートに努める。						
÷π /æ	С	評価 理由	保護者や小学校との連携により配慮を要する児童へ のサポートを行ったため。			
評価		課題	児童によって障害等の程度や状況がそれぞれ異なる 一方で、育成学級は異学年による集団生活の場とな ることから、サポートのあり方について困難性が高 い。			